

資料編

第1 条例・規則

1 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

制定 平成 4 年 9 月 25 日条例第 44 号
最近改正 平成 24 年 12 月 28 日条例第 102 号

目次

第1章 総則（第1条—第6条）
第2章 市民の参加及び協力（第7条—第13条）
第3章 減量化及び資源化の推進（第14条—第22条）
第4章 廃棄物の適正処理（第23条—第38条）
第4章の2 市が行う一般廃棄物処理施設の設置等に関する手続及び管理
第1節 生活環境影響調査の結果の縦覧等の手続（第38条の2—第38条の6）
第2節 技術管理者の資格（第38条の7）
第5章 一般廃棄物処理計画（第39条・第40条）
第6章 地域の清潔の保持等（第41条—第43条）
第7章 手数料等（第44条—第47条の4）
第8章 雑則（第48条—第50条）
第9章 罰則（第51条—第53条）
附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市民の健康で文化的な生活を確保するためには、資源を循環利用し、かつ、廃棄物の発生を限りなく抑制する社会の実現を目指して総合的な廃棄物対策を的確に実施する必要があることにかんがみ、これに対応するため、横浜市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、減量化、資源化、廃棄物の適正処理及び地域の清潔の保持を推進するために必要な事項を定めることにより、資源の有効な利用、快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって良好な都市環境の形成に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下

「法」という。)の例による。

2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 減量化 廃棄物の発生を抑制することをいう。
- (2) 資源化 活用されなければ不要である物又は廃棄物を再び使用し、原材料として利用し、熱源として利用すること等をいう。
- (3) 資源物 廃棄物のうち紙類、布類、金属類、びん類その他規則で定めるものをいう。
- (4) 資源集団回収 自治会、町内会等の営利を目的としない団体が、循環型社会の形成に寄与することを目的とし、自主的に資源物の収集又は運搬を行うことをいう。
- (5) 資源集団回収登録団体 規則で定めるところにより市長が行う登録を受け、資源集団回収を行う団体をいう。(平24条例31・一部改正)

(横浜市の責務)

第3条 横浜市は、あらゆる施策を通じて、減量化、資源化、廃棄物の適正処理及び地域の清潔の保持の推進に必要な措置を講じなければならない。

2 横浜市は、前項の施策の実施に当たっては、計画の策定、施設の整備、市民の参加及び協力の推進その他必要な措置を講じなければならない。

3 横浜市は、前2項に定める責務を果たすため、必要と認められる情報の収集、調査研究、技術の開発等に努めなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、事業活動を行うに当たり、減量化及び資源化に努めるとともに、事業活動に伴って発生した廃棄物(以下「事業系廃棄物」という。)を自らの責任において適正に処理しなければならない。

2 事業者は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理に関する横浜市の施策に積極的に協力しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、廃棄物の分別排出の促進等により、減量化、資源化、廃棄物の適正処理及び地域の清潔の保持を推進するとともに、その実施に当たっては、相互に協力するよう努めなければならない。

2 市民は、減量化、資源化、廃棄物の適正処理及び地

域の清潔の保持に関する横浜市の施策に積極的に協力しなければならない。

(相互協力)

第 6 条 横浜市、事業者及び市民は、減量化、資源化、廃棄物の適正処理及び地域の清潔の保持の推進に当たっては、相互に協力し、及び連携しなければならない。

第 2 章 市民の参加及び協力

(市民の参加及び協力)

第 7 条 市長は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理を推進するために必要な施策の策定及び実施に当たっては、市民の参加及び協力の下で行われるよう必要な措置を講じなければならない。

(啓発活動)

第 8 条 市長は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理の推進に関する市民の意識の啓発を図るよう必要な措置を講じなければならない。

(市民の活動への援助)

第 9 条 市長は、減量化、資源化及び廃棄物の適正処理の推進に関する市民の自主的な活動に対し、情報、技術等の提供その他必要な援助を行わなければならない。

(横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会)

第 10 条 減量化、資源化及び一般廃棄物の適正処理の推進に関する事項その他市長が必要と認める事項について、市長の諮問に応じ、調査し、及び審議するため、横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(審議会の組織)

第 11 条 審議会は、委員 20 人以内をもって組織する。
2 委員は、学識経験のある者、横浜市の住民その他市長が必要と認める者のうちから、市長が任命する。

(平 16 条例 74・一部改正)

(委員の任期等)

第 12 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 前条及び前 2 項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(環境事業推進委員)

第 13 条 市長は、社会的信望があり、かつ、減量化、資源化、一般廃棄物の適正処理、地域の清潔の保持等の推進に熱意と識見を有する者のうちから、環境事業推進委員を委嘱することができる。

2 環境事業推進委員は、減量化、資源化、一般廃棄物

の適正処理、地域の清潔の保持等の推進に関する横浜市の施策への協力その他の活動を行う。

第 3 章 減量化及び資源化の推進

(横浜市の減量化及び資源化)

第 14 条 横浜市は、その業務の遂行に当たっては、減量化及び資源化の推進に努めなければならない。

(事業者の減量化及び資源化)

第 15 条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、長期間使用することが可能な製品、容器等の開発、製品、容器等の修理及び回収体制の確保等により、減量化に努めなければならない。

2 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、再生利用等の容易な製品、容器等の開発を行い、その製品、容器等の再生利用等の方法を市民に周知し、再生資源(資源の有効な利用の促進に関する法律(平成 3 年法律第 48 号)第 2 条第 4 項に定める再生資源をいう。)及び再生品を利用すること等により、資源化に努めなければならない。

(平 12 条例 81・一部改正)

(再生利用等促進物)

第 16 条 市長は、再生利用等を促進する必要があると認められる製品、容器等を再生利用等促進物として指定することができる。

2 再生利用等促進物の製造、加工、販売等を行う事業者は、自ら再生利用等促進物の回収を行うこと等により、その再生利用等の促進に努めなければならない。

3 市長は、再生利用等促進物の再生利用等が促進されるよう、事業者及び市民と協力して、再生利用等促進物の周知、その再生利用等の啓発等に努めなければならない。

(適正包装の推進)

第 17 条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、再び使用することが可能な容器、包装材等を使用するように努めるとともに、使用後の容器、包装材等の回収を行うこと等により、減量化及び資源化の推進に努めなければならない。

2 市長は、事業者が物の販売等を行う場合の適正な包装の指針(以下「適正包装指針」という。)を策定し、これを告示するものとする。

3 事業者は、物の販売等に当たっては、適正包装指針に従うよう努めなければならない。

4 市長は、適正な包装の推進を図るため、第 2 項に規定する適正包装指針を策定するほか、事業者に対し必要と認める協力を求め、事業者及び市民の意識の啓発並びに適正な包装の実施に努めている事業者の周知を図ること等の措置を講じなければならない。

(事業用大規模建築物の所有者等の義務)

第 18 条 事業用の大規模建築物で規則で定めるもの(以下「事業用大規模建築物」という。)の所有者は、当該事業用大規模建築物から発生する事業系廃棄物の減量化及び資源化を図らなければならない。

2 事業用大規模建築物の占有者は、事業系廃棄物の減量化及び資源化に関し、当該事業用大規模建築物の所有者に協力しなければならない。

(計画書の提出)

第 19 条 事業用大規模建築物の所有者は、規則で定めるところにより、当該事業用大規模建築物から発生した事業系廃棄物の処理に関する実績並びに減量化及び資源化に関する計画書(以下「減量化・資源化等計画書」という。)を毎年 1 回、市長に提出しなければならない。

2 事業用大規模建築物の所有者は、減量化・資源化等計画書に記載した事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(廃棄物管理責任者)

第 20 条 事業用大規模建築物の所有者は、当該事業用大規模建築物から排出される事業系廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する業務を行わせるため、規則で定めるところにより、廃棄物管理責任者を選任し、その旨を市長に届け出なければならない。廃棄物管理責任者を変更したときも、同様とする。

(改善勧告及び公表)

第 21 条 市長は、事業用大規模建築物の所有者が第 18 条第 1 項、第 19 条又は前条の規定に違反していると認めるときは、当該事業用大規模建築物の所有者に対し、改善その他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

2 市長は、前項の規定により勧告を受けた事業用大規模建築物の所有者が、当該勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(受入拒否)

第 22 条 市長は、事業用大規模建築物の所有者が前条第 2 項の規定による公表の後においても、同条第 1 項の規定による勧告に従わなかったときは、当該事業用大規模建築物から排出される事業系廃棄物の受入れを拒否することができる。

第 4 章 廃棄物の適正処理

(土地占有者等の自己処分の原則)

第 23 条 土地又は建築物の占有者及び使用者(事業者を除き、占有者及び使用者がない場合には、管理者とする。以下「占有者等」という。)は、容易に処分することができる一般廃棄物を生活環境の保全上支障の

ない方法により、自ら処分するよう努めなければならない。

(平 19 条例 53・一部改正)

(事業者の自己処理責任等)

第 24 条 事業者は、事業系廃棄物を自らの責任において、生活環境の保全上支障のない方法により、適正に処理しなければならない。

(一般廃棄物の自己処理の基準)

第 25 条 占有者等又は事業者は、自ら一般廃棄物の運搬(横浜市の処理施設における排出を除く。)又は処分等を行うときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号。以下「政令」という。)第 3 条又は第 4 条の 2 に定める基準に従わなければならない。

(平 10 条例 53・平 19 条例 53・一部改正)

(家庭から排出される廃棄物の排出)

第 25 条の 2 占有者等は、法第 6 条第 1 項の規定により横浜市が定めた一般廃棄物処理計画(以下「一般廃棄物処理計画」という。)に定める分別の区分及び排出方法に従い、家庭から排出される廃棄物を排出しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(平 19 条例 53・追加)

(事業系廃棄物の排出)

第 25 条の 3 事業者は、一般廃棄物処理計画に定める分別の区分及び排出方法に従い、事業系廃棄物を一般廃棄物処理計画に定める排出場所に排出しなければならない。

(平 19 条例 53・追加)

(改善勧告等及び命令)

第 25 条の 3 の 2 市長は、占有者等が第 25 条の 2 の規定に違反して一般廃棄物処理計画に定める分別の区分に従わずに家庭から排出される廃棄物を排出していると認めるときは、当該占有者等に対し、改善その他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

2 市長は、占有者等が第 25 条の 2 の規定に違反して一般廃棄物処理計画に定める分別の区分に従わずに家庭から排出される廃棄物を排出していると認めるときは、当該占有者等に対し、改善その他必要な措置を講ずるよう命令することができる。

(平 19 条例 53・追加)

第 25 条の 3 の 3 市長は、事業者が第 25 条の 3 の規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、改善その他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

2 市長は、前項の規定により勧告を受けた者が、当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

3 市長は、前項の規定により公表された者が、第 1 項

の規定による勧告に従わないときは、その者に対し、当該勧告に従うべきことを命ずることができる。

(平 19 条例 53・追加)

(受入拒否)

第 25 条の 3 の 4 市長は、前条第 3 項の規定により命令を受けた者が、第 25 条の 3 の規定に違反して自ら搬入した事業系廃棄物を横浜市の処理施設に排出したときは、期限を定めて、その者が搬入する事業系廃棄物（その者が排出する事業系廃棄物に限る。）の受入れを拒否することができる。

(平 19 条例 53・追加)

(廃棄物の持ち去りの禁止等)

第 25 条の 4 横浜市又は市長が指定する事業者以外の者は、一般廃棄物処理計画に従って所定の場所に排出された廃棄物を持ち去ってはならない。

2 資源集団回収登録団体を構成する者又は資源集団回収登録団体が資源物を譲渡する契約をした者以外の者は、資源集団回収登録団体が資源集団回収を実施するために指定した場所に排出された資源物を持ち去ってはならない。

3 市長は、第 1 項に規定する者が同項の規定に違反して廃棄物を持ち去ったとき、又は前項に規定する者が同項の規定に違反して資源物を持ち去ったときは、その者に対し、当該行為を行わないよう命じることができる。

(平 24 条例 31・全改)

(横浜市が処理する事業系廃棄物)

第 26 条 横浜市は、事業系廃棄物で産業廃棄物以外のもの（以下「事業系一般廃棄物」という。）について、一般廃棄物処理計画に基づき、その処分を行うほか、次に掲げるものに限り、収集及び運搬を行うものとする。

(1) 住居に併置する事業所で規則で定めるものにおいて排出される事業系一般廃棄物で、その排出量が規則で定める量を超えないもの

(2) 規則で定める福祉関係事業所において排出される事業系一般廃棄物で、その排出量が規則で定める量を超えないもの

(3) 管路収集施設を利用している事業所において当該施設を利用して排出される事業系一般廃棄物

(4) 仮設便所から排出されるし尿（事業系一般廃棄物に限る。）

(5) 緊急かつやむを得ない事情があると市長が認めた事業系一般廃棄物

2 法第 11 条第 2 項の規定に基づき横浜市が処理する産業廃棄物は、一般廃棄物と合わせて処分することができる産業廃棄物で、事業者処分させることが生活環

境の保全上支障があると認められるものその他公益上横浜市が処分する必要があると認められるものとする。

3 前項の規定により横浜市が処分する産業廃棄物は、市長が定めて告示するものとする。

(平 12 条例 81・平 16 条例 74・一部改正)

(事業者の届出等)

第 27 条 前条第 1 項第 1 号から第 3 号までの事業系一般廃棄物を排出する事業者は、規則で定めるところにより、当該事業系一般廃棄物の種類、予測数量その他市長が必要と認める事項を市長に届け出なければならない。この場合において、一の建築物内で事業を営む事業者のうち 2 以上の事業者が届け出るときは、それらの事業者に代わり、当該建築物の所有者又は当該建築物の維持管理について権限を有する者が届け出ることができる。

2 前項の規定により届出をした者は、届け出た事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

3 第 1 項の規定により届出をした者は、当該事業系一般廃棄物を、市長が定める方法により排出しなければならない。

(平 12 条例 81・全改)

(製品等の適正処理の確保)

第 28 条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、廃棄物となった場合に適正な処理が困難にならないような製品、容器等の開発に努めること、当該製品、容器等の使用者等に対しその適正な処理方法についての情報を提供すること等により、その製品、容器等が廃棄物となった場合においてその処理が困難になることがないようにしなければならない。

(適正処理困難物の指定等)

第 29 条 市長は、製品、容器等で、廃棄された場合にその適正な処理が困難となるものを適正処理困難物として指定することができる。

2 市長は、適正処理困難物の製造、加工、販売等を行う事業者に対して、その回収等の措置を講ずるよう要請することができる。

(排出禁止物)

第 30 条 占有者等及び事業者は、法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき横浜市が行う一般廃棄物の収集に際して、次に掲げるものを排出してはならない。

(1) 有害性物質を含むもの

(2) 著しく悪臭を発するもの

(3) 危険性のあるもの

(4) 容積又は重量の著しく大きいもの

(5) 前各号に定めるもののほか、横浜市の行う処理に著

しい支障を及ぼすもの

- 2 占有者等又は事業者は、前項各号に掲げる一般廃棄物の保管、運搬、処分等を行おうとするとき、又は特別管理一般廃棄物を排出しようとするときは、市長の指示に従わなければならない。

(廃棄物の保管場所の設置)

第 31 条 事業用の建築物を所有する者又は建設しようとする者(以下「建築物所有者等」という。)は、その建築物又は建築物の敷地内に、規則で定める基準に従い、事業系廃棄物の保管場所を設置しなければならない。

- 2 事業用大規模建築物を建設しようとする者(以下「事業用大規模建築物建設者」という。)は、前項の保管場所について、規則で定めるところにより、あらかじめ市長に届け出なければならない。

(再生利用等の対象となる廃棄物保管場所の設置)

第 32 条 事業用大規模建築物の所有者は、当該事業用大規模建築物又はその敷地内に、再生利用等の対象となる事業系廃棄物の保管場所を設置するよう努めなければならない。

- 2 事業用大規模建築物建設者は、当該事業用大規模建築物又はその敷地内に、規則で定める基準に従い、再生利用等の対象となる事業系廃棄物の保管場所を設置しなければならない。この場合において、事業用大規模建築物建設者は、当該保管場所について、規則で定めるところにより、あらかじめ市長に届け出なければならない。

(改善勧告及び公表)

第 33 条 市長は、建築物所有者等若しくは事業用大規模建築物建設者が第 31 条の規定に違反していると認めるとき、又は事業用大規模建築物建設者が前条第 2 項の規定に違反していると認めるときは、当該建築物所有者等又は事業用大規模建築物建設者に対し、保管場所の設置その他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

- 2 市長は、前項の規定により勧告を受けた建築物所有者等又は事業用大規模建築物建設者が、当該勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(受入拒否)

第 34 条 市長は、建築物所有者等又は事業用大規模建築物建設者が前条第 2 項の規定による公表の後においても、同条第 1 項の規定による勧告に従わなかったときは、当該建築物又は事業用大規模建築物から排出される事業系廃棄物の受入れを拒否することができる。

(開発事業に関する事前協議)

第 35 条 規則で定める開発事業を行おうとする者は、当該開発事業の計画の策定に当たっては、その開発事

業を行う区域から当該開発事業の完了後に生じる廃棄物の適正な処理方法等について、あらかじめ市長と協議しなければならない。

(廃棄物搬入の届出)

第 36 条 占有者等又は事業者は、一般廃棄物又は第 26 条第 2 項に規定する横浜市が処理する産業廃棄物を横浜市の処理施設に搬入しようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめその種類、数量その他市長が必要と認める事項を市長に届け出なければならない。

(事業系一般廃棄物管理票)

第 37 条 規則で定める事業者は、その事業系一般廃棄物を市長の指定する処理施設に運搬する場合で、当該運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託して行うときは、規則で定めるところにより、当該一般廃棄物収集運搬業者(以下「受託一廃運搬業者」という。)に対し、当該委託に係る事業系一般廃棄物の種類、排出場所その他の事項を記載した事業系一般廃棄物管理票を交付しなければならない。

- 2 受託一廃運搬業者は、運搬を委託された事業系一般廃棄物を市長の指定する処理施設に運搬しようとする場合は、前項の規定により交付を受けた事業系一般廃棄物管理票及びその写しを市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、受託一廃運搬業者が委託された事業系一般廃棄物の運搬を終了したと認めるときは、事業系一般廃棄物管理票に、規則で定めるところにより、必要な事項を記載し、当該受託一廃運搬業者に回付しなければならない。
- 4 前項の場合において、受託一廃運搬業者は、当該運搬を委託した事業者に対し、市長から回付を受けた事業系一般廃棄物管理票を送付しなければならない。
- 5 市長は、受託一廃運搬業者が事業系一般廃棄物管理票を提出しないとき、又は提出された事業系一般廃棄物管理票に虚偽の記載があると認めるときは、当該事業系一般廃棄物の横浜市の処理施設への受入れを拒否することができる。

(産業廃棄物管理票)

第 38 条 規則で定める事業者は、その産業廃棄物を横浜市の処理施設に運搬する場合で、当該運搬を産業廃棄物収集運搬業者に委託して行うときは、規則で定めるところにより、当該産業廃棄物収集運搬業者(以下「受託産廃運搬業者」という。)に対し、当該委託に係る産業廃棄物の種類、排出場所その他の事項を記載した産業廃棄物管理票を交付しなければならない。

- 2 受託産廃運搬業者は、運搬を委託された産業廃棄物を横浜市の処理施設に運搬しようとする場合は、前項

の規定により交付を受けた産業廃棄物管理票及びその写しを市長に提出しなければならない。

- 3 市長は、受託産廃運搬業者が委託された産業廃棄物の運搬を終了したと認めるときは、産業廃棄物管理票に、規則で定めるところにより、必要な事項を記載し、当該受託産廃運搬業者に回付しなければならない。
- 4 前項の場合において、受託産廃運搬業者は、当該運搬を委託した事業者に対し、市長から回付を受けた産業廃棄物管理票を送付しなければならない。
- 5 市長は、受託産廃運搬業者が産業廃棄物管理票を提出しないとき、又は提出された産業廃棄物管理票に虚偽の記載があると認めるときは、当該産業廃棄物の横浜市の処理施設への受入れを拒否することができる。

第4章の2 市が行う一般廃棄物処理施設の設置等に関する手続及び管理

(平10条例53・追加、平24条例102・改称)

第1節 生活環境影響調査の結果の縦覧等の手続

(平24条例102・節名追加)

(対象施設の種類)

第38条の2 法第9条の3第2項(同条第9項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による同条第1項に規定する調査(以下「生活環境影響調査」という。)の結果を記載した書類(以下「調査書」という。)の公衆への縦覧及び意見書を提出する機会の付与の対象となる一般廃棄物処理施設(以下「対象施設」という。)の種類は、政令第5条第1項に規定するごみ処理施設のうち焼却施設及び同条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場とする。

(平10条例53・追加、平23条例26・一部改正)

(縦覧等の公告)

第38条の3 市長は、法第9条の3第2項の規定により調査書を公衆の縦覧に供し、意見書を提出する機会を付与しようとするときは、その旨を公告するものとする。

(平10条例53・追加)

(縦覧の場所及び期間)

第38条の4 法第9条の3第2項の規定による調査書の縦覧の場所は、市長が前条の公告において指定するものとする。

- 2 法第9条の3第2項の規定による調査書の縦覧の期間は、前条の公告の日から起算して1月間とする。

(平10条例53・追加)

(意見書の提出先及び提出期限)

第38条の5 法第9条の3第2項の規定による意見書の提出先は、市長が第38条の3の公告において指定するものとする。

- 2 法第9条の3第2項の規定による意見書の提出期限は、前条第2項の縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までとする。

(平10条例53・追加)

(環境影響評価との関係)

第38条の6 対象施設の設置又は変更(法第9条の3第8項の規定による届出を要する場合に限る。)に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、前3条に定める手続を経たものとみなす。

- (1) 環境影響評価法(平成9年法律第81号)に基づく環境影響評価の手続において、同法第27条の規定による評価書の公告があったとき。
- (2) 横浜市環境影響評価条例(平成22年12月横浜市条例第46号)に基づく環境影響評価の手続において、同条例第33条の規定による評価書の公告があったとき(同条例附則第3項の規定により、同条例第32条に規定する評価書とみなされた書類の公告があったときを含む。)

(平10条例53・追加、平22条例46・平23条例26・一部改正)

第2節 技術管理者の資格

(平24条例102・追加)

第38条の7 法第21条第3項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。

- (1) 技術士法(昭和58年法律第25号)第2条第1項に規定する技術士(化学部門、上下水道部門又は衛生工学部門に係る第2次試験に合格した者に限る。)
- (2) 技術士法第2条第1項に規定する技術士(前号に該当する者を除く。)であって、1年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
- (3) 2年以上法第20条に規定する環境衛生指導員の職にあった者
- (4) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学(短期大学を除く。次号において同じ。)の理学、薬学、工学又は農学の課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修めて卒業した後、2年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 学校教育法に基づく大学の理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、3年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (6) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校の理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修

めて卒業した後、4年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (7) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校の理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、5年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (8) 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において土木科、化学科又はこれらに相当する学科を修めて卒業した後、6年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (9) 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において理学、工学若しくは農学に関する科目又はこれらに相当する科目を修めて卒業した後、7年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (10) 10年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (11) 前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者
- (平24条例102・追加)

第5章 一般廃棄物処理計画

(一般廃棄物処理計画)

第39条 横浜市は、一般廃棄物処理計画に基づき、一般廃棄物の処理等を総合的かつ計画的に推進するものとする。

(平19条例53・一部改正)

(一般廃棄物処理計画の策定等)

第40条 市長は、一般廃棄物処理計画の策定に当たっては、審議会の意見を聴かなければならない。

- 2 市長は、一般廃棄物処理計画を策定したときは、これを告示するものとする。
- 3 前2項の規定は、一般廃棄物処理計画を変更する場合に準用する。

第6章 地域の清潔の保持等

(公共の場所の清潔の保持等)

第41条 何人も、公園、広場、道路、河川、港湾その他の公共の場所を汚さないようにしなければならない。

- 2 前項に規定する公共の場所の管理者は、その管理する場所に公衆用ごみ容器を設けること等により、当該公共の場所の清潔を保持し、みだりに廃棄物が捨てられることのない環境づくりに努めなければならない。
- 3 第1項に規定する公共の場所の管理者は、資源化を推進するため、再生利用等が可能な廃棄物を分別して

回収できるような施設、設備等を備えるよう努めなければならない。

(土地の管理)

第42条 土地を所有し、占有し、又は管理する者(以下「土地所有者等」という。)は、その所有し、占有し、又は管理する土地にみだりに廃棄物が捨てられることのないよう必要な措置を講じなければならない。

- 2 市長は、土地所有者等が前項の規定に違反している場合で、当該土地の周囲の住民の生活環境を著しく害していると認めるときは、その土地所有者等に対して、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(あき缶等の散乱防止)

第43条 市長は、あき缶等の散乱を防止するため、市民に対して意識の啓発を図るとともに、市長が指定する区域内において市長が指定する製品、容器等の回収を促進するよう必要な措置を講ずることができる。

第7章 手数料等

(一般廃棄物処理手数料)

第44条 横浜市が一般廃棄物を収集し、運搬し、又は処分する場合は、別表第1に定める額の手数料を徴収する。

- 2 前項の手数料徴収の基礎となる数量は、市長の認定するところによる。
- 3 特別の取扱いを要する場合又は処理作業が困難な場合は、第1項の手数料の5割以内において規則で定める額を加算することができる。

(平5条例57・平8条例18・平12条例45・平12条例81・一部改正)

(手数料の減免等)

第45条 市長は、災害その他やむを得ない事情があると認める場合は、前条第1項又は第3項に定める手数料を減免することができる。

- 2 前条第1項又は第3項の規定により徴収した手数料は、返還しない。ただし、やむを得ない理由があると市長が認める場合は、この限りでない。
- 3 前条及び前2項に定めるもののほか、手数料の徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

(平8条例18・平12条例81・一部改正)

(産業廃棄物処分費用)

第46条 法第13条第2項の規定に基づき横浜市が産業廃棄物を処分した場合に徴収する処分に要する費用(以下「処分費用」という。)の額は、別表第2のとおりとする。

- 2 前項に定めるもののほか、処分費用の徴収については、第44条第2項及び第3項並びに前条第3項の規定を準用する。

(平 8 条例 18・一部改正)

(一般廃棄物収集運搬業等の許可申請手数料等)

第 47 条 法第 7 条第 1 項若しくは第 6 項の規定により一般廃棄物収集運搬業若しくは一般廃棄物処分業(以下「一般廃棄物収集運搬業等」という。)の許可を受けようとする者、法第 7 条の 2 第 1 項の規定により一般廃棄物収集運搬業等の事業範囲の変更の許可を受けようとする者又はこれらの許可を受けた者で許可証の再交付を受けようとするものは、申請の際、次に掲げる手数料を納付しなければならない。

- (1) 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料
1 件につき 10,000 円
- (2) 一般廃棄物処分業許可申請手数料
1 件につき 10,000 円
- (3) 一般廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料
1 件につき 10,000 円
- (4) 一般廃棄物処分業変更許可申請手数料
1 件につき 10,000 円
- (5) 一般廃棄物収集運搬業許可証再交付申請手数料
1 件につき 5,000 円
- (6) 一般廃棄物処分業許可証再交付申請手数料
1 件につき 5,000 円

(平 15 条例 53・一部改正)

(一般廃棄物処理施設の設置許可申請手数料等)

第 47 条の 2 法第 8 条第 1 項の規定により一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けようとする者、法第 9 条第 1 項の規定により一般廃棄物処理施設の許可に係る法第 8 条第 2 項第 4 号から第 7 号までに掲げる事項の変更の許可を受けようとする者、これらの許可を受けた者で許可証の再交付を受けようとするもの、法第 9 条の 5 第 1 項の規定により一般廃棄物処理施設の譲受け等の許可を受けようとする者又は法第 9 条の 6 第 1 項の規定により法人の合併若しくは分割の認可を受けようとする者は、申請の際、次に掲げる手数料を納付しなければならない。

- (1) 一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料
ア 法第 8 条第 4 項に規定する一般廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 130,000 円
イ その他の一般廃棄物処理施設に係るもの
1 件につき 110,000 円
- (2) 一般廃棄物処理施設変更許可申請手数料
ア 法第 8 条第 4 項に規定する一般廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 120,000 円
イ その他の一般廃棄物処理施設に係るもの
1 件につき 100,000 円
- (3) 一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証再交付申請手数料 1 件につき 5,000 円

(4) 一般廃棄物処理施設/譲受け/借受け/許可申請手数料 1 件につき 73,000 円

(5) 一般廃棄物処理施設/合併/分割/認可申請手数料 1 件につき 73,000 円

(平 12 条例 45・追加、平 12 条例 81・平 13 条例 24・一部改正)

(産業廃棄物収集運搬業等の許可申請手数料等)

第 47 条の 3 法第 14 条第 1 項若しくは第 6 項、法第 14 条の 4 第 1 項若しくは第 6 項の規定により産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業若しくは特別管理産業廃棄物処分業(以下「産業廃棄物収集運搬業等」という。)の許可を受けようとする者、法第 14 条第 2 項若しくは第 7 項、法第 14 条の 4 第 2 項若しくは第 7 項の規定により産業廃棄物収集運搬業等の許可の更新を受けようとする者、法第 14 条の 2 第 1 項若しくは法第 14 条の 5 第 1 項の規定により産業廃棄物収集運搬業等の事業範囲の変更の許可を受けようとする者又はこれらの許可を受けた者で許可証の再交付を受けようとするものは、申請の際、次に掲げる手数料を納付しなければならない。

- (1) 産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料
1 件につき 81,000 円
- (2) 産業廃棄物処分業許可申請手数料
1 件につき 100,000 円
- (3) 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料
1 件につき 81,000 円
- (4) 特別管理産業廃棄物処分業許可申請手数料
1 件につき 100,000 円
- (5) 産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料
1 件につき 73,000 円
- (6) 産業廃棄物処分業許可更新申請手数料
1 件につき 94,000 円
- (7) 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料 1 件につき 74,000 円
- (8) 特別管理産業廃棄物処分業許可更新申請手数料
1 件につき 95,000 円
- (9) 産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料
1 件につき 71,000 円
- (10) 産業廃棄物処分業変更許可申請手数料
1 件につき 92,000 円
- (11) 特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料 1 件につき 72,000 円
- (12) 特別管理産業廃棄物処分業変更許可申請手数料
1 件につき 95,000 円
- (13) 産業廃棄物収集運搬業許可証再交付申請手数料
1 件につき 5,000 円

(14) 産業廃棄物処分業許可証再交付申請手数料

1 件につき 5,000 円

(15) 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証再交付申請手数料 1 件につき 5,000 円

(16) 特別管理産業廃棄物処分業許可証再交付申請手数料 1 件につき 5,000 円

(平 12 条例 45・追加、平 15 条例 53・一部改正)

(産業廃棄物処理施設の設置許可申請手数料等)

第 47 条の 4 法第 15 条第 1 項の規定により産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けようとする者、法第 15 条の 2 の 6 第 1 項の規定により産業廃棄物処理施設の許可に係る法第 15 条第 2 項第 4 号から第 7 号までに掲げる事項の変更の許可を受けようとする者、これらの許可を受けた者で許可証の再交付を受けようとするもの、法第 15 条の 3 の 3 第 1 項の規定により産業廃棄物処理施設であって熱回収の機能を有するもの（以下この条において「熱回収施設」という。）の認定を受けようとする者、同条第 2 項の規定により熱回収施設の認定の更新を受けようとする者、法第 15 条の 4 において準用する法第 9 条の 5 第 1 項の規定により産業廃棄物処理施設の譲受け等の許可を受けようとする者又は法第 15 条の 4 において準用する法第 9 条の 6 第 1 項の規定により法人の合併若しくは分割の認可を受けようとする者は、申請の際、次に掲げる手数料を納付しなければならない。

(1) 産業廃棄物処理施設設置許可申請手数料

ア 法第 15 条第 4 項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 140,000 円

イ その他の産業廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 120,000 円

(2) 産業廃棄物処理施設変更許可申請手数料

ア 法第 15 条第 4 項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 130,000 円

イ その他の産業廃棄物処理施設に係るもの 1 件につき 110,000 円

(3) 産業廃棄物処理施設／設置／変更／許可証再交付申請手数料 1 件につき 5,000 円

(4) 熱回収施設認定申請手数料 1 件につき 33,000 円

(5) 熱回収施設認定更新申請手数料 1 件につき 20,000 円

(6) 産業廃棄物処理施設／譲受け／借受け／許可申請手数料 1 件につき 73,000 円

(7) 産業廃棄物処理施設／合併／分割／認可申請手数料 1 件につき 73,000 円

(平 12 条例 45・追加、平 12 条例 81・平 13 条例 24・平 15 条例 53・平 23 条例 26・一部改正)

第 8 章 雑則

(報告の徴収等)

第 48 条 市長は、法第 18 条に定める場合を除くほか、この条例の施行に必要な限度において、占有者等又は事業者その他必要と認める者に対し、質問をし、報告を求め、又は指示をすることができる。

(平 24 条例 31・一部改正)

(立入調査)

第 49 条 市長は、法第 19 条第 1 項に定める場合を除くほか、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、占有者等又は事業者その他必要と認める者の土地、建物、車両、船舶その他の場所に立ち入り、必要な調査をさせることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(平 24 条例 31・一部改正)

(委任)

第 50 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第 9 章 罰則

(平 24 条例 31・章名追加)

第 51 条 第 25 条の 4 第 3 項の規定による命令に違反した者は、200,000 円以下の罰金に処する。

(平 24 条例 31・追加)

第 52 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の罰金刑を科する。

(平 24 条例 31・追加)

第 53 条 詐欺その他不正の行為により、手数料及び処分費用の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の 5 倍に相当する金額以下の過料に処する。

2 第 25 条の 3 の 2 第 2 項の規定による命令を受けた日から 1 年以内に、第 25 条の 2 の規定に違反して一般廃棄物処理計画に定める分別の区分に従わずに家庭から排出される廃棄物を排出した者は、2,000 円以下の過料に処する。

3 第 25 条の 3 の 3 第 3 項の規定による命令を受けた日から 1 年以内に、第 25 条の 3 の規定に違反した者は、2,000 円以下の過料に処する。

(平 19 条例 53・一部改正、平 24 条例 31・旧第 51 条繰下・一部改正)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 10 条から第 12 条までの規定は、平成 4 年 11 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に事業系一般廃棄物の収集、運搬又は処分を横浜市に依頼している事業者に関する第 27 条第 1 項の規定の適用については、第 27 条第 1 項中「依頼しようとするときは」とあるのは、「既に依頼している場合においては、この条例の施行の日から 3 箇月以内に」とする。
- 3 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後の廃棄物の収集、運搬又は処分に係る手数料又は処分費用について適用し、同日前の廃棄物の収集、運搬又は処分に係る手数料又は処分費用については、なお従前の例による。

附 則(平成 5 年 9 月条例第 57 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 6 年 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料について適用し、同日前の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料については、なお従前の例による。

附 則(平成 8 年 3 月条例第 18 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 9 年 1 月 1 日から施行する。ただし、第 27 条第 2 項の改正規定は、平成 8 年 9 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例(以下「新条例」という。)の規定は、この条例の施行の日以後の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料について適用し、同日前の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、新条例別表第 1 の家庭から排出される粗大ごみを横浜市が収集し、運搬し、及び処分するときの手数料に係る規定は、この条例の施行の日以後に横浜市に粗大ごみの収集、運搬及び処分を依頼する場合の手数料について適用する。

附 則(平成 10 年 12 月条例第 53 号)

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成 11 年 5 月規則第 60 号により同年 6 月 12 日から施行)

附 則(平成 12 年 3 月条例第 45 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る手数料について適用し、同日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

附 則(平成 12 年 12 月条例第 81 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例(以下「新条例」という。)の規定(第 47 条の 2 第 4 号及び第 5 号並びに第 47 条の 4 第 4 号及び第 5 号の規定を除く。)は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の一般廃棄物の収集、運搬又は処分に係る手数料及び産業廃棄物の処分費用について適用し、施行日前の一般廃棄物の収集、運搬又は処分に係る手数料及び産業廃棄物の処分費用については、なお従前の例による。
- 3 新条例第 47 条の 2 第 4 号及び第 5 号並びに第 47 条の 4 第 4 号及び第 5 号の規定は、施行日以後の申請に係る手数料について適用する。

附 則(平成 13 年 3 月条例第 24 号)

この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 15 年 10 月条例第 53 号)

この条例は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 3 月条例第 13 号)

この条例は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 12 月条例第 74 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 11 条第 2 項の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第 26 条第 1 項及び別表第 1 の規定は、この条例の施行の日以後に横浜市にし尿の収集、運搬及び処分を依頼する場合の手数料について適用し、同日前に横浜市にし尿の収集・運搬及び処分を依頼する場合の手数料については、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 3 月条例第 56 号)

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 9 月条例第 53 号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 25 条の次に 5 条を加える改正規定(第 25 条の 2 及び第 25 条の 3 に係る部分を除く。)及び第 51 条に 2 項を加える改正規定は、規則で定める日から施行する。

(平成 20 年 2 月規則第 6 号により同年 5 月 1 日から施行)

附 則(平成 22 年 12 月条例第 46 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 23 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月条例第 26 号)

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 6 月条例第 31 号)

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成 25 年 1 月規則第 1 号により同年 4 月 1 日から施行する。ただし、目次の改正規定、第 51 条の見出しの改正規定並びに同条を第 53 条とし、第 50 条の次に章名及び 2 条を加える改正規定は、同年 7 月 1 日から施行)

附 則(平成 24 年 12 月条例第 102 号)

この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1(第 44 条第 1 項)

(平 5 条例 57・平 8 条例 18・平 12 条例 81・平 16 条例 74・平 17 条例 56・一部改正)

種別	取扱区分	手数料の額
動物の死体		1 個につき 6,500 円
し尿	第 26 条第 1 項第 4 号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	便器 1 基につき 3,000 円
動物の死体及びし尿以外の一般廃棄物	(1) 第 26 条第 1 項第 3 号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	1 キログラムにつき 26 円
	(2) 第 26 条第 1 項第 5 号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	事業系一般廃棄物の性状、排出方法等を勘案して市長がその都度定める額
	(3) 家庭から排出される粗大ごみを横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合並びに排出者が市長が指定する横浜市の施設に搬入した当	1 キログラムにつき 26 円を基準として品目別に規則で定める額。ただし、適

該粗大ごみを横浜市が処分する場合	正処理困難物については、第 44 条第 3 項の規定に基づき規則で定める額を加算する。
(1) 市長が指定する横浜市の施設に搬入された一般廃棄物を横浜市が処分する場合	1 キログラムにつき 13 円
(2) 前号の場合において、同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるとき。	1 立方メートルにつき 3,250 円

備考 動物の死体及びし尿以外の一般廃棄物の手数料を算出する基礎となる数量が 1 キログラム若しくは 1 立方メートル未満のとき、又はその数量に 1 キログラム若しくは 1 立方メートル未満の端数があるときは、その数量を 1 キログラム又は 1 立方メートルとして計算する。

別表第 2(第 46 条第 1 項)

(平 10 条例 53・平 12 条例 81・一部改正)

取扱区分	費用の額
(1) 南本牧廃棄物最終処分場以外の横浜市の施設で処分する産業廃棄物	1 キログラムにつき 13 円
(2) 前号の産業廃棄物のうち、同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるもの	1 立方メートルにつき 3,250 円
(1) 南本牧廃棄物最終処分場で処分する政令第 6 条第 1 項第 3 号イに掲げる産業廃棄物又は建設工事に伴い発生する土砂を主成分とする汚泥	1 キログラムにつき 13 円
(2) 南本牧廃棄物最終処分場で処分する産業廃棄物のうち、前号の産業廃棄物以外のもの	1 キログラムにつき 15 円 50 銭

備考 産業廃棄物の処分に要する費用の額を算出する基礎となる数量が 1 キログラム若しくは 1 立方メートル未満のとき、又はその数量に 1 キログラム若しくは 1 立方メートル未満の端数があるときは、その数量を 1 キログラム又は 1 立方メートルとして計算する。

2 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則

制 定 平成 5 年 2 月 25 日 規則第 5 号
最近改正 平成 28 年 3 月 25 日 規則第 33 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。)及び横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例(平成 4 年 9 月横浜市条例第 44 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則における用語の意義は、法及び条例の例による。

(登録の申請)

第 2 条の 2 条例第 2 条第 2 項第 5 号の規定による登録(以下「登録」という。)を受けようとするものは、資源集団回収団体登録申請書(第 1 号様式)を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請書には、資源回収場所等申出書(第 2 号様式)を添付しなければならない。

(平 25 規則 2・追加)

(登録票の交付)

第 2 条の 3 市長は、前条第 1 項の規定による申請書(同条第 2 項の規定により申出書が添付されたものに限る。)を受受理した場合において、資源集団回収登録団体としての登録を行ったときは、登録票を申請者に交付するものとする。

(平 25 規則 2・追加)

(登録事項の変更の届出等)

第 2 条の 4 資源集団回収登録団体は、第 2 条の 2 第 1 項の規定による申請書の記載事項(この項の規定により届け出た事項を含む。)に変更があったときは、資源集団回収団体登録事項変更届出書(第 3 号様式)を速やかに市長に提出しなければならない。

2 資源集団回収登録団体は、第 2 条の 2 第 2 項の規定による申出書の記載事項(この項の規定により届け出た事項を含む。)又は資源集団回収を実施するために指定した場所を変更したときは、資源回収場所等変更届出書(第 4 号様式)を速やかに市長に提出しなければならない。

3 資源集団回収登録団体は、登録の取消しを受けようとするときは、資源集団回収団体登録取消届出書(第 5 号様式)に前条の規定による登録票を添付して市長に提出しなければならない。

(平 25 規則 2・追加)

(環境事業推進委員)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(指導員)

第 4 条 土地又は建築物の占有者(占有者がいない場合には、管理者とする。以下「占有者等」という。)及び事業者に対し、廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関して、主として啓発指導の職務を行わせるため、資源循環局に指導員を置く。

2 指導員は、横浜市職員のうちから市長が任命する。

3 指導員は、第 1 項の職務を行う場合は、その身分を示す証明書(第 6 号様式)を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(平 17 規則 54・平 25 規則 2・一部改正)

第 5 条 削除

(平 7 規則 34)

(事業用の大規模建築物)

第 6 条 条例第 18 条第 1 項の規則で定める事業用の大規模建築物は、次のとおりとする。

(1) 大規模小売店舗立地法(平成 10 年法律第 91 号)第 2 条第 2 項に規定する大規模小売店舗

(2) 小売店舗のうち小売業を行うための店舗の用に供する部分の延べ床面積が 500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以下のもの

(3) 前 2 号に定めるもののほか、事業の用に供する部分の延べ床面積が 3,000 平方メートル以上(同一敷地内に 2 以上の建築物(建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 2 条第 1 号に規定する建築物をいう。以下同じ。))がある場合にあつては、それぞれの建築物の事業の用に供する部分の延べ床面積の合計が 3,000 平方メートル以上)の建築物

(平 12 規則 111・一部改正)

(減量化・資源化等計画書)

第 7 条 条例第 19 条第 1 項に規定する減量化・資源化等計画書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 建築物の名称、所在地及び事業の用に供する部分の延べ床面積

(2) 廃棄物及び再生利用等の対象となる廃棄物の保管場所

(3) 廃棄物収集運搬業者及び再生資源回収業者の名称

(4) 前年度の処理実績及び当該年度の処理計画

(5) その他市長が必要と認める事項

2 事業用大規模建築物の所有者は、毎年 5 月 31 日までに減量化・資源化等計画書を市長に提出しなければならない。

(平 17 規則 54・一部改正)

(廃棄物管理責任者)

第8条 条例第20条の規定に基づき選任する廃棄物管理責任者は、当該建築物の所有者又は当該建築物の維持管理について権限を有する者とする。

2 条例第20条の規定により廃棄物管理責任者の選任又は変更の届出をしようとする者は、選任又は変更のあった日から14日以内に、次に掲げる事項を記載した廃棄物管理責任者選任(変更)届出書を市長に提出しなければならない。

- (1) 建築物の名称及び所在地
- (2) 選任又は変更前及び変更後の廃棄物管理責任者の職名及び氏名

(平17規則54・一部改正)

(禁止命令)

第8条の2 市長は、条例第25条の4第3項の規定により禁止命令を行うときは、禁止命令書(第7号様式)により行うものとする。

(平25規則2・追加)

(横浜市が収集及び運搬を行う事業系一般廃棄物排出事業所の要件)

第9条 条例第26条第1項第1号に規定する住居に併置する事業所で規則で定めるものは次のとおりとし、規則で定める排出量は7日間を平均して常時1日当たり(以下この条及び第12条において「1日平均」という。)3キログラム(事業系一般廃棄物を含む一般廃棄物の排出量が1日平均5キログラム以下であるときは、5キログラム)とする。

- (1) 事業主のみの事業所で、当該事業主が当該住居に居住しているもの
- (2) 事業主及び従業員の全部又は一部が当該住居に居住している事業所
- (3) 従業員が主として事業主の親族により構成される事業所で、当該事業主又は当該事業主の親族である従業員のいずれかが当該住居に居住しているもの

2 条例第26条第1項第2号に規定する福祉関係事業所は次のとおりとし、規則で定める排出量は1日平均5キログラムとする。

- (1) 横浜市が運営費等の補助金を交付している障害者地域作業所、障害者地域活動ホーム又は中途障害者地域活動センター
- (2) 横浜市が運営費等の助成金を交付し、横浜保育室として認定している事業所
- (3) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第29条第1項に規定する特定地域型保育事業者が同項に規定する特定地域型保育を行う場所

(平13規則54・追加、平17規則54・旧第9条の2繰上・一部改正、平24規則84・平27規則29・一部改正)

(事業者の届出等)

第10条 条例第27条第1項の規定による届出をしようとする者は、条例第26条第1項第1号に定める一般廃棄物を排出する場合にあつては事業系一般廃棄物(住居併置事業所)処理届出書を、同項第2号に定める一般廃棄物を排出する場合にあつては事業系一般廃棄物(福祉関係事業所)処理届出書を、同項第3号に定める一般廃棄物を排出する場合にあつては事業系一般廃棄物(管路収集)処理届出書を、それぞれ次に掲げる事項を記載して市長に提出しなければならない。

- (1) 事業系一般廃棄物(住居併置事業所)処理届出書
 - ア 住居及び事業所の状況
 - イ 事業主及び従業員の居住の状況
 - ウ 廃棄物の排出量並びに廃棄物及び資源となるものの種類
- (2) 事業系一般廃棄物(福祉関係事業所)処理届出書
 - ア 福祉事業所の種類
 - イ 廃棄物の排出量並びに廃棄物及び資源となるものの種類
- (3) 事業系一般廃棄物(管路収集)処理届出書
 - ア 建築物の名称、所在地及び用途
 - イ 建築物又は事業所の規模
 - ウ 廃棄物及び資源となるものの種類

(平8規則101・平13規則54・平17規則54・一部改正)

(一般廃棄物の新規処理の届出)

第11条 占有者等は、一般廃棄物(動物の死体を除く。)の収集、運搬又は処分を新たに受けようとする場合又は動物の死体を自ら処分することが困難な場合は、あらかじめ、市長に届け出なければならない。

(多量の一般廃棄物の運搬の指示)

第12条 市長は、1日平均10キログラム以上又は一時に100キログラム以上の一般廃棄物を生ずる占有者等又は事業者に対し、当該一般廃棄物を運搬すべき場所及び方法を指示することができる。

(平17規則54・一部改正)

(廃棄物の保管場所の設置基準)

第13条 条例第31条第1項の規則で定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 廃棄物の運搬車等の通行及び収集作業を適正に行うことができる場所であること。
- (2) 廃棄物を十分に収納することができる広さであること。
- (3) 廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。
- (4) 給排水、換気、採光等保管場所を衛生的かつ安全に維持管理するために必要な措置を講ずること。

(5) ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。

(6) 保管容器は、運搬車等への廃棄物の積替えが容易な構造とすること。

(平 12 規則 111・一部改正)

(廃棄物保管場所等の設置の届出)

第 14 条 条例第 31 条第 2 項及び第 32 条第 2 項の規定により届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した廃棄物保管場所設置届出書を市長に提出しなければならない。

(1) 建築物の名称、所在地及び事業の用に供する部分の延べ床面積

(2) 建築物の所有者

(3) 廃棄物の保管場所及び保管設備

(4) 再生利用等の対象となる廃棄物の保管場所

(平 17 規則 54・全改)

(再生利用等の対象となる廃棄物保管場所の設置基準)

第 15 条 条例第 32 条第 2 項の規則で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 再生利用等の対象となる廃棄物の運搬車等の通行及び収集作業を適正に行うことができる場所であること。

(2) 再生利用等の対象となる廃棄物を十分に収納することができる広さであること。

(3) 再生利用等の対象となる廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。

(4) 給排水、換気、採光等保管場所を衛生的かつ安全に維持管理するために必要な措置を講ずること。

(5) ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。

(6) 保管容器は、運搬車等への廃棄物の積替えが容易な構造とすること。

(7) 再生利用等の対象となる廃棄物の再生利用等が不可能とならないような構造とすること。

(平 12 規則 111・一部改正)

第 16 条 削除

(平 17 規則 54)

(開発事業)

第 17 条 条例第 35 条の規則で定める開発事業は、次の各号のうち開発面積が 1 ヘクタール以上のものとする。

(1) 都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 4 条第 12 項の開発行為

(2) 土地区画整理法(昭和 29 年法律第 119 号)第 2 条第 1 項の土地区画整理事業

(廃棄物搬入の届出)

第 18 条 条例第 36 条の規定による届出は、一般廃棄物及び

条例第 26 条第 2 項の規定に基づき横浜市が処理する産業廃棄物のうち、市長が定めるものにあつては一般廃棄物等搬入届出書(第 12 号様式)により搬入しようとする日の 10 日前から 6 日前までの間に、産業廃棄物(市長が定めるものを除く。)にあつては産業廃棄物搬入届出書(第 13 号様式)により搬入しようとする日の 3 日前までに行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、廃棄物を横浜市の処理施設に継続して搬入すると市長が認める者の条例第 36 条の規定による届出は、一般廃棄物及び条例第 26 条第 2 項の規定に基づき横浜市が処理する産業廃棄物のうち、市長が定めるものにあつては一般廃棄物等継続搬入届出書(第 14 号様式)により、産業廃棄物(市長が定めるものを除く。)にあつては産業廃棄物継続搬入届出書(第 15 号様式)により市長が定める日までに行わなければならない。

(平 6 規則 99・平 7 規則 34・一部改正)

(事業系一般廃棄物管理票)

第 19 条 条例第 37 条第 1 項の規則で定める事業者は、常時 1 日平均 100 キログラム以上の一般廃棄物を排出する事業用大規模建築物を所有する者とする。

2 条例第 37 条第 1 項に規定する事業系一般廃棄物管理票には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 排出事業者の住所及び名称

(2) 排出場所の住所及び名称

(3) 事業系一般廃棄物管理票の交付年月日

(4) 事業系一般廃棄物管理票を作成した者の氏名

(5) 廃棄物の種類及び量

(6) 処理業者の名称

(7) その他市長が必要と認める事項

3 条例第 37 条第 3 項の規定により、市長が記載する事項は、次のとおりとする。

(1) 事業系一般廃棄物を受け入れた処理施設の名称

(2) 事業系一般廃棄物を受け入れた年月日

(平 17 規則 54・一部改正)

(産業廃棄物管理票)

第 20 条 条例第 38 条第 1 項の規則で定める事業者は、横浜市において産業廃棄物を排出する事業者その他特に市長が適当と認める事業者とする。

2 条例第 38 条第 1 項の産業廃棄物管理票の様式は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和 46 年厚生省令第 35 号。以下「省令」という。)様式第 2 号の 15 を適用する。

3 条例第 38 条第 3 項の規定により、市長が記載する事項は、次のとおりとする。

(1) 産業廃棄物を受け入れた処理施設の名称

(2) 産業廃棄物を受け入れた年月日

(平 17 規則 54・平 23 規則 26・一部改正)

(一般廃棄物収集運搬業等の許可申請等)

第 21 条 法第 7 条第 1 項若しくは第 6 項の規定により一般廃棄物収集運搬業若しくは一般廃棄物処分業(以下「一般廃棄物収集運搬業等」という。)の許可を受けようとする者又は法第 7 条第 2 項若しくは第 7 項の規定により許可の更新を受けようとする者は、／一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可／許可更新／変更許可／申請書(第 18 号様式)を市長に提出しなければならない。

(平 15 規則 105・一部改正)

(一般廃棄物収集運搬業等の変更許可申請)

第 22 条 法第 7 条第 1 項又は第 6 項の規定により一般廃棄物収集運搬業等の許可を受けた者(以下「一般廃棄物収集運搬業等許可業者」という。)で、法第 7 条の 2 第 1 項の規定による事業範囲の変更の許可を受けようとするものは、／一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可／許可更新／変更許可／申請書を市長に提出しなければならない。

(平 15 規則 105・一部改正)

(一般廃棄物収集運搬業等の許可申請事項の変更)

第 23 条 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、前 2 条の申請書に記載した事項のうち、車両、船舶その他の運搬施設の種類及び数量を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を記載した許可申請事項変更届出書を市長に提出して、承認を受けなければならない。

2 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、前 2 条の申請書に記載した事項(取扱廃棄物の種類、収集、運搬及び処分の別並びに前項に掲げるものを除く。)を変更したときは、変更した日から 10 日以内に、その旨を記載した許可申請事項変更届出書を市長に提出しなければならない。

(平 17 規則 54・一部改正)

(許可基準)

第 24 条 法第 7 条第 1 項若しくは第 6 項又は第 7 条の 2 第 1 項の規定により一般廃棄物収集運搬業等の許可又は事業範囲の変更の許可をする場合の基準は、法第 7 条第 5 項各号又は第 10 項各号(これらの規定を法第 7 条の 2 第 2 項において準用する場合を含む。)に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 申請者が横浜市内に住所を有する者(法人にあつては、横浜市内に主たる事務所又は営業所を有する者)であること。
- (2) 申請者が自ら業務を実施する者であること。
- (3) 申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号。以下「政令」という。)第 3 条に定める事項を実施するために必要な人員、車両その他の施設、設備、器材及び財政的基礎を有し、かつ、事業を的確に遂

行することができる能力を有する者であること。

2 法第 14 条第 1 項若しくは第 6 項又は第 14 条の 2 第 1 項の規定により産業廃棄物収集運搬業若しくは産業廃棄物処分業(以下「産業廃棄物収集運搬業等」という。)の許可又は事業範囲の変更の許可をする場合の基準は、法第 14 条第 5 項各号又は第 10 項各号(これらの規定を法第 14 条の 2 第 2 項において準用する場合を含む。)に掲げるもののほか、申請者が政令第 6 条に定める事項を実施するために必要な人員、車両その他の施設、設備、器材及び財政的基礎を有し、かつ、事業を的確に遂行することができる能力を有する者であることとする。

3 法第 14 条の 4 第 1 項若しくは第 6 項又は第 14 条の 5 第 1 項の規定により特別管理産業廃棄物収集運搬業若しくは特別管理産業廃棄物処分業(以下「特別管理産業廃棄物収集運搬業等」という。)の許可又は事業範囲の変更の許可をする場合の基準は、法第 14 条の 4 第 5 項各号又は第 10 項各号(これらの規定を法第 14 条の 5 第 2 項において準用する場合を含む。)に掲げるもののほか、申請者が政令第 6 条の 5 に定める事項を実施するために必要な人員、車両その他の施設、設備、器材及び財政的基礎を有し、かつ、事業を的確に遂行することができる能力を有する者であることとする。

(平 13 規則 54・平 15 規則 105・一部改正)

(一般廃棄物収集運搬業等の許可証の交付)

第 25 条 市長は、第 21 条又は第 22 条の規定による申請書を受理した場合において、一般廃棄物収集運搬業等の許可又は事業範囲の変更の許可をしたときは、／一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可証を申請者に交付するものとする。

2 市長は、第 23 条第 1 項の規定により承認したときは、変更承認書を申請者に交付するものとする。

3 市長は、第 23 条第 2 項の規定により受理した許可申請事項変更届出書が／一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可証の記載事項に係るものであるときは、新たな／一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可証を交付するものとする。

4 /一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可証は、他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(平 17 規則 54・一部改正)

(産業廃棄物収集運搬業等の許可証の交付)

第 26 条 市長は、法第 14 条の 2 第 3 項の規定により受理した産業廃棄物処理業／廃止／変更／届出書(省令第 10 条の 10 第 2 項に定める産業廃棄物処理業／廃止／変更／届出書をいう。)又は法第 14 条の 5 第 3 項の規定により受理した特別管理産業廃棄物処理業／廃止／変更／届出書(省令第 10 条の 23 第 2 項に定める特別管理産業廃棄物処理業／廃

止／変更／届出書をいう。)がそれぞれ該当する許可証の記載事項に係るものであるときは、それぞれ該当する新たな許可証(省令第10条の2、第10条の6、第10条の14及び第10条の18に定める許可証をいう。次項及び次条第1項において同じ。)を交付するものとする。

2 許可証は、他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(平12規則142・平17規則54・一部改正)

(処理業の許可証の再交付)

第27条 一般廃棄物収集運搬業等、産業廃棄物収集運搬業等又は特別管理産業廃棄物収集運搬業等(以下「処理業」という。)の許可を受けた者(以下「処理業者」という。)は、一般廃棄物収集運搬業／一般廃棄物処分業／許可証及び許可証(以下「処理業の許可証」という。)を亡失し、き損し、又は汚損したときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出て、処理業の許可証の再交付を受けなければならない。

2 前項の規定により処理業の許可証の再交付を受けようとする者は、許可証再交付申請書(第23号様式)を市長に提出しなければならない。

(事業の廃止及び休止)

第28条 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、その事業の全部又は一部を廃止したときは、廃止した日から10日以内に、その旨を記載した事業廃止届出書を市長に提出しなければならない。

2 処理業者は、その事業を休止したときは、休止した日から10日以内に、その旨を記載した事業休止届出書を市長に提出しなければならない。

(平17規則54・一部改正)

(処理業の許可の取消し等)

第29条 市長は、処理業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又は期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

(1) 法、条例若しくはこの規則又はこれらの規定に基づく処分に違反したとき。

(2) 偽りその他不正の手段により許可を受けたとき。

(3) 第24条に規定する基準に該当しなくなったとき。

(4) 正当な理由がないのに1箇月以上事業の全部又は一部を休止したとき(産業廃棄物収集運搬業等及び特別管理産業廃棄物収集運搬業等を除く。)

2 市長は、前項の規定により許可を取り消し、又は事業の全部若しくは一部の停止を命ずるときは、処理業の許可取消通知書(第26号様式)又は事業停止命令書(第27号様式)により行うものとする。

(処理業の許可証の返還)

第30条 処理業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、処理業の許可証を市長に返還しなければならない。

(1) 許可の有効期間が満了したとき。

(2) 許可を取り消されたとき。

(3) 処理業を廃止したとき。

2 処理業者は、事業の全部を休止した場合又は前条第1項の規定により事業の全部の停止を命ぜられた場合は、当該休止又は停止の期間、処理業の許可証を市長に返還しなければならない。

3 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、第25条第1項の規定による事業範囲の変更の許可又は同条第3項の規定による許可申請事項の変更に伴う許可証の交付を受けるときは、変更前の許可証を市長に返還しなければならない。

4 法第14条第1項又は第6項の規定により産業廃棄物収集運搬業等の許可を受けた者(以下「産業廃棄物収集運搬業等許可業者」という。)又は法第14条の4第1項又は第6項の規定により特別管理産業廃棄物収集運搬業等の許可を受けた者(以下「特別管理産業廃棄物収集運搬業等許可業者」という。)は、法第14条の2第1項若しくは第14条の5第1項の規定による事業範囲の変更の許可又は法第14条の2第3項若しくは第14条の5第3項の規定による許可申請事項の変更に伴い、それぞれ該当する許可証の交付を受けるときは、変更前のそれぞれ該当する許可証を市長に返還しなければならない。

(平12規則142・平15規則105・一部改正)

(実績報告書の提出)

第31条 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、一般廃棄物の収集、運搬又は処分に関する前月の実績を毎月20日までに、書面をもって、市長に報告しなければならない。

2 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、前項の規定により4月分及び10月分の報告を行う場合においては、同項に規定する事業実績総括報告書を提出するとともに、当該月分のすべての排出事業所ごとの実績を、書面をもって、市長に報告しなければならない。

3 一般廃棄物収集運搬業等許可業者は、第1項の規定により報告を行う場合において排出事業所に異動があるときは、当該異動が生じた排出事業所ごとの実績を前項に規定する事業実績報告書により市長に報告しなければならない。この場合において、当該異動が生じた排出事業所ごとの実績について、同項の規定による報告を行ったときは、この項の規定による報告を要しないものとする。

(平13規則54・平17規則54・一部改正)

(再生利用個別指定業)

第32条 省令第2条第2号若しくは第2条の3第2号又は第9条第2号若しくは第10条の3第2号の指定を受けようとする者は、再生利用個別指定業指定申請書(第29号様式)を市長に提出しなければならない。

- 2 省令第2条第2号若しくは第2条の3第2号又は第9条第2号若しくは第10条の3第2号の規定により指定を受けた者(以下「指定業者」という。)で、その事業範囲を変更しようとするものは、再生利用個別指定業変更指定申請書(第30号様式)を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前2項に規定する申請書を受理した場合において、再生利用個別指定業の指定又は事業範囲の変更の指定をしたときは、再生利用個別指定業指定証(第31号様式)を申請者に交付するものとする。
- 4 指定業者は、第1項及び第2項の申請書に記載した事項(事業範囲の変更を除く。)を変更したときは、変更した日から10日以内に、再生利用個別指定業申請事項変更届出書(第32号様式)を市長に提出しなければならない。
- 5 市長は、前項の規定により受理した再生利用個別指定業申請事項変更届出書が再生利用個別指定業指定証の記載事項に係るものであるときは、新たな再生利用個別指定業指定証を届出者に交付するものとする。
- 6 指定業者は、再生利用個別指定業指定証を亡失し、き損し、又は汚損したときは、遅滞なく、再生利用個別指定業指定証再交付申請書(第33号様式)を市長に提出して、再生利用個別指定業指定証の再交付を受けなければならない。
- 7 指定業者は、その事業の全部若しくは一部を廃止し、又は休止したときは、廃止し、又は休止した日から10日以内に、再生利用個別指定業廃止(変更)届出書(第34号様式)を市長に提出しなければならない。
- 8 市長は、指定業者が省令第2条第2号若しくは第2条の3第2号又は第9条第2号若しくは第10条の3第2号に該当しなくなったときは、再生利用個別指定業指定取消通知書(第35号様式)により、指定を取り消すことができる。
- 9 指定業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、再生利用個別指定業指定証を市長に返還しなければならない。
 - (1) 指定を取り消されたとき。
 - (2) 指定業を廃止したとき。
 - (3) 第2項の規定による事業範囲の変更の指定又は第4項の規定による指定申請事項の変更に伴う指定証の交付を受けるとき。

(平5規則102・一部改正)

第33条 削除

(平17規則54)

(一般廃棄物処理施設の許可証の交付)

第33条の2 市長は、一般廃棄物処理施設の設置の許可又は変更の許可をしたときは、一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証を申請者に交付するものとする。

2 市長は、省令第5条の4の2第1項及び第5条の9の2

第1項に規定する届出書の記載事項が、一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証の記載事項に係るものであるときは、新たな一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証を交付するものとする。

3 一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証は、他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(平12規則142・追加、平17規則54・旧第33条の6繰上・一部改正)

(産業廃棄物処理施設の許可証の交付)

第33条の3 市長は、省令第12条の10の2第1項に規定する届出書の記載事項が、産業廃棄物処理施設/設置/変更/許可証(省令第12条の5に規定する許可証をいう。以下同じ。)の記載事項に係るものであるときは、新たな産業廃棄物処理施設/設置/変更/許可証を交付するものとする。

2 産業廃棄物処理施設/設置/変更/許可証は、他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(平27規則29・追加)

(処理施設の使用前の検査申請書)

第34条 市長は、省令第4条の4第1項又は第12条の4第1項に規定する申請書により一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設(以下第38条までにおいて「処理施設」という。)の使用前の検査の申請があった場合において、法第8条第2項又は第15条第2項の申請書に記載した設置に関する計画に適合すると認めるときは、処理施設検査済通知書により申請者に通知するものとする。

(平12規則142・全改、平17規則54・一部改正)

(処理施設に係る許可証の再交付)

第35条 第27条の規定は、処理施設に係る許可証の再交付について準用する。

(処理施設の維持管理状況の報告)

第36条 処理施設の設置者又は管理者は、当該処理施設の維持管理状況を記録するとともに、次に掲げる期日までに、又は市長の請求があったときはその都度、処理施設維持管理状況報告書(第38号様式)を市長に提出しなければならない。

- (1) 処理施設が最終処分場である場合にあっては、前3箇月の状況をその月の末日
 - (2) 処理施設が焼却施設である場合にあっては、前6箇月の状況をその月の末日
 - (3) 前2号以外の一般廃棄物処理施設にあっては、前年の4月1日からその年の3月31日までの状況を毎年6月30日
- (平10規則53・一部改正)

(処理施設の許可の取消し等)

第37条 市長は、法第9条の2、第9条の2の2、第9条の3第10項、第15条の2の7又は第15条の3の規定により、

処理施設の許可を取り消し、改善を命じ、又は使用の停止を命ずるときは、処理施設の許可取消通知書(第 39 号様式)、処理施設の改善命令書(第 40 号様式)又は処理施設の使用停止命令書(第 41 号様式)により行うものとする。

(平 6 規則 93・平 10 規則 53・平 15 規則 105・平 23 規則 26・一部改正)

(処理施設の許可証の返還)

第 38 条 処理施設の設置者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、処理施設設置(変更)許可証(第 33 条の 2 第 1 項に規定する一般廃棄物処理施設/設置/変更/許可証及び産業廃棄物処理施設/設置/変更/許可証をいう。)を市長に返還しなければならない。

- (1) 許可を取り消されたとき。
- (2) 処理施設の全部を廃止したとき。

(平 12 規則 142・平 17 規則 54・平 27 規則 29・一部改正)

(産業廃棄物処理施設実績報告書の提出)

第 38 条の 2 産業廃棄物処理施設を設置している事業者は、前年の 4 月 1 日からその年の 3 月 31 日までの当該処理施設ごとの産業廃棄物の処理実績を毎年 6 月 30 日までに、産業廃棄物処理施設実績報告書(第 41 号様式の 2)により市長に報告しなければならない。

(平 13 規則 54・追加)

(届出台帳の調製等)

第 39 条 法第 19 条の 11 第 3 項の規定による閲覧の請求は、最終処分場届出台帳閲覧請求書(第 43 号様式)により行うものとする。

(平 10 規則 53・平 12 規則 111・平 13 規則 54・平 17 規則 54・平 23 規則 26・一部改正)

(排出事業者の届出等)

第 40 条 産業廃棄物を排出する事業者(工作物の新築、改築又は除去(以下「工作物の新築等」という。))を行う事業者にあつては、次に掲げる産業廃棄物を排出する事業者(以下「特定建設事業者」という。)に限る。)は、その事業を開始した日から 14 日以内(工作物の新築等にあつては、当該工作物の新築等に着手する日の 7 日前まで)に産業廃棄物排出事業所届出書(第 44 号様式)を市長に提出しなければならない。

- (1) 特別管理産業廃棄物
- (2) 石綿含有産業廃棄物(政令第 6 条第 1 項第 1 号ロに規定する石綿含有産業廃棄物をいい、石綿を含有する建設資材(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)第 2 条第 1 項に規定する建設資材をいう。)の使用面積の合計が 1,000 平方メートル以上である工作物の新築等に伴って生じたものに限る。)

2 前項の規定により届出書を提出した事業者は、当該届出書に係る事業所を廃止し、又は当該届出書の記載事項に変更を生じたときは、その日から 14 日以内に産業廃棄物排出事業所廃止(変更)届出書(第 45 号様式)を市長に提出しなければならない。

3 特定建設事業者は、その工作物の新築等に伴って生じた産業廃棄物のすべての処分が終了したことを確認した日から 30 日以内に産業廃棄物の排出の状況を産業廃棄物排出状況報告書(第 46 号様式)により市長に報告しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、産業廃棄物を排出する事業者は、産業廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進のために市長の請求があつたときはその都度、産業廃棄物の排出の状況を同項の報告書により市長に報告しなければならない。

(平 20 規則 22・全改)

(改善命令)

第 41 条 市長は、法第 19 条の 3 の規定により改善命令を行うときは、改善命令書(第 47 号様式)により行うものとする。

(措置命令)

第 42 条 市長は、法第 19 条の 4、第 19 条の 4 の 2、第 19 条の 5 又は第 19 条の 6 の規定により措置命令を行うときは、措置命令書(第 48 号様式)により行うものとする。

(平 6 規則 93・平 15 規則 105・一部改正)

第 43 条 削除

(平 17 規則 54)

(一般廃棄物処理手数料等の徴収の基礎)

第 44 条 条例別表第 1 動物の死体及びし尿以外の一般廃棄物の項取扱区分の欄中「同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるとき」とは、1 立方メートルの重さが 250 キログラム以下で、重さによることが適当でないと市長が認めるときをいう。

2 条例別表第 2 取扱区分の欄中「同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるもの」とは、1 立方メートルの重さが 250 キログラム以下で、重さによることが適当でないと市長が認めるものをいう。

(平 5 規則 102・平 8 規則 101・平 13 規則 54・平 17 規則 54・一部改正)

(粗大ごみの処理手数料)

第 44 条の 2 条例別表第 1 の規定により規則で定める家庭から排出される粗大ごみを横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合並びに排出者が市長が指定する横浜市の施設に搬入した当該粗大ごみを横浜市が処分する場合の手数料の額(条例第 44 条第 3 項の規定に基づき適正処理困難物について加算する額を含む。)は、別表第 1 のとおりとする。

(平 8 規則 101・追加、平 13 規則 54・一部改正)

(手数料等の加算の基準)

第 45 条 条例第 44 条第 3 項の規定により同条第 1 項の一般廃棄物処理手数料(以下「手数料」という。)に加算する場合及び額は、別表第 2 のとおりとする。

2 条例第 46 条第 2 項において準用する条例第 44 条第 3 項の規定により条例第 46 条第 1 項の産業廃棄物処分費用(以下「処分費用」という。)に加算する場合及び額は、別表第 3 のとおりとする。

(平 8 規則 101・平 13 規則 54・一部改正)

(手数料等の徴収)

第 46 条 動物の死体に係る手数料は、その都度徴収する。

2 次の各号に掲げる動物の死体以外の一般廃棄物に係る手数料は、それぞれ当該各号に定めるところにより徴収する。

(1) 条例第 26 条第 1 項第 3 号に規定する事業系一般廃棄物別表第 4 に掲げる区分により 2 箇月分を徴収する。ただし、同表に掲げる期の中途から収集を開始し、又は期の中途で収集を停止した場合で、徴収する手数料が期の中途から、又は期の中途までの月分となるときは、当該期については 1 箇月分を徴収する。

(2) 仮設便所から排出されるし尿(事業系一般廃棄物に限る。)及び家庭から排出される粗大ごみ 収集し、運搬し、又は処分する前に、粗大ごみ納付書(第 50 号様式)により徴収する。ただし、仮設便所から排出されるし尿(事業系一般廃棄物に限る。)においては、市長が特に認めたものに限り、横浜市予算、決算及び金銭会計規則(昭和 39 年 3 月横浜市規則第 57 号)第 30 号様式の 1 の納入通知書により徴収することができる。

(3) 市長の指定する施設へ搬入される一般廃棄物 その都度徴収する。

(4) 市長が特に前各号に掲げる方法以外の方法により手数料を徴収することが適当と認める一般廃棄物 市長が適当と認める方法により徴収する。

3 処分費用は、その都度徴収する。ただし、市長が特に他の徴収区分によることが適当と認めるときは、その徴収区分により徴収する。

4 条例第 47 条に規定する一般廃棄物収集運搬業等の許可申請手数料等、条例第 47 条の 2 に規定する一般廃棄物処理施設の設置許可申請手数料等、条例第 47 条の 3 に規定する産業廃棄物収集運搬業等の許可申請手数料等又は条例第 47 条の 4 に規定する産業廃棄物処理施設の設置許可申請手数料等は、その都度徴収する。

5 手数料及び処分費用(その都度徴収するものを除く。)の納期限は、別表第 4 のとおりとする。

6 市長は、手数料及び処分費用を集金の方法により徴収した

ときは、領収書(第 51 号様式)を納入に交付しなければならない。

(平 5 規則 102・平 8 規則 101・平 12 規則 10・平 13 規則 54・平 15 規則 59・平 17 規則 54・一部改正)

(手数料の減免)

第 47 条 条例第 45 条第 1 項の規定により手数料の減免を受けようとする者は、あらかじめ市長にその旨を申請しなければならない。ただし、災害等の場合で、特に市長が認めるときは、この限りでない。

(平 8 規則 101・全改、平 13 規則 54・一部改正)

(身分証明書)

第 48 条 条例第 49 条第 2 項に規定する身分を示す証明書は、身分証明書(第 52 号様式)とする。

(委任)

第 49 条 この規則の施行について必要な事項は、資源循環局長が定める。

(平 16 規則 46・平 17 規則 54・一部改正)

附 則

この規則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 5 年 9 月規則第 102 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 6 年 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料について適用し、同日前の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料については、なお従前の例による。

3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 5 年 11 月規則第 122 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 6 年 3 月規則第 41 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 6 年 9 月規則第 93 号)

この規則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 6 年 10 月規則第 99 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成6年11月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成6年11月規則第109号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成6年11月6日から施行する。

(経過措置)

4 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の生活保護法施行細則、横浜市国民健康保険条例施行規則、横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則、横浜市心身障害者の医療費の援助に関する条例施行規則、横浜市老人及び心身障害者の看護料の援助に関する条例施行規則、横浜市老人保健医療事務取扱規則、横浜市保健所条例施行規則及び横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成7年1月規則第14号)

(施行期日)

1 この規則は、平成7年2月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則第2条の規定による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成7年3月規則第34号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成7年3月規則第40号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成7年4月1日から施行する。

(経過措置)

4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成8年10月規則第101号)

(施行期日)

1 この規則は、平成9年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則(以下「新規則」という。)の規定は、この規則の施行の日以後の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料について適用し、同日前の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、新規則第44条の2及び別表第2の規定は、この規則の施行の日以後に横浜市に粗大ごみの収集、運搬及び処分を依頼する場合の手数料について適用する。

附 則(平成10年6月規則第53号)

(施行期日)

1 この規則は、平成10年6月17日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成11年3月規則第18号)

(施行期日)

1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成12年3月規則第10号)

(施行期日)

1 この規則は、平成12年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成12年5月規則第111号)

(施行期日)

1 この規則は、平成12年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成12年9月規則第142号)

(施行期日)

1 この規則は、平成12年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 13 年 1 月規則第 1 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

(経過措置)

- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市市税条例施行規則、横浜市国民健康保険条例施行規則、横浜市老人保健医療事務取扱規則、理容師法施行細則、美容師法施行細則、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則、浄化槽法施行細則、土地区画整理法第 72 条の規定による土地立入測量調査員の身分証票等規則、横浜市都市計画法施行細則及び横浜市営住宅条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 13 年 3 月規則第 54 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 13 年 10 月規則第 95 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 15 年 4 月規則第 59 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成 15 年 4 月規則第 65 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市

廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 15 年 9 月規則第 88 号)

この規則は、平成 15 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 15 年 11 月規則第 105 号)

この規則は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 3 月規則第 19 号)

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 4 月規則第 46 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 5 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 3 月規則第 54 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則(以下「旧規則」という。)の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。
- 3 この規則の施行の際現に旧規則の規定により交付されている環境事業指導員の証明書は、この規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により交付された指導員の証明書とみなす。

附 則(平成 19 年 3 月規則第 60 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則、横浜市物品規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市定期支出金支出事務の特例に関する規則及び横浜市収入証紙条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 19 年 10 月規則第 100 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則、横浜市市税条例施行規則、横浜市保育費用徴収事務の特例に関する規則、横浜市国民健康保険条例施行

規則、横浜市介護保険条例等施行規則、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則、横浜市営住宅条例施行規則、横浜市土地区画整理事業清算金徴収交付事務取扱規則及び横浜市予算、決算及び金銭会計規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 20 年 3 月規則第 22 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日から起算して 7 日を経過する日までの間にこの規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則第 40 条第 1 項各号に掲げる産業廃棄物が生じる工作物の新築、改築又は除去の着手を予定している同項に規定する特定建設事業者に対する同項の規定の適用については、同項中「当該工作物の新築等に着手する日の 7 日前まで」とあるのは、「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の一部を改正する規則(平成 20 年 3 月横浜市規則第 24 号)の施行後、速やかに」と読み替えるものとする。
- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成 21 年 3 月規則第 44 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に横浜市に粗大ごみの収集、運搬又は処分を依頼する場合の手数料について適用し、同日前に横浜市に粗大ごみの収集、運搬又は処分を依頼する場合の手数料については、なお従前の例による。

附 則(平成 22 年 3 月規則第 15 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に横浜市にし尿の収集、運搬及び処分を依頼する場合の手数料について適用する。

附 則(平成 23 年 3 月規則第 26 号)

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 9 月規則第 84 号)

この規則は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 25 年 1 月規則第 2 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例(平成 24 年 6 月横浜市条例第 31 号)による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例(平成 4 年 9 月横浜市条例第 44 号。以下「新条例」という。)第 2 条第 2 項第 4 号に規定する資源集団回収に相当する資源物の収集又は運搬を行うものとして市長の登録を受けているものは、施行日から平成 25 年 4 月 30 日までの間においては、施行日にこの規則による改正後の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則(以下「新規則」という。)第 2 条の 2 第 1 項の規定による申請書を提出したものとみなす。
- 3 前項の規定により申請書を提出したものとみなされたものであって、新条例第 2 条第 2 項第 5 号の規定による登録を受けようとするものは、新規則第 2 条の 2 第 2 項の規定による申出書を平成 25 年 4 月 30 日までに市長に提出しなければならない。
- 4 この規則の施行の際現に交付されているこの規則による改正前の横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則第 1 号様式による指導員の証明書は、新規則第 6 号様式による指導員の証明書とみなす。

附 則(平成 27 年 3 月規則第 29 号)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月規則第 33 号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第 1(第 44 条の 2)

(平 8 規則 101・追加、平 13 規則 54・旧別表第 2 繰上・一部改正、平 15 規則 88・平 16 規則 19・平成 21 規則 44・一部改正)

種目	品目	単価
電気・ガス・石	アンテナ	200 円
	ウインドファン	1,000 円
油・ちゅう房器具	映像・音響機器(単体のもの。アンプ・チューナー・プレーヤー・ビデオデッキ等。ただし、スピーカー及びテレビを除く。)	200 円
	オープンレンジ	500 円
	ガス台	500 円
	ガステーブル(ガスこんろ)	500 円
	カラオケ演奏装置(一体型)	1,500 円

	こたつ(板とセットのものを含む。)	500円
	米びつ	200円
	照明器具	200円
	除湿機	500円
	食器洗い乾燥機	1,000円
	食器乾燥機	200円
	ステレオセット(最も長い辺が80センチメートル未満のもの)	500円
	ステレオセット(最も長い辺が80センチメートル以上のもの)	1,500円
	ストーブ類(ヒーターを含む。)	200円
	スピーカー(2本まで)	500円
	扇風機	200円
	掃除機	200円
	調理台(流し台と一体となったものを含む。)	1,000円
	電子レンジ	500円
	電子レンジ台	500円
	流し台	1,000円
	プリンター	200円
	ファクシミリ	200円
	布団乾燥機	200円
	ふろがま	500円
	ポータブル発電機	1,000円
	マッサージ機	1,000円
	ミシン	500円
	湯沸器	500円
	レンジフードファン(換気扇を除く。)	500円
	ワードプロセッサ	200円
家具・寝具	アコーデオンカーテン	500円
	いす(応接用いすを除く。)	200円
	応接用いす・ソファ(一人用のもの)	500円
	応接用いす・ソファ(二人以上用のもの)	1,000円
	オーディオラック	500円
	カーペット類(ホットカーペットを含む。)	500円
	カラーボックス	200円
	鏡台	500円
	げた箱	500円
	サイトボード	1,500円
	書棚(最も長い辺が1メートル未満のもの)	1,000円
	書棚(最も長い辺が1メートル以上のもの)	1,500円
	食器棚(最も長い辺が1メートル未満のもの)	1,000円

	食器棚(最も長い辺が1メートル以上のもの)	1,500円
	スプリングマットレス	2,200円
	畳	1,000円
	たんす(最も長い辺が1メートル未満のもの)	1,000円
	たんす(最も長い辺が1メートル以上のもの)	1,500円
	机(両そで机)	1,500円
	机(両そで机を除く。)	1,000円
	テーブル(座卓を含む。)	1,000円
	テレビ台	500円
	戸棚(オーディオラック、げた箱、サイドボード、書棚及び食器棚を除く。)	500円
	布団(マットレス(2枚まで))	200円
	ブラインド	200円
	ベット(枠のみ)	1,000円
	ベットマットレス(スプリング無し)	1,000円
	ベビーベッド	500円
	ワゴン	200円
趣味用品	電子オルガン	1,500円
	オルガン(電子オルガンを除く。)	1,000円
	キーボード(楽器)	200円
	健康器具	500円
	ゴルフ用具	200円
	スキー用具・スノーボード	200円
その他	編み機	500円
	衣装箱	200円
	一輪車	200円
	家庭用焚火炉	1,000円
	子供用遊具(自転車を除く。)	200円
	三輪車	200円
	自転車	500円
	芝刈機	200円
	水槽	500円
	スーツケース	200円
	洗面化粧台	1,000円
	建具	200円
	仏壇	1,000円
	ペット小屋	500円
	ベビーカー	200円
	物置(最も長い辺が1メートル未満で、解体済みのもの)	1,000円

物置(最も長い辺が1メートル以上で、解体済みのもの)	1,500円
物干竿(2本まで)	200円
物干台	1,000円
浴槽	1,000円
その他のもの(金属製品30センチメートル以上のもの、木製品など50センチメートル以上のものを目安とする。)	200円

別表第2(第45条第1項)

(平8規則101・追加、平13規則54・旧別表第3繰上、平17規則54・平22規則15・一部改正)

種別	加算基準	加算額
動物の死体以外の一般廃棄物	処理が通常の方法により難しい場合	5割相当額

別表第3(第45条第2項)

(平8規則101・旧別表第2繰下、平13規則54・旧別表第4繰上)

加算基準	加算額
処分が通常の方法により難しい場合	5割相当額

別表第4(第46条第2項、第5項)

(平5規則102・平5規則122・一部改正、平8規則101・旧別表第3繰下、平13規則54・旧別表第5繰上)

区分		納期限
2箇月分を徴収する場合	第1期(4、5月分)	6月30日
	第2期(6、7月分)	8月31日
	第3期(8、9月分)	10月31日
	第4期(10、11月分)	12月30日
	第5期(12、1月分)	2月末日
	第6期(2、3月分)	4月30日
1箇月分を徴収する場合		処理に係る月の翌月末日

3 横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例

制 定 平成 3 年 9 月 25 日条例第 31 号
最近改正 平成 16 年 12 月 24 日条例第 75 号

目 次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 7 条)
 - 第 2 章 通報及び調査(第 8 条—第 11 条)
 - 第 3 章 勧告及び措置命令(第 12 条—第 14 条)
 - 第 4 章 廃物認定(第 15 条)
 - 第 5 章 放置自動車及び沈船等廃物判定委員会(第 16 条—第 19 条)
 - 第 6 章 処分等(第 20 条—第 23 条)
 - 第 7 章 雑則(第 24 条・第 25 条)
 - 第 8 章 罰則(第 26 条—第 28 条)
- 附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理について必要な事項を定め、放置自動車及び沈船等により生ずる障害を除去することにより、地域的美観を保持し、良好な都市環境を形成するとともに、市民の快適な生活環境の維持を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 自動車 道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 2 条第 2 項に規定する自動車をいう。
- (2) 船舶 海上交通安全法(昭和 47 年法律第 115 号)第 2 条第 2 項第 1 号に規定する船舶をいう。ただし、第 7 条、次章、第 3 章及び第 7 章においては、船舶が沈没したものと船舶で、その機能の一部又は全部を失ったものをいう。
- (3) 放置 自動車又は船舶が正当な権原に基づき置くことを認められた土地又は水面以外の場所に、相当の期間にわたり置かれていることをいう。
- (4) 放置自動車 自動車で、その機能の一部又は全部を失った状態で放置されているものをいう。
- (5) 沈船等 船舶が沈没したものと船舶で、その機能の一部又は全部を失った状態で放置されているものをいう。
- (6) 事業者等 自動車又は船舶の製造、輸入又は販売

を業として行っている者及びそれらの者の団体をいう。

- (7) 所有者等 自動車又は船舶の所有権、占有権又は使用権を現に有する者又は最後に有した者及び自動車又は船舶を放置した者又は放置させた者をいう。
- (8) 廃物 放置自動車又は沈船等で、自動車又は船舶として本来の用に供することが困難な状態にあるものをいう。
- (9) 処分等 廃物を撤去し、及び最終処分すること並びに処理するために必要な措置をいう。

(横浜市の責務)

第 3 条 横浜市は、放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する総合的な施策(以下「総合施策」という。)を策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者等の責務)

第 4 条 事業者等は、自動車又は船舶が放置自動車又は沈船等とならないよう回収その他の適切な措置を講ずるよう努めるとともに、横浜市が策定し、及び実施する総合施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第 5 条 市民(市の区域内において自動車又は船舶を所有し、又は使用する者を含む。次条において同じ。)は、横浜市が策定し、及び実施する総合施策に協力する責務を有する。

(総合施策)

第 6 条 総合施策には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 放置自動車及び沈船等の発生の防止に関する計画
 - (2) 放置自動車及び沈船等の処理に関する計画
 - (3) 事業者等及び市民の協力に関する計画
- 2 総合施策は、告示するものとする。

(放置の禁止)

第 7 条 何人も、故なく自動車及び船舶を放置し、若しくは放置させ、又はこれらを放置し、若しくは放置させようとする者に協力してはならない。

第 2 章 通報及び調査

(通報)

第 8 条 放置されている自動車又は船舶を発見した者は、市長にその旨を通報するよう努めなければならない。

2 市長は、前項の通報を受けた場合において必要があると認めるときは、その内容を関係機関に通報する

等適切な措置を講ずるものとする。

(調査の依頼)

第9条 土地を所有し、占有し、若しくは管理し、又は水面を管理し、若しくは占有する者(以下「土地所有者等」という。)は、その土地又は水面に自動車又は船舶が放置されていると認めるときは、市長に調査を依頼することができる。

(調査)

第10条 市長は、第8条第1項の規定による通報があったときその他必要があると認めるときは、当該職員に、当該自動車又は船舶の状況、所有者等その他の事項を調査させることができる。

2 市長は、前条の規定による依頼を受けたときは、前項に規定する調査をさせるものとする。ただし、当該自動車又は船舶が放置されたものに当たらないと認めるときは、この限りでない。

(立入調査)

第11条 市長は、前条の規定による調査を実施するため必要がある場合には、当該職員に、自動車又は船舶が放置されている土地又は水面に立ち入り、当該自動車又は船舶の調査をさせることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第3章 勧告及び措置命令

(所有者等への勧告)

第12条 市長は、第10条第1項の規定による調査の結果、放置されている自動車又は船舶の所有者等が判明したときは、当該所有者等に対し、その自動車又は船舶を撤去するよう勧告することができる。

(土地所有者等への勧告)

第13条 市長は、土地又は水面に自動車又は船舶が放置されている場合において、当該土地所有者等が自動車又は船舶の放置を防止する措置を容易に講ずることができるにもかかわらず、その措置を講じていないと認めるときは、その土地所有者等に対し、適切な措置を講ずるよう勧告することができる。

(措置命令)

第14条 市長は、放置自動車又は沈船等の所有者等に対し、当該放置自動車又は沈船等を撤去するよう命ずることができる。

(平7条例16・一部改正)

第4章 廃物認定

(廃物認定)

第15条 市長は、第10条第1項の規定による調査を行ったにもかかわらず所有者等を確認できなかったときは、当該放置自動車又は沈船等を、次条に規定する委員会の判定を経て、廃物として認定することができる。ただし、本来の用に供することが困難な状態にあることが明らかであるものとして規則で定める基準に該当する放置自動車については、当該委員会の判定を経ずに廃物として認定することができる。

2 市長は、前項の認定を行おうとするときは、あらかじめ、その旨を公告しなければならない。

(平16条例75・一部改正)

第5章 放置自動車及び沈船等廃物判定委員会

(放置自動車及び沈船等廃物判定委員会)

第16条 放置自動車及び沈船等の廃物認定その他市長が必要と認める事項について、市長の諮問に応じ、調査し、審査し、及び判定するため、横浜市放置自動車及び沈船等廃物判定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会の組織)

第17条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が任命する。

- (1) 自動車又は船舶について専門的知識を有する者
- (2) 学識経験のある者
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) 横浜市職員
- (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第18条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(専門委員等)

第19条 委員会に、専門の事項を調査し、及び審査させるため必要があるときは、専門委員及び部会を置くことができる。

第6章 処分等

(処分等)

第20条 市長は、放置自動車又は沈船等を廃物として認定したときは、処分等を行うことができる。

(事業者等への協力要請)

第 21 条 市長は、事業者等に対し、廃物の撤去等の実施及び処分等に関するその他の協力を要請することができる。

(事業者等の報告)

第 22 条 前条の要請に応じた事業者等は、その実施内容について、市長に報告しなければならない。

(費用の徴収)

第 23 条 市長は、廃物の処分等を行った後に、その所有者等が判明したときは、その者に対し、その処分等に要した費用を請求することができる。

第 7 章 雑則

(関係法規の活用)

第 24 条 市長は、自動車及び船舶の放置の防止並びに放置自動車及び沈船等の適正な処理を行うため、関係機関と連携し、関係法規の積極的な活用を図るものとする。

(委任)

第 25 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

第 8 章 罰則

(罰則)

第 26 条 第 14 条の規定による命令に違反した者は、200,000 円以下の罰金に処する。

(平 7 条例 16 ・ 一部改正)

第 27 条 第 11 条第 1 項の規定による調査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、30,000 円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第 28 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前 2 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本条の罰金刑を科する。

附 則

この条例は、平成 3 年 10 月 1 日から施行する。ただし、第 8 章の規定は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 7 年 3 月条例第 16 号)

この条例は、横浜市行政手続条例(平成 7 年 3 月横浜市条例第 15 号)の施行の日から施行する。

(施行の日 = 平成 7 年 7 月 1 日)

附 則(平成 7 年 6 月条例第 26 号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 12 月条例第 75 号)

この条例は、公布の日から施行する。

4 横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則

制 定 平成 3 年 9 月 25 日規則第 76 号
最近改正 平成 28 年 3 月 31 日規則第 48 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例(平成 3 年 9 月横浜市条例第 31 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

(放置となる期間)

第 3 条 条例第 2 条第 3 号に規定する相当の期間は、自動車にあっては 10 日間、船舶にあっては 1 箇月間とする。ただし、これによりがたい場合は、市長が別に定める期間とすることができる。

(土地所有者等の調査の依頼)

第 4 条 条例第 9 条の規定により調査を依頼しようとする者は、調査依頼書(第 1 号様式)を市長に提出しなければならない。

(調書の作成)

第 5 条 市長は、条例第 10 条第 1 項又は第 2 項の規定により当該職員に調査させたときは、調査調書(自動車)(第 2 号様式)又は調査調書(船舶)(第 3 号様式)を作成するものとする。

(身分証明書)

第 6 条 条例第 11 条第 2 項に規定する身分を示す証明書は、身分証明書(第 4 号様式)とする。

(関係機関との協議)

第 7 条 市長は、条例第 12 条の規定により勧告し、又は条例第 14 条の規定により措置を命じようとするときは、当該自動車又は船舶について、関係機関に、その処置方法に関する協議を行うものとする。
2 市長は、前項に規定する関係機関が警察又は海上保安機関である場合には、当該自動車又は船舶が放置されている場所を管轄する警察署長又は海上保安機関に、前項の規定による協議を行わなければならない。

(平 7 規則 81・一部改正)

(所有者等への勧告)

第 8 条 条例第 12 条の規定による勧告は、撤去勧告書(第 5 号様式)により行うものとする。

(土地所有者等への勧告)

第 9 条 条例第 13 条の規定による勧告は、放置防止措置勧告書(第 6 号様式)により行うものとする。

(措置命令)

第 10 条 条例第 14 条の規定による措置命令は、措置命令書(第 7 号様式)により行うものとする。

(平 7 規則 81・一部改正)

第 11 条 削除

(平 7 規則 81)

(廃物認定)

第 12 条 市長は、条例第 15 条第 2 項の規定による公告を行った日から起算して 10 日を経過したときは、同条第 1 項の規定による認定を行うことができる。

2 条例第 15 条第 1 項ただし書に規定する規則で定める基準は、次のいずれにも該当し、かつ、走行するための機能の喪失の程度、放置の状況等を総合的に考慮して、自動車として本来の用に供することが困難な状態にあることが明らかであると認められることとする。

(1) 自動車登録番号標(道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 11 条第 1 項に規定する自動車登録番号標をいう。)又は車両番号標(同法第 73 条第 1 項に規定する車両番号標をいう。)が滅失し、又はこれらに記載された自動車登録番号若しくは車両番号の識別が困難であること。

(2) 打刻された車台番号(道路運送車両法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する車台番号をいう。)の識別が困難であること。

(平 16 規則 108・一部改正)

(委員長等)

第 13 条 条例第 16 条の規定による横浜市放置自動車及び沈船等廃物判定委員会(以下「委員会」という。)に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第 14 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、必要に応じ委員長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(専門委員)

第15条 条例第19条に規定する専門委員は、当該調査し、及び審査する事項に関し専門的知識を有する者のうちから市長が任命する。

2 前項の専門委員は、当該事項の調査及び審査が終わったときに解任されたものとする。

(部会)

第16条 条例第19条に規定する部会は、委員会の委員をもって組織する。

2 前項に規定する委員会の委員は、委員長が委員会に諮って定める。

3 部会に部会長を置く。

4 部会長は、部会員の互選によって定める。

(庶務)

第17条 委員会の庶務は、資源循環局において処理する。
(平17規則70・一部改正)

(委員会の運営)

第18条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

(委任)

第19条 この規則の施行に関し必要な事項は、資源循環局長が関係局長と協議して定める。

(平17規則70・一部改正)

附 則

この規則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則(平成6年3月規則第41号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成6年4月1日から施行する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から1年間は、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成7年6月規則第81号)

この規則は、平成7年7月1日から施行する。

附 則(平成12年3月規則第89号) 抄

1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成16年12月規則第108号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年4月規則第70号)抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

6 この規則の施行の際現に第31条の規定による改正前

の横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則、第52条の規定による改正前の横浜市土地区画整理事業清算金徴収交付事務取扱規則、第72条の規定による改正前の租税特別措置法に基づく横浜市優良宅地造成認定規則及び第74条の規定による改正前の横浜市開発登録簿閲覧規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

7 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成24年3月規則第37号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成28年3月規則第48号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

5 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則

制 定 平成4年10月23日規則第103号
最近改正 平成17年4月1日規則第70号

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例(平成4年9月横浜市条例第44号)第10条の規定に基づき、横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長等)

第2条 審議会に会長を置く。
2 会長は、委員の互選によって定める。
3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第3条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。
2 審議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(小委員会)

第4条 審議会に、小委員会を置くことができる。
2 小委員会の委員は、審議会の委員のうちから、会長が指名する。
3 小委員会に、委員長を置き、委員長は、小委員会の委員の互選によって定める。

(関係者の出席等)

第5条 会長は、審議会において必要があると認めるときは、関係者に、出席を求めてその意見を述べさせ、若しくは説明させ、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、資源循環局において処理する。
(平17規則70・一部改正)

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成4年11月1日から施行する。

附 則(平成17年4月規則第70号)抄
(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)

7 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

6 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例

制 定 平成 7 年 9 月 25 日条例第 46 号
最近改正 平成 19 年 5 月 31 日条例第 37 号

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 7 条の 2）
- 第 2 章 投棄の禁止（第 8 条）
- 第 3 章 美化推進重点地区等（第 9 条—第 11 条）
- 第 3 章の 2 喫煙禁止地区等（第 11 条の 2・第 11 の 3）
- 第 4 章 自動販売機の設置届出等（第 12 条—第 19 条）
- 第 5 章 雑則（第 20 条—第 25 条）
- 第 6 章 罰則（第 26 条—第 30 条）
- 附則

第 1 章 総 則

（目的）

第 1 条 この条例は、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等について、横浜市、事業者及び市民等の責務を明らかにするとともに、空き缶等及び吸い殻等の投棄の禁止、屋外の公共の場所における喫煙の禁止、空き缶等の回収及び資源化その他の必要な事項を定めることにより、清潔で安全な街をつくり、かつ、資源の有効な利用を促進し、もって快適な都市環境を確保することを目的とする。

（平 19 条例 37・一部改正）

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き缶等 飲料を収納し、又は収納していた缶、びんその他の容器をいう。
- (2) 吸い殻等 たばこの吸い殻、チューインガムのかみかす、紙くずその他これらに類する空き缶等以外の物で、投棄されることによってごみの散乱の原因となるものをいう。
- (3) 事業者 事業活動を行うすべての者をいう。
- (4) 市民等 市内に居住し、若しくは滞在し、又は市内を通過する者をいう。
- (5) 公共の場所 道路、公園その他の公共の用に供される場所をいう。
- (6) 喫煙 たばこを吸うこと及び火の付いたたばこを持つことをいう。

（平 19 条例 37・一部改正）

（横浜市の責務）

第 3 条 横浜市は、この条例の目的を達成するため、空き缶等及び吸い殻等の散乱並びに屋外の公共の場所での喫煙による市民等の身体及び財産に対する被害の防止並びに空き缶等の資源化の促進についての施策を総合的に実施しなければならない。

- 2 横浜市は、空き缶等及び吸い殻等の散乱並びに屋外の公共の場所での喫煙による市民等の身体及び財産に対する被害の防止について事業者及び市民等に対して意識の啓発を図るとともに、環境に関する教育を充実し、及び学習が促進されるよう努めなければならない。

（平 19 条例 37・一部改正）

（事業者の責務）

第 4 条 事業者は、事業所及びその周辺その他事業活動を行う地域において、清掃活動の充実等に努めなければならない。

- 2 飲料、たばこその他のごみの散乱の原因となるおそれのある物の製造、加工、販売等を行う者は、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止について、消費者に対する意識の啓発その他の必要な措置を講じなければならない。
- 3 自動販売機により飲料を販売する者は、空き缶等の回収及び資源化について、必要な措置を講じなければならない。
- 4 事業者は、この条例の目的を達成するため、横浜市が実施する施策に協力しなければならない。

（市民等の責務）

第 5 条 市民等は、屋外で自ら生じさせた空き缶等及び吸い殻等を持ち帰り、又は適切な回収容器（空き缶等を回収するための容器をいう。以下同じ。）、吸い殻入れ等に収納しなければならない。

- 2 市内に居住する者は、その居住する地域において、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止について、連帯して意識の醸成を図るとともに、清掃活動の充実等に努めなければならない。
- 3 市民等は、自動車を運転する場合は、当該自動車の車内に回収容器等を設けるよう努めなければならない。
- 4 市民等は、この条例の目的を達成するため、横浜市が実施する施策に協力しなければならない。

（喫煙者の責務）

第 6 条 市民等は、歩行中の喫煙をしないよう努めなければならない。

- 2 市民等は、屋外で喫煙をする場合は、携帯用吸い殻入れを持つよう努めなければならない。

（土地所有者等の責務）

第 7 条 土地を所有し、占有し、又は管理する者（以下「土

地所有者等」という。)は、その所有し、占有し、又は管理する土地に、空き缶等及び吸い殻等が捨てられないために、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 土地所有者等は、この条例の目的を達成するため、横浜市が実施する施策に協力しなければならない。

(鉄道事業者等への協力要請)

第7条の2 市長は、この条例の目的を達成するために必要な施策について、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)第7条第1項に規定する鉄道事業者並びに道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業及び同号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者に対して、その旅客への啓発その他の協力を要請することができる。(平19条例37・追加)

第2章 投棄の禁止

(投棄の禁止)

第8条 何人も、空き缶等及び吸い殻等をみだりに捨ててはならない。

第3章 美化推進重点地区等

(美化推進重点地区の指定)

第9条 市長は、空き缶等及び吸い殻等の散乱を防止し、清潔できれいな街をつくることに特に必要と認められる地区を美化推進重点地区として指定することができる。

2 前項の指定は、その区域を告示することにより行うものとする。

(施策の重点実施)

第10条 市長は、美化推進重点地区において、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止についての施策を重点的に実施するものとする。

(美化推進員)

第11条 市長は、美化推進重点地区内の空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する啓発、指導その他の活動を行わせるため、美化推進員(以下「推進員」という。)を任命することができる。

2 推進員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

第3章の2 喫煙禁止地区等

(平19条例37・追加)

(喫煙禁止地区の指定)

第11条の2 市長は、美化推進重点地区内において、た

ばこの吸い殻の散乱につながるとともに、市民等の身体及び財産に対し被害を及ぼすおそれのある屋外の公共の場所での喫煙を禁止する必要があると認められる地区を喫煙禁止地区として指定することができる。

2 前項の指定は、その区域を告示することにより行うものとする。

(平19条例37・追加)

(喫煙の禁止)

第11条の3 何人も、喫煙禁止地区内において、喫煙をしてはならない。

(平19条例37・追加)

第4章 自動販売機の設置届出等

(自動販売機の設置届出)

第12条 市長の指定する地区(以下「届出対象地区」という。)内において、自動販売機(規則で定める自動販売機を除く。以下同じ。)により飲料を販売しようとする者は、当該自動販売機ごとに、あらかじめ、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
- (2) 自動販売機の設置場所
- (3) 回収容器の設置場所及び管理方法
- (4) 回収された空き缶等の資源化等の方法
- (5) 第18条第1項に規定する散乱防止責任者の氏名
- (6) その他規則で定める事項

2 前項に規定する届出対象地区の指定は、その区域を告示することにより行うものとする。

3 第1項の規定により市長が届出対象地区を指定した場合において、既に当該届出対象地区内において自動販売機により飲料を販売している者は、その指定の日から30日以内に、同項に規定する届出を行わなければならない。

(変更等の届出)

第13条 前条第1項又は第3項の規定による届出をした者(以下「届出者」という。)は、当該届出に係る事項(同条第1項第1号及び第5号に掲げる事項を除く。)を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 届出者は、当該届出に係る前条第1項第1号又は第5号に掲げる事項に変更があったとき、又は当該届出に係る自動販売機の使用を廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。

(承継)

- 第 14 条 届出者から当該届出に係る自動販売機を譲り受け、又は借り受けて、当該自動販売機により飲料を販売する者は、当該届出者の地位を承継する。
- 2 届出者について相続又は合併があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、当該届出者の地位を承継する。
- 3 前 2 項の規定により届出者の地位を承継した者は、その承継があった日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。

(届出済証)

- 第 15 条 市長は、第 12 条第 1 項若しくは第 3 項、第 13 条第 2 項（廃止の届出に係る部分を除く。）又は前条第 3 項の規定による届出があったときは、当該届出をした者に対し、届出済証を交付するものとする。
- 2 前項の規定により届出済証の交付を受けた者は、当該届出に係る自動販売機の見やすい箇所に、当該届出済証をちょう付しておかなければならない。
- 3 第 1 項の届出済証の交付を受けた者は、当該届出済証を亡失し、汚損し、又はき損したときは、その事実を知った日から 15 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。
- 4 市長は、前項の規定による届出があったときは、当該届出をした者に対し、届出済証を再交付するものとする。この場合においては、第 2 項の規定を準用する。

(回収容器の設置及び管理)

- 第 16 条 自動販売機により飲料を販売する者は、規則で定めるところにより、回収容器を設置し、これを適正に管理しなければならない。
- 2 前項の規定により、回収容器を設置した者は、回収した空き缶等の資源化に努めなければならない。

(啓発シールのちょう付)

- 第 17 条 自動販売機により飲料又はたばこを販売する者は、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する消費者の意識の啓発を図るため、当該自動販売機（第 15 条第 2 項（同条第 4 項後段において準用する場合を含む。）の規定により届出済証をちょう付している自動販売機を除く。）ごとに、市長が交付する啓発シールを、見やすい箇所にちょう付しておかなければならない。

(散乱防止責任者の選任)

- 第 18 条 自動販売機により飲料又はたばこを販売する者は、当該自動販売機ごとに、散乱防止責任者を選任しなければならない。
- 2 散乱防止責任者は、当該自動販売機に設置されている

回収容器を適正に管理し、及び当該自動販売機周辺の清潔を保持するため、必要な措置を講じなければならない。

- 3 自動販売機により飲料又はたばこを販売する者は、第 15 条第 1 項若しくは第 4 項の規定による届出済証又は前条の規定による啓発シールに、第 1 項の規定により選任した散乱防止責任者の氏名及び連絡先を記載しなければならない。

(空き缶等の資源化等計画書の提出)

- 第 19 条 市内において規則で定める台数以上の自動販売機により飲料を販売する者は、第 16 条第 1 項の規定により設置した回収容器に回収される空き缶等について、回収及び資源化の実績及び計画を、規則で定める計画書により、毎年 1 回、市長に報告しなければならない。

第 5 章 雑 則

(勧告)

- 第 20 条 市長は、第 15 条第 2 項（同条第 4 項後段において準用する場合を含む。）、第 16 条第 1 項、第 17 条、第 18 条又は前条の規定に違反している者に対して、期限を定めて、各条項に定める措置を講ずるよう勧告することができる。

(命令)

- 第 21 条 市長は、第 16 条第 1 項の規定に違反して前条の勧告を受けた者が、正当な理由がなく当該勧告に従わないときは、期限を定めて、当該勧告に従うべきことを命ずることができる。

(公表)

- 第 22 条 市長は、第 20 条の規定による勧告を受けた者（第 16 条第 1 項の規定に違反して勧告を受けた者を除く。）が、正当な理由がなく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

(報告の徴収等)

- 第 23 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者又は土地所有者等に対し、空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止及び空き缶等の資源化の促進について、必要な報告を求め、又は指示をすることができる。

(立入調査)

- 第 24 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業者又は土地所有者等の土地又は建物に立ち入り、必要な調査をさせることができる。
- 2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のた

めに認められたものと解釈してはならない。

(委任)

第 25 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第 6 章 罰 則

(罰則)

第 26 条 第 21 条の規定による命令に違反した者は、200,000 円以下の罰金に処する。

第 27 条 第 12 条第 1 項若しくは第 3 項、第 13 条第 1 項若しくは第 2 項（廃止の届出に係る部分を除く。）又は第 14 条第 3 項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、100,000 円以下の罰金に処する。

第 28 条 第 8 条の規定に違反した者は、20,000 円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第 29 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第 26 条又は第 27 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

(過料)

第 30 条 第 11 条の 3 の規定に違反した者は、2,000 円以下の過料に処する。

(平 19 条例 37・追加)

附 則

この条例は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 19 年 5 月条例第 37 号)

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成 19 年 8 月規則第 86 号により同年 9 月 1 日から施行。ただし、目次の改正規定(「第 7 条」を「第 7 条の 2」に改める部分を除く。)、第 3 章の次に 1 章を加える改正規定及び第 29 条の次に 1 条を加える改正規定は、平成 20 年 1 月 21 日から施行)

7 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

制定 平成 19 年 8 月 3 日規則第 86 号

横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例の一部を改正する条例(平成 19 年 5 月横浜市条例第 37 号)は、平成 19 年 9 月 1 日から施行する。ただし、目次の改正規定(「第 7 条」を「第 7 条の 2」に改める部分

を除く。)、第 3 章の次に 1 章を加える改正規定及び第 29 条の次に 1 条を加える改正規定は、平成 20 年 1 月 21 日から施行する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

8 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例施行規則

制 定 平成 8 年 3 月 5 日規則第 7 号
最近改正 平成 29 年 6 月 5 日規則第 48 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例(平成 7 年 9 月横浜市条例第 46 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(平 19 規則 87・一部改正)

(定義)

第 2 条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

(美化推進員証)

第 3 条 条例第 11 条第 2 項に規定する身分を示す証明書は、美化推進員証(第 1 号様式)とする。

(喫煙禁止地区標識等の設置)

第 3 条の 2 市長は、条例第 11 条の 2 第 1 項の規定により喫煙禁止地区を指定したときは、当該地区内に喫煙禁止地区標識(第 1 号様式の 2)及び喫煙禁止地区路面標示(第 1 号様式の 3)を設置するものとする。

(平 29 規則 48・追加)

(届出を要しない自動販売機)

第 4 条 条例第 12 条第 1 項に規定する規則で定める自動販売機は、次のとおりとする。

- (1) 囲障により囲まれていること等により自由に立ち入ることが認められていない土地に設置される自動販売機で、当該土地に立ち入らなければ利用することができないもの
- (2) 建築物の内部(地下街の公衆の用に供する通路その他これに類すると認められるものを除く。)に設置される自動販売機で、当該建築物に立ち入らなければ利用することができないもの
- (3) その他市長が空き缶等の散乱のおそれがないと認める場所に設置される自動販売機

(自動販売機設置届出書等)

第 5 条 条例第 12 条第 1 項又は第 3 項の規定による届出

は、自動販売機設置届出書(第2号様式)により行わなければならない。

- 2 条例第13条第1項又は第2項の規定による届出は、自動販売機設置届出事項変更・使用廃止届出書(第3号様式)により行わなければならない。
- 3 条例第14条第3項の規定による届出は、自動販売機設置届出者地位承継届出書(第4号様式)により行わなければならない。

(設置届出書記載事項)

第6条 条例第12条第1項第6号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 自動販売機を設置し、又は設置しようとする年月日
- (2) 自動販売機の型式及び製造番号
- (3) 回収容器の材質及び容積

(軽微な変更)

第7条 条例第13条第1項ただし書に規定する規則で定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- (1) 自動販売機の設置場所の変更で、届出に係る場所から5メートル以内におけるもの
- (2) 前号の変更に伴う回収容器の設置場所の変更
- (3) 回収容器の設置場所の変更で、自動販売機の設置場所の変更を伴わないもの
- (4) その他市長が認める軽微な変更

(届出済証)

第8条 条例第15条第1項又は第4項の規定により届出済証の交付を受けた者は、当該届出済証に条例第18条第3項の規定により散乱防止責任者の氏名及び連絡先を記載するほか、条例第12条第1項若しくは第3項、第13条第2項(廃止の届出に係る部分を除く。)又は第14条第3項の規定による届出をした者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)を記載しなければならない。

(届出済証の亡失等の届出)

第9条 条例第15条第3項の規定による届出は、届出済証亡失・汚損・き損届出書(第5号様式)により行わなければならない。

(回収容器の設置及び管理)

第10条 条例第16条第1項に規定する規則で定める回収容器の設置及び管理については、次のとおりとする。

- (1) 回収容器の材質は、金属、プラスチックその他容易に破損しないものであること。
- (2) 回収容器の容積は、自動販売機1台につき30リットル以上であること。
- (3) 自動販売機から5メートル以内で空き缶等の投入に

支障のない位置に回収容器を設置すること。

(空き缶等の資源化等計画書)

第11条 条例第19条に規定する規則で定める台数は、第4条各号に掲げる場所に設置されるものを除き30台とする。

- 2 条例第19条に規定する計画書は、空き缶等の資源化等計画書(第6号様式)とする。
- 3 前項の空き缶等の資源化等計画書は、毎年5月31日までに提出しなければならない。

(勧告)

第12条 条例第20条の規定による勧告は、勧告書(第7号様式)により行うものとする。

(命令)

第13条 条例第21条の規定による命令は、命令書(第8号様式)により行うものとする。

(立入調査員証)

第14条 条例第24条第2項に規定する身分を示す証明書は、立入調査員証(第9号様式)とする。

(過料)

第15条 市長は、条例第30条の規定による過料の処分をしようとする場合においては、当該処分を受ける者に対し、あらかじめ告知・弁明書(第10号様式)により告知し、弁明の機会を与えるものとする。

2 市長は、前項の処分をする場合は、当該処分を受ける者に対し、過料処分決定通知書(第11号様式)を交付するものとする。

(平19規則87・追加)

(委任)

第16条 この規則の施行に関し必要な事項は、資源循環局長が定める。

(平17規則70・一部改正、平19規則87・旧第15条繰下)

附 則

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成17年4月規則第70号)抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

7 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成19年8月規則第87号)

(施行期日)

1 この規則は、平成20年1月21日から施行する。ただし、第1条の規定(横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例施行規則第15条を第16条とし、第

14条の次に1条を加える改正規定及び第9号様式の次に2様式を加える改正規定を除く。)及び次項の規定は、平成19年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定(前項ただし書に規定する改正規定を除く。)の施行の際現に第1条の規定による改正前の横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則(平成26年7月規則第55号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年6月規則第48号)

この規則は、公布の日から施行する。

9 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例

制 定 平成 28 年 9 月 26 日 条例第 45 号

目 次

第 1 章	総則（第 1 条—第 5 条）
第 2 章	支援（第 6 条）
第 3 章	措置（第 7 条—第 9 条）
第 4 章	調査等（第 10 条—第 12 条）
第 5 章	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会（第 13 条—第 17 条）
第 6 章	雑則（第 18 条）
附則	

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この条例は、住居その他の建築物等における不良な生活環境の発生を未然に防止するとともに、それを解消し、かつ、再び発生させないための支援及び措置に関し必要な事項を定めることにより、市民の安全で良好な生活環境を確保し、もって市民が健康で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 建築物等 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 1 号に規定する建築物及びその敷地（これに隣接し、物の堆積又は放置（以下「物の堆積等」という。）が一体となってなされている私道その他の土地を含む。）をいう。
- (2) 不良な生活環境 物の堆積等に起因する害虫、ねずみ又は悪臭の発生、火災の発生又は物の崩落のおそれその他これらに準ずる影響により、当該物の堆積等がされた建築物等又はその近隣における生活環境が損なわれている状態をいう。
- (3) 堆積者 物の堆積等をする事により建築物等における不良な生活環境を生じさせている者（自然人に限る。）をいう。
- (4) 堆積物 建築物等における不良な生活環境の原因となっている当該物をいう。

2 この章及び第 4 章において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 支援 次章の規定による支援その他の横浜市（以下「市」という。）又は地域住民、関係機関その他関係者（以下「地域住民等」という。）が講ずる建築物等における不良な生活環境の解消及び発生（再発を含む。以下同じ。）の防止を図るための対策（措置を除く。）をいう。
- (2) 措置 第 3 章の規定による建築物等における不良な生活環境の解消を図るための対策をいう。

(基本方針)

第 3 条 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止は、次に掲げる基本方針に基づき推進されるものとする。

- (1) 建築物等における不良な生活環境は、堆積者が自ら解消することを原則とすること。
- (2) 建築物等における不良な生活環境の発生の背景には、地域社会における孤立等の生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、福祉的観点から当該生活上の諸課題を抱える者（第 6 条第 1 項及び第 2 項において「当事者」という。）に寄り添った支援を行うこと。
- (3) 市と地域住民等とが協力して、建築物等における不良な生活環境の発生の防止に努めるとともに、堆積者が自ら当該不良な生活環境を解消することが困難であると認められる場合は、市と地域住民等とが協力して解消に向けたあらゆる対策を行うこと。
- (4) 建築物等における不良な生活環境の解消に取り組むに当たっては、支援を基本とし、必要に応じて措置を適切に講ずること。

(市の責務)

第 4 条 市は、前条に規定する基本方針にのっとり、地域住民等と協力して、建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に努めるとともに、第 1 条の目的を達成するために必要な対策を総合的に講ずるものとする。

(市民の責務)

第 5 条 市民は、その所有し、管理し、又は占有する建築物等において不良な生活環境を生じさせないように努めなければならない。

第 2 章 支援

第 6 条 市長は、建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るため、自ら当事者及び地域住民等からの相談に適切に応じるとともに、関係機関が相談を受けた場合においても、必要な対応がなされるよう、支

援を行うものとする。

- 2 市長は、前項の規定により自ら相談を受けた場合又は建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るために必要があると認める場合は、当該建築物等における物の堆積等の状態を可能な限り把握した上で、当事者及び地域住民等に対する必要な情報の提供、助言その他の支援を行うものとする。この場合において、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）その他の法令（条例等を含む。）の規定に基づく手続に関する情報の提供、相談、助言その他の支援で、当事者が抱える地域社会における孤立等の生活上の諸課題の解決に資するものがあると認めるときは、当該支援とこの項前段の支援とを一体的に行うものとする。
- 3 市長は、前項前段の支援に係る建築物等における不良な生活環境（当該物の堆積等がされた建築物等の近隣における生活環境が損なわれている状態にあるもの又は当該建築物等における生活環境が損なわれ、かつ、その近隣における生活環境が損なわれるおそれがある状態にあるものに限る。）を堆積者が自ら解消することが困難であると認める場合は、当該不良な生活環境の原因となっている堆積物のうち、一般廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 2 条第 2 項に規定する一般廃棄物（事業活動に伴って生じたものを除く。）をいう。第 5 項において同じ。）に該当するものの排出の支援を行うことができる。
- 4 市長は、前項の支援を行おうとする場合は、あらかじめ、堆積者に対し必要な説明を行い、その同意を得なければならない。
- 5 市長は、第 3 項の規定により排出された一般廃棄物の収集、運搬及び処分を行うものとする。この場合において、当該一般廃棄物は、市長が指定する市の施設に搬入された一般廃棄物とみなして、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成 4 年 9 月横浜市条例第 44 号）第 44 条、第 45 条及び別表第 1 の規定を適用する。
- 6 市長は、前 3 項の規定により建築物等における不良な生活環境が解消された場合は、再び建築物等における不良な生活環境が生じないようにするため、地域住民等による見守りその他の地域社会における孤立等の生活上の諸課題の解決に向けた取組が適切になされるよう、支援を行うものとする。

第 3 章 措置

（指導及び勧告）

- 第 7 条 市長は、前条の支援によって建築物等における不良な生活環境（当該物の堆積等がされた建築物等の近隣における生活環境が損なわれている状態にあるものに限る。以下この条及び次条第 1 項において同じ。）を解消することが困難であると認める場合は、当該不良な生活環境を生じさせている堆積者（堆積者を確知することができない場合は、当該建築物等の所有者。次項、次条第 1 項及び第 12 条第 1 項において同じ。）に対し、書面により必要な指導をすることができる。
- 2 市長は、前項の指導を行ったにもかかわらず、なお建築物等における不良な生活環境が解消されない場合は、当該堆積者に対し、期限を定めて、堆積物の適切な処分その他の当該不良な生活環境を解消するための措置（以下「解消措置」という。）を行うよう、書面により勧告することができる。

（命令）

- 第 8 条 市長は、前条第 2 項の規定による勧告を行ったにもかかわらず、なお建築物等における不良な生活環境が解消されない場合であつて、当該物の堆積等がされた建築物等の近隣における生活環境が著しく損なわれている状態にあると認めるときは、当該堆積者に対し、期限を定めて、解消措置を行うよう、書面により命ずることができる。
- 2 市長は、前項の規定による命令をしようとする場合は、あらかじめ、第 13 条第 1 項に規定する審議会の意見を聴かなければならない。

（代執行）

- 第 9 条 前条第 1 項の規定による命令を受けた者が、正当な理由がなくて同項の期限までに当該命令に係る解消措置を講じない場合は、行政代執行法（昭和 23 年法律第 43 号）の規定により、市長は、自ら当該解消措置をなし、又は第三者をして当該解消措置をなさしめ、その費用について当該命令を受けた者から徴収することができる。
- 2 前条第 2 項の規定は、前項の規定による代執行をしようとする場合について準用する。
- 3 第 6 条第 6 項の規定は、前 2 項の規定により建築物等における不良な生活環境が解消された場合について準用する。

第4章 調査等

(調査及び報告)

第10条 市長は、支援の実施に必要な限度において、建築物等における物の堆積等の状態、当該建築物等の使用若しくは管理の状況又は所有関係その他必要な事項について、調査をし、又は当該建築物等の所有者その他関係者に対して報告を求めることができる。

2 市長は、前項の調査又は報告の結果、建築物等における不良な生活環境の解消を図るために必要があると認める場合は、官公署に対し、物の堆積等がされた建築物等の所有関係又は堆積者の親族関係若しくは福祉保健に関する制度の利用状況その他の堆積者に関する事項に関して、報告を求めることができる。

(調査結果等の提供等)

第11条 市長は、市と民生委員及び規則で定める関係機関とが協力して支援を行うに当たって必要があると認める場合は、それらの者に対し、当該支援の実施に必要な範囲内で、前条の調査又は報告の結果を提供することができる。

2 前項の規定による調査若しくは報告の結果の提供を受けた者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、当該支援の実施に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(立入調査等)

第12条 市長は、措置の実施に必要な限度において、その職員に、物の堆積等がされた建築物等に立ち入り、その状態を調査させ、又は堆積者に質問させることができる。

2 前項の規定による立入調査又は質問を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があった場合は、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査又は質問の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第5章 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会

(横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会)

第13条 市長の附属機関として、横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じて、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項について調査審議し、又は答

申する。

(1) 第8条第1項の規定による命令及び第9条第1項の規定による代執行に関すること。

(2) その他建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関し市長が必要と認める事項

3 審議会は、建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関し必要な事項について、市長に意見を述べるることができる。

(組織)

第14条 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が任命する。

(1) 学識経験のある者

(2) 関係団体を代表する者

(3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第15条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第16条 審議会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会長への委任)

第17条 審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第6章 雑則

(委任)

第18条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附則

この条例は、平成28年12月1日から施行する。

10 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生防止を図るための支援及び措置に関する条例施行規則

制定 平成 28 年 11 月 25 日規則第 103 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生防止を図るための支援及び措置に関する条例（平成 28 年 9 月横浜市条例第 45 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(規則で定める関係機関)

第 2 条 条例第 11 条第 1 項に規定する規則で定める関係機関は、次のとおりとする。

- (1) 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 109 条第 1 項に規定する市町村社会福祉協議会及び同条第 2 項に規定する地区社会福祉協議会
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 77 条の 2 第 3 項の規定により、横浜市から同条第 1 項の事業及び業務の実施の委託を受けた者
- (3) 横浜市地域ケアプラザ条例（平成 3 年 9 月横浜市条例第 30 号）第 1 条第 1 項に規定する地域ケアプラザの指定管理者（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。次号において同じ。）
- (4) 横浜市精神障害者生活支援センター条例（平成 11 年 3 月横浜市条例第 21 号）第 1 条第 1 項に規定する精神障害者生活支援センターの指定管理者
- (5) その他前各号に準じて支援（条例第 2 条第 2 項第 1 号に規定する支援をいう。）を実施することのできる者として市長が認める関係機関

(身分証明書)

第 3 条 条例第 12 条第 2 項に規定する身分を示す証明書は、身分証明書（別記様式）とする。

(委任)

第 4 条 この規則の施行に関し必要な事項は、健康福祉局長及び資源循環局長が定める。

附 則

この条例は、平成 28 年 12 月 1 日から施行する。

第2 主要な告示

1 一般廃棄物処理実施計画

横浜市告示第202号

一般廃棄物処理実施計画

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理実施計画を次のとおり定めたので、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成4年9月横浜市条例第44号）第40条第2項の規定に基づき、告示する。

平成29年3月31日 横浜市長 林 文子

1 目的

一般廃棄物処理実施計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）及び横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成4年9月横浜市条例第44号。以下「条例」という。）に基づき、横浜市の区域内の一般廃棄物の処理に関する事業計画を単年度ごとに定めるものである。

2 計画期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

3 ごみ処理実施計画

(1) 処理計画量

ごみ（単位：トン）					
総排出量		1,211,700	最終処分量	119,000	
	ごみ量		868,400	焼却灰量	112,500
		焼却量	861,900	直接埋立量	6,500
		直接埋立量	6,500		
	資源化量	343,300			

(2) 重点事業

食品ロス・生ごみの削減については、これからのごみ減量における最も重要な課題として、市民のライフスタイル転換に向けた広報をはじめ、地産地消などとの連携、事業者への働きかけなど多岐にわたる取組を総合的に推進していく。

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けては、会場周辺のエリアを中心に、屋外分煙対策も考慮した喫煙所整備、新たな喫煙禁止地区指定や地域における清掃活動の推進などの取組を、区役所などとの連携のもと進める。

誰もがごみで困らない安心のまちづくりに向けては、ごみや資源の収集・運搬などを着実に進めるとともに、ふれあい収集などの福祉的視点の取組や、災害廃棄物処理計画策定、災害発生時の体制強化などを進める。

安全で安定的なごみ処理体制を確保するため、焼却工場の長寿命化工事や適切な保全工事を実施するほか、新たな最終処分場の整備、焼却灰の資源化などを行う。

さらに、国際社会での廃棄物管理へのニーズの高まり、リサイクル技術の進展などを踏まえ、公民連携による、市内経済活性化の視点も取り入れて施策を推進していく。

(3) 平成29年度の主な取組

ア 3Rの推進

(ア) ヨコハマ3R夢プランの普及啓発

循環型社会の実現を目指し、ヨコハマ3R夢プランの普及啓発を進めるとともに、市民・事業者と連携した廃棄物のリデュース（発生抑制）の取組や環境学習を推進する。

a 「食品ロス削減」に向けた取組の推進

- ・食育や地産地消など「食」の大切さの視点を取り入れ、関係局や各区・地域と連携し、地域特性を踏まえた取組を本市全体で実施していけるよう働きかける。
- ・世界における環境問題・食料問題などの視点から、「食品ロス削減」をテーマとしたフォーラムを開催するなど、様々なイベント等の機会をとりえて関係団体との連携を深めていく。
- ・消費者の購買・消費行動等の分析を行い、食品ロス発生の過程や原因等の調査を行う。

- ・事業系食品廃棄物を削減するため、事業所への立入調査や訪問指導をはじめ、各種研修会等様々な機会をとらえて働きかける。
 - ・飲食店等を対象とした「食べきり協力店」事業について、引き続き登録店舗の拡大を進めるとともに、市民の皆様の認知度をより一層高めるため、区役所や収集事務所を中心とした広報活動を積極的に進める。
 - ・食品廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する取組が特に優れている事業者を表彰する新たな制度を検討する。
- b ごみ・環境情報の積極的な提供
- ・市民・事業者により3R行動を更に進めていただけるよう、取組の必要性や成果などの情報を分かりやすく提供する。
- c 発生抑制等の推進
- ・「リデュース（発生抑制）」を中心とした取組を進め、マイバッグやマイボトル等の利用を促進し、レジ袋や使い捨て容器の削減を推進する。
 - ・市民・事業者に向け様々なPRツールを活用し、効果的な広報・啓発を行う。
- d 3R環境学習推進事業
- ・将来を担う子どもたちに、環境問題への関心と理解を深めてもらえるよう、副読本の配付、工場見学による啓発や収集事務所による出前教室を実施する。
 - ・ヨコハマ3R夢プランを楽しく学べる多様なメニューを用意し、家庭での自主的な3R行動につなげる。
- (イ) 家庭系対策
- 家庭ごみの減量・リサイクルを推進する。
- a 分別・リサイクルの更なる取組
- ・分別されていないごみの取り残しや、分別が徹底されていない地域を中心とした啓発・指導を実施する。
 - ・未分別の多い品目（古紙やプラスチック製容器包装）について、更なる分別の徹底を図る。
 - ・分別ルールが守られていない集合住宅について、家主・管理会社などに対し、改善の取組を要請することで、分別の更なる徹底・定着を図る。
 - ・多様な資源の回収ルートを確保し、分別排出の利便性を向上させるため、一部の区役所・地区センターなどに設置している資源回収ボックス及び収集事務所、資源回収センターにおいて資源物の回収を行う。
 - ・小型家電は、貴金属などの有用な資源が含まれていることから、回収に向けた広報を積極的に行うとともに、回収拠点を区役所等の公共施設に加えて、大規模商業施設などへ広げ、リサイクルを推進する。
 - ・家庭の庭木などのせん定枝について、モデル地区において、増量期に分別回収し、リサイクルする実証実験を行う。
 - ・集積場所及び資源集団回収場所に出された資源物等を持ち去る行為を防止するため、回収業者と連携を図りながら、持ち去り通報の多い地域を中心にパトロール隊による巡回・指導を行う。
- b 資源集団回収の促進
- ・自治会町内会やマンション管理組合、子ども会等の登録団体が、回収業者と契約を結んで行う自主的な減量・リサイクル活動である資源集団回収を促進するため、登録団体及び回収業者に対し、奨励金を交付する。
- c 家庭における生ごみ減量化の推進
- ・生活の中で発生する生ごみの水切りを推進するとともに、土壌混合法をはじめとした、生ごみの資源化の普及に取り組む。
 - ・生ごみの堆肥化を一層広めるため、各区で講演会や実演会を実施するとともに、自治会町内会、愛護会などによる花壇や菜園づくりに生かすため、地域団体へ器材を貸し出すなどの取組を行う。
 - ・第33回全国都市緑化よこはまフェアにあわせ、横浜公園等でのPRを実施する。
- (ウ) 事業系対策
- 事業系ごみの減量・リサイクルを推進する。
- a 排出事業者による3R行動の推進
- ・大規模事業所への立入調査や商店街、繁華街での訪問調査を行う。
 - ・廃棄物管理責任者講習会や出前講座を開催するなど、排出事業者への啓発を行う。
 - ・事業系廃棄物の発生抑制や分別排出など、積極的に3R活動を行っている事業所を優良事業所として認定する。
- b 分別の徹底と資源化の推進
- ・焼却工場において搬入物検査を実施し、廃プラスチック類や金属類等の産業廃棄物の不適正搬入を防ぐとともに、シュレッター紙などの資源化可能な古紙の分別指導を徹底し、事業系ごみの資源化の徹底と適正処理を促進する。
 - ・公園や街路樹などのせん定作業により排出された木くずや、飲食店等から発生する生ごみなどについて、民間リサイクル施設への誘導、資源化を推進する。

- ・事業系ごみの収集運搬業及び処理施設の許可業者に対して、適正処理を推進するため、立入調査を行うとともに廃棄物関連法令や交通安全などに関する講習会を開催する。

イ 市民に寄り添ったサービスの提供と効率的な運営

(7) 市民に寄り添ったサービスの提供

市民がごみのことで困らない住みよいまちの実現に向けて、現場で働く職員の力を最大限に活かし、超高齢社会の進展や多様化する市民ニーズへの対応を推進するとともに、街の美化などの取組を進める。

a ごみ出し等が困難な方への支援

- ・ごみの持ち出しが困難な一人暮らしの高齢者等を対象に、玄関先などへごみの収集に伺う「ふれあい収集」を推進する。ごみが出ていない場合や、地震等の大規模災害が発生した際には、声かけ等を行う。
- ・道路が狭いため、収集車が進入できず、集積場所へのごみの持ち出しが不便な地域などへ、軽四輪車で収集に伺う「狭あい道路収集」を推進する。
- ・一人暮らしの高齢者など、指定の場所まで粗大ごみを持ち出すことが困難な方を対象に、自宅内まで粗大ごみの収集に伺う「粗大ごみ持ち出し収集」を推進する。
- ・外国人の方を対象に、焼却工場や資源物のリサイクル関連施設の見学会、勤務先や公的機関が実施する日本語教室等と連携した出前教室などを実施し、ごみの分別への理解が深まるよう支援する。

b いわゆる「ごみ屋敷」対策

- ・いわゆる「ごみ屋敷」の解消に向け、当事者に寄り添った福祉的支援を重視しながら、区役所や健康福祉局と連携し、各段階において排出の取組を行う。

c 集積場所の改善に向けた対策

- ・カラス等の小動物によるごみの散乱や地域外からの未分別ごみの持ち込みなど、地域だけでは解決することが難しい課題に対応するため、収集事務所職員による集積場所快善（改善）隊が地域へ伺い、散乱防止対策や分別の定着に向けたアドバイスなど、地域の方々と協働した取組を実施する。

d クリーンタウン横浜の推進

- ・日頃の地域が主体となった清掃活動や、イベントなどに合わせたクリーンアップ活動などの美化の取組を支援し、活性化につなげる。
- ・街の美化の推進とたばこの火による火傷などの危険を防止するため、歩行喫煙・ポイ捨て防止の啓発や新たな喫煙禁止地区の指定に向けた検討について、区役所や地域と連携しながら取組を進める。
- ・喫煙禁止地区での分煙を徹底するため、喫煙所設備の充実などの再整備を進める。

e 不法投棄防止対策の推進

- ・不法投棄を防止するため、看板等による啓発や、夜間監視パトロールなどを実施する。
- ・不法投棄された廃家電等の早期撤去及びリサイクル処理により、生活環境の保全及び環境美化の推進を図る。
- ・「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、放置自動車の廃物認定を実施するとともに、認定前の一時移動など、迅速な撤去・処理を行い、発生を防止する。

f 水銀含有製品の回収に向けた取組

- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律の一部施行に伴い、家庭にある不要な水銀体温計などの回収を進める。期間を定め、身近な公共施設や協力をいただける薬局等で拠点回収を行う。
- ・福祉施設等事業者が保有するものについては、自主的に適正処理できるよう、リーフレットなどを作成し、広報するなど働きかけを行う。
- ・焼却工場では、水銀を含む製品が混入した場合に備え、活性炭噴霧などの対策を行う。

(4) 効率的な運営

家庭ごみを収集・運搬し、適正に処理するとともに、効率的・効果的な運営に努める。

a 家庭ごみ収集運搬業務委託

- ・プラスチック製容器包装と缶・びん・ペットボトルの収集運搬業務について、委託により実施する。

b 中継輸送業務委託

- ・燃やすごみ収集運搬業務の効率化と焼却工場の安定稼動を図るため、市内4か所（神奈川、保土ヶ谷、戸塚、神明台）に設置している中継施設について、管理運営及び運搬業務を委託により実施する。
- ・管路収集施設のごみの運搬業務について、神奈川輸送の運搬業務と一体として委託により実施する。

c 粗大ごみ受付・収集運搬業務委託

- ・粗大ごみの受付業務及び収集運搬業務について、それぞれ民間事業者への委託により実施する。
- ・粗大ごみの自己搬入について、市内4か所（鶴見資源化センター、港南ストックヤード、長坂谷ストックヤード、神明台ストックヤード）で受け入れる。
- ・再利用できる粗大ごみについて、収集事務所や焼却工場、イベントなどの場を活用して、市民に無償で提供する。

- d 神明台処分地管理業務委託
 - ・神明台処分地の管理を委託により実施する。

ウ 適正で安定的なごみ処理の推進

(ア) 収集運搬業務

家庭系ごみを安全で円滑に収集・運搬し、適正に処理する。

- a 収集事務所等の運営・管理
 - ・収集事務所等の運営、維持管理等を円滑に行うとともに、老朽化した設備等の改修を計画的に行う。
- b 収集車両の維持管理
 - ・安定的な収集運搬業務を実施するため、収集車両の保全や燃料の調達等を行うとともに、車両の更新を行う。

(イ) リサイクル施設の運営管理等

リサイクル関連施設の運営管理やリサイクル処理を委託により実施する。

- a 缶・びん・ペットボトルのリサイクル
 - ・分別収集した缶・びん・ペットボトルを市内4か所の選別施設（鶴見、金沢、緑、戸塚）で品目別に選別し、さらに缶は材質別、びんは色別に選別する。
 - ・選別した資源物は、売却、指定法人への引き渡し又は資源化委託を行う。
- b プラスチック製容器包装のリサイクル
 - ・分別収集したプラスチック製容器包装を、市内3か所の中間処理施設（民間施設）で異物を除去して圧縮・梱包を行った上で、指定法人への引き渡し又は資源化委託を行う。
 - ・中間処理施設から離れた地域で収集したプラスチック製容器包装について、運搬業務の効率化を図るため、ストックヤードを使用した積替運搬を行う。
- c その他資源物のリサイクル
 - ・分別収集した資源物の売却や資源化委託を実施する。
 - ・リサイクル施設に赴き、処理工程の確認や書類の提出などにより、市民が分別した資源物が確実にリサイクルされていることを確認する。

(ウ) 焼却工場の運営管理等

焼却工場の安心・安全な運営を行うとともに、安定稼働に向けた適切な保全を図る。

- a 焼却工場の適切な運営とエネルギーの有効活用
 - ・電力使用量の削減による環境負荷の低減や、薬品等の経費削減を図るなど、工場の適正な運営に努める。
 - ・一時休止している保土ヶ谷工場について、バックアップ工場として維持管理するとともに、中継施設としても活用する。
 - ・金沢工場等で発電した電力の一部を電力負荷のピークカットとして株式会社横浜シーサイドラインに送る（自己託送）。
- b 焼却工場の保全
 - ・老朽化が進む焼却工場に対し、建替えまでのライフサイクルコストの低減を進めるため、稼働後25年を目途に焼却炉等の基幹設備を10年程度延命化し、省エネルギー化による温室効果ガスの削減等も含めた長寿命化対策工事を順次行っていく。29年度は、都筑工場での長寿命化対策工事が完了し、鶴見工場では、工事に向けた調査を進める。
 - ・旭工場の中央監視制御装置の更新とバグフィルターのろ布の交換を行う。
 - ・金沢工場のバグフィルターのろ布の交換を行う。
 - ・焼却炉耐火物やボイラー、ポンプなどの適切な補修等を実施し、焼却工場の安定稼働を継続する。
- c 工場における放射線対策
 - ・焼却灰（飛灰）からの放射性セシウムの溶出防止を図るため、焼却工場のバグフィルター前でゼオライト（吸着剤）を噴霧するとともに、ベントナイト（吸着剤）を飛灰と一緒に混練する処理を行う。
 - ・焼却工場の焼却灰の放射性セシウムの測定などを定期的に行い、結果をホームページ等に公表する。
- d 工場における環境保全調査
 - ・焼却工場の適正な運営管理のため、環境法令等に基づき、排ガスや排水、焼却灰、土壌、汚泥等中の有害物質の調査を行う。
- e ごみ処理施設の再整備に向けた検討
 - ・焼却工場の老朽化が進む中、基幹設備の更新など長寿命化対策により10年程度の延命を図るが、その後は、建替えを含む抜本的再整備に取り組む必要があり、3R夢プラン第3期推進計画（H30～33）の策定の中で、今後のごみ量なども踏まえ、再整備の方向性を取りまとめる。

- f ごみ24時間受入れに向けた取組
 - ・繁華街等で排出され、収集される事業系のごみを速やかに処理するため、焼却工場におけるごみ受入時間の拡大（24時間）の準備を進める。29年度は、事業者が安全に搬入できるしくみや、搬入禁止物の持込防止対策など、課題解決に向けた調査・検討を行う。
 - (エ) 最終処分場の運営管理等

既存処分場の延命化対策及び適切な運営・管理を行うとともに、長期間安定的に埋立処分ができるよう新たな処分場を整備する。

 - a 南本牧最終処分場の延命化対策
 - ・第2ブロック最終処分場から第5ブロック最終処分場へ確実につなぐことができるよう、埋立廃棄物高密度化や焼却灰の資源化（セメント化）を実施し、延命化を図る。
 - ・第5ブロック最終処分場供用後は、延命化をしない場合の使用期間が約30年であるため、引き続き、焼却灰の資源化を行い、延命化に取り組む。
 - b 最終処分場の運営・管理
 - ・一般廃棄物及び市内中小企業等から排出される産業廃棄物の搬入検査及び埋立作業等の適正な運営と、排水処理施設等各施設の適切な維持管理等を行う。
 - c 南本牧最終処分場の整備
 - ・第5ブロック最終処分場について、遮水護岸工事などを進める（10月に供用予定）。
 - ・第5ブロック最終処分場排水処理施設について、ポンプや攪拌機を設置する水処理設備等の工事を進める。
 - ・第5ブロック最終処分場で廃棄物の埋立に使用する浮棧橋について、現地に搬入し組立を行う。
 - ・供用中の第2ブロック最終処分場について、港湾用地としての活用に向けて、覆土工事的设计を行う。
 - d 南本牧最終処分場における放射線対策
 - ・処分場内水の放射性物質濃度の上昇時に備え、排水処理施設のセシウム除去工程をいつでも稼働できるように、準備体制を継続する。
 - ・最終処分場排水処理施設への流入水や放流水、周辺海水等について、定期的に放射性セシウムの測定を行い、結果をホームページ等に公表する。
 - e 神明台処分地等の運営・管理
 - ・神明台処分地の管理を委託により行う。（再掲）
 - ・旧処分地（長坂谷等7か所）の管理を行う。
 - ・排水処理施設を適正に維持管理することで、放流水の水質を適正に管理し、放流先河川等の汚濁の防止及び環境の保全を図る。
 - f 処分地環境保全調査
 - ・神明台処分地及び南本牧最終処分場の大気、土壌、水質について、ダイオキシン類等の周辺環境に対する影響調査を行う。
 - (オ) 災害時のごみ処理対策と体制づくり
 - a 災害廃棄物処理計画の策定
 - ・国の「災害廃棄物対策指針（平成26年3月）」等に基づき、大規模災害に備え、災害廃棄物の仮置き場の指定や運営方法、排出の際の分別方法、その後の処理、リサイクルの流れ、段階ごとの対応、広域連携などを取りまとめた災害廃棄物処理計画を策定する。
 - b 処理体制の強化
 - ・災害発生時に廃棄物対策を円滑に進めるため、収集事務所や焼却工場などが十分に力を発揮できるよう、各施設で必要な設備の検討や、備蓄品の充実をはじめとした体制の強化に取り組む。
 - (カ) 積極的な財源確保に向けた取組
 - ・当局各施設の、経年劣化等による補修及び施設の再整備や大規模改修に向け、整備費の増大が見込まれる。そのため、売電収入などを安定的に確保していくとともに、将来的な施設への投資に向けた、財源確保の方策を検討する。
 - ・国庫補助対象の拡充に向けた国への働きかけに加え、旧港南工場をはじめとした廃止施設の有効利用や土地の売却などに取り組むほか、将来的に必要な財源や負担のあり方について検討を進める。
- エ 廃棄物分野における国際協力の推進
- ・東南アジアをはじめとする海外諸都市の廃棄物課題や具体的なニーズの把握を進め、支援につながる検討を行う。
 - ・中間処理や焼却などの技術を有する市内企業と情報・意見交換を行うとともに、Y-PORT事業を軸に公民連携によるビジネス展開につなげていく。

(4) 収集・運搬計画

ア 区域

横浜市全域

イ 分別の区分と排出・収集運搬方法

(ア) 家庭ごみ

a 行政回収

(a) 燃やすごみ、燃えないごみ、スプレー缶、乾電池、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル、小さな金属類、粗大ごみ

	分別の区分		排出方法	収集運搬方法	
		説明			
1	燃やすごみ	この表の2から7までの項、8項及び3(4)イ(ア) a (b)古紙及び古布に属さないもの(3(4)ウ横浜市が収集しないごみを除く。)	集積場所ごとに指定された曜日の朝8時までに排出(※1)(※2)	週2回、集積場所にて収集(燃やすごみの日に収集)(※1)	
2	燃えないごみ	ガラス製品、陶磁器製品、その他焼却しないもの(この表の6項及び8項に該当するものを除く。)及び蛍光灯、電球。			購入時の箱や新聞紙などで包み、製品名を表示して排出
3	スプレー缶	主として金属でできているエアゾール缶(カートリッジ式ガスボンベを含む。)			中身を出し切り、半透明の袋で排出
4	乾電池	一次電池のうち、マンガン乾電池、アルカリ乾電池、ニッケル系一次電池及びリチウム電池			半透明の袋で排出
5	プラスチック製容器包装(※3)	商品の容器包装のうち、主としてプラスチック製のもの(この表の6項のペットボトルに該当するものを除く。)であって、次に掲げるもの (1) 箱及びケース (2) 瓶 (3) たる及びおけ (4) カップ形の容器及びコップ (5) 皿 (6) くぼみを有するシート状の容器 (7) チューブ状の容器 (8) 袋 (9) (1)から(8)までに掲げるものに準ずる構造・形状等を有する容器 (10) 容器の栓・ふた・キャップその他これらに類するもの (11) 容器に入れられた商品の保護又は固定のために、加工・当該容器への接着等がされ、当該容器の一部として使用される容器 (12) 包装	中身を残さないようにし、容器を軽くすすぐ又はふいて、中身がはっきりと確認できる半透明の袋(透明の袋も可、以下「半透明の袋」という。)又はふた付きの容器で排出	週1回、集積場所にて収集(プラスチック製容器包装の日に収集)(※1)	
6	缶・びん・ペットボトル	商品の容器のうち、缶：鋼製又はアルミニウム製の缶(カップ形のものを含む。)であって、飲食品(飲み薬を含む。以下「飲食品」という。)が充てんされたもの びん：主としてガラス製の①瓶、②カップ形の容器及びコップ、③皿、④①～③に準ずる構造・形状等を有する容	ふたをはずし(缶はふたが本体と分離した場合に限る。プラスチック製のふたはプラスチック製容器包装として、金属製のふたは小さな金属類として排出)、中をすすいで、半透明の袋又はふた付きの容器に、缶・	週1回、集積場所にて収集(缶・びん・ペットボトルの日に収集)(※1)	

		器であって、飲食品が充てんされたもの ペットボトル：主としてポリエチレンテレフタレート製の瓶又はそれに準ずる構造・形状等を有する容器であって、飲料、しょうゆ、しょうゆ加工品、みりん風調味料、食酢、調味酢又はドレッシングタイプ調味料が充てんされたもの		びん・ペットボトルを一緒にに入れて排出、缶・びんはつぶさずに排出、ペットボトルについては、ラベルをはずし(プラスチック製のラベルは、プラスチック製容器包装として排出)、つぶして排出
7	小さな金属類	主として金属でできているもの(以下「金属製」という。)で、一辺が30センチメートル未満のもの及びかさの骨(この表の3項及び6項に該当するものを除く。)		袋に入れずに排出(ただし、細かくて散乱するおそれのあるものは袋に入れる。刃物等危険なものは新聞紙などで包み製品名を表示して排出)
8	粗大ごみ	金属製のもので、一辺が30センチメートル以上のもの(かさの骨を除く。) 及び金属製以外で50センチメートル以上のもの(3(4)イ(7) a (b)古紙及び古布に該当するもの・3(4)イ(ウ)横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例(平成28年9月横浜市条例第45号)第6条第3項の規定により排出された一般廃棄物並びに3(4)ウ横浜市が収集しないごみを除く。)	次のいずれかの方法による。 (1) 電話又はインターネットによる申込み後、粗大ごみ収集シール(手数料納付済みのもの)を貼付して、指定された日の朝8時までに指定された場所へ排出 (2) 電話による申込み後、粗大ごみ収集シール(手数料納付済みのもの)を貼付して、排出者自らが3(4)エに定める搬入先に搬入する	申込みの際に指定した日及び場所にて収集

※1 ふれあい収集における排出方法及び収集運搬方法については、対象者との取決めによる。

※2 集積場所への排出のほか、この表の2から7までの項については、排出者自らが、資源循環局事務所(緑事務所及び北部事務所を除く。)、長坂谷ストックヤード(緑区寺山町745番地)内へ持ち込むことができる。

1項については、7月と8月の水曜日と木曜日に限り、排出者自らが、資源循環局事務所(北部事務所を除く。)に持ち込むことができる。

1項及び2項(蛍光灯及び電球を除く。)については、資源循環局事務所に申し込み、排出者自らが、3(5)アに定める施設に搬入することができる。

6項については、排出者自らが、港南資源回収センターに持ち込むことができる。

※3 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)第2条第2項及び第3項に規定する「特定容器」及び「特定包装」のうち、主としてプラスチック製の容器包装(ペットボトル以外のもの)のこと。(ただし、在宅医療により排出されるビニールバッグ類については「燃やすごみ」として排出)

(b) 古紙及び古布

	分別の区分		排出方法	収集運搬方法
		説明		
1	古紙	新聞、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙（新聞、段ボール、紙パック、雑誌以外の紙）（汚れが著しいもの、銀紙、裏カーボン紙、内側がアルミ張りの紙パック、捺染紙（アイロンプリント用熱転写紙）、感熱発泡紙、ヨーグルト・アイスクリームの紙製容器、カップ麺の紙製容器、洗剤の紙製容器、石けんの個別包装紙は除く。）	新聞、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙を種類ごとにまとめ、ひもでしばって排出（その他の紙で大きさの揃わないものや、細かい物は、紙袋又は半透明の袋に入れて排出）（※）	市長が必要と認める場合には、指定した日時及び場所にて収集
	古布	主として繊維でできている製品（衣類、シーツ、毛布、カーテン、タオル、ハンカチ、タオルケット、布団カバー（汚れ、破れ、綿入れのものは除く。））	半透明の袋で排出（※）	

※ 排出者自らが、資源循環局事務所（緑事務所及び北部事務所を除く。）、長坂谷ストックヤード（緑区寺山町 745 番地）内及び港南資源回収センターへ持ち込むことができる。また、段ボールを除き、排出者自らが、各地域に設置されている資源回収ボックスに持ち込むことができる。

(c) 小型家電

	分別の区分		排出方法	収集運搬方法
		説明		
1	小型家電	電気、電池で作動する製品（蛍光灯、電球を除く、30センチメートル×15センチメートルの投入口に入る、長さ30センチメートル未満の製品に限る。）	電池類を取り外し、区役所や資源循環局事務所等に設置されている回収ボックスへ排出 また、金属製の製品は3(4)イ(7) a(a) 7項小さな金属類として、その他の製品は3(4)イ(7) a(a) 1項燃やすごみとしても排出できる（パーソナルコンピューターを除く。）	随時

b 資源集団回収

品目	排出方法	収集運搬方法
(1) 古紙類（新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック） (2) 布類 (3) 金属類（アルミ缶・スチール缶（食料用・飲料用）） (4) びん類	登録団体と登録業者との契約による	登録団体と登録業者との契約による（※）

※ 自然災害等の事情によりやむを得ない場合は、市長が収集を行うことができる。

(イ) 事業系ごみ（事業活動に伴って生ずる一般廃棄物）

	分別の区分		排出場所	排出方法	収集運搬方法
		説明			
1	資源化可能な古紙	新聞、段ボール、紙パック、雑誌、オフィス紙、ミックスペーパー（名刺、封筒、葉書、メモ用紙、付せん紙等の細かな紙類、包装紙、紙	次のいずれかとする。 (1) 排出事業者自らが運搬する場合は、分別の区分に応じて、3(5)イに記載された施設まで運搬し排出 (2) 当該事業活動を行う敷地内に排出	新聞、段ボール、紙パック、雑誌、オフィス紙、ミックスペーパーを品目ごとに分別し排出	排出事業者自らが運搬又は法第7条第1項ただし書きに規定する専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（以下「専ら物」という。）のみを収集運搬する業者若しくは排出事業者の委託を受けた一般廃棄物

		袋、菓子箱、割り箸袋、シュレッダー紙など（資源化に適さない可能性のあるもの（※）は除く。）	（3（4）イ（7）a 行政回収の「排出方法」欄において排出場所として使用される集積場所を除く。）		収集運搬業者が収集運搬
2	資源化可能な古紙以外	この表の1項の分別の区分に属さないもの（別表に記載された廃棄物を除く。）		産業廃棄物を混入させずに排出 ただし、一般廃棄物と産業廃棄物の混合物（以下「混合物」という。）であって、それらを分離させることができない場合又は混合物を排出時に分離させないことについてやむを得ない事情があり、かつ処分先で分離されることが確実である場合はこの限りではない。	排出事業者自らが運搬又は専ら物のみを収集運搬する業者（専ら物を扱う場合に限る。）若しくは排出事業者の委託を受けた一般廃棄物収集運搬業者が収集運搬（みなとみらい21地区の管路収集区域は、管路による収集運搬） 産業廃棄物又は分別した資源化可能な古紙と混合するおそれのないように、区分して運搬すること。ただし、この項の排出方法欄のただし書きに係るものについてはこの限りではない。 排出事業者の混合物を運搬する者は、本市の一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬業の許可を取得していなければならない。
	住居に併置する事業所又は福祉関係事務所から排出される事業系一般廃棄物（横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則第9条の要件を満たし、規則第10条に定める届出を行った事業所に限る。）	3（4）イ（7）a 行政回収の分別の区分に準ずる。	住居に併置する事業所は、3（4）イ（7）a 行政回収の「排出方法」欄において排出場所として使用される集積場所に排出 福祉関係事務所は指定された場所に排出	3（4）イ（7）a 行政回収の排出方法に準じ、かつ排出時の半透明の袋に事業所名を明記し、 専 と表示する。	3（4）イ（7）a 行政回収の収集運搬方法に準ずる。

※ 資源化に適さない可能性のあるものとは、金属がついた紙、粘着物のついた紙、臭いのついた紙、感光紙、ビニールコート紙、ワックス加工品、油紙、防水加工紙、捺染紙（アイロンプリント用熱転写紙）、ターポリン紙、硫酸紙、感熱発泡紙、感熱紙、カーボン紙、ノンカーボン紙、合成紙等をいう。

（ウ） その他

区分	排出方法	収集運搬方法
動物の死体 （遺棄動物の死体に限る。）	—	電話申込みにより随時収集
不法投棄	—	毎日（日曜・休日・年末年始を除く。）収集

横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例第6条第3項の規定により排出された一般廃棄物	排出者との取り決めによる	排出者との取り決めによる
地域清掃、その他	随時排出	随時収集

ウ 横浜市が収集しないごみ

区分	品目	排出方法
排出禁止物(条例第30条第1項関連)	特定家庭用機器廃棄物(特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号)第2条第5項に規定する特定家庭用機器廃棄物をいう。以下、同じ。)であるエアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・衣類乾燥機、自動車、オートバイ、FRP船、パーソナルコンピューター(3(4)イ(ア) a(c)に該当するものを除く。)、消火器、大量の自転車、タイヤ(自動車用のものに限る。)、自動車・二輪車用バッテリー、小型充電式電池、ボタン電池、プロパンガスボンベ、高圧ガス容器、ピアノ、廃油、塗料、薬品類、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第3条第1号ホに規定する石綿含有一般廃棄物(非飛散性のものは除く)、その他処理に著しい支障を及ぼすもの	メーカー及び販売店等に相談し、適正に処理を行うこと。
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第3条第1号ホに規定する石綿含有一般廃棄物のうち、非飛散性のもの	排出者自ら又は一般廃棄物収集運搬業者に収集運搬を委託し、南本牧廃棄物最終処分場に搬入する。
一時多量ごみ	収集作業に支障を生じるもの	排出者自ら又は一般廃棄物収集運搬業者に収集運搬を委託し、市長の指定する施設に搬入する。

エ 粗大ごみを排出者が持ち込む場合の搬入先(条例別表第1関連)

家庭から排出される粗大ごみを排出者が自ら持ち込む場合(排出者の委任を受けた一般廃棄物収集運搬業者が持ち込む場合を含む。)は、電話による申込み後、次の施設に搬入するものとする。

搬入先	所在地
鶴見資源化センター	鶴見区末広町1丁目15番地の1
港南ストックヤード	港南区日野南三丁目1番2号
長坂谷ストックヤード	緑区寺山町745番地の45
神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1

オ 横浜市が処分する一般廃棄物の運搬先として、市長が指定する施設(条例第37条第1項及び同条第2項並びに別表第1関連)

施設名	所在地
鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1
保土ヶ谷工場(※)	保土ヶ谷区狩場町355番地
旭工場	旭区白根二丁目8番1号
金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1
都筑工場	都筑区平台27番1号
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地
神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1

※ 一時休止(災害時等、緊急的な場合に限る。)

(5) 処分計画

ア 家庭ごみ

(7) 行政回収

区分	搬入先（中継施設は除く。）		処理方法		
	施設名	所在地			
燃やすごみ、可燃性の粗大ごみ（資源化可能な粗大ごみを除く。）	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却		
	保土ヶ谷工場（※）	保土ヶ谷区狩場町355番地			
	旭工場	旭区白根二丁目8番1号			
	金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1			
	都筑工場	都筑区平台27番1号			
燃えないごみ（蛍光灯、電球を除く。） 不燃性の粗大ごみ（資源化可能な粗大ごみを除く。）	南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	埋立て		
スプレー缶、蛍光灯・電球	鶴見ストックヤード	鶴見区末広町1丁目15番地の1	資源化		
	保土ヶ谷ストックヤード	保土ヶ谷区狩場町355番地			
	旭ストックヤード	旭区白根二丁目8番1号			
	金沢ストックヤード	金沢区幸浦二丁目7番地の1			
	都筑ストックヤード	都筑区平台27番1号			
	神奈川ストックヤード	神奈川区新浦島町2丁目4番地の			
	戸塚ストックヤード	戸塚区名瀬町443番地の1			
神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1				
乾電池	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1			
プラスチック製容器包装	民間処理施設				
缶・びん・ペットボトル	鶴見資源化センター	鶴見区末広町1丁目15番地の1			
	金沢資源選別センター	金沢区幸浦二丁目7番地の1			
	緑資源選別センター	緑区上山一丁目3番1号			
	戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1,921番地の12			
小さな金属類	鶴見ストックヤード	鶴見区末広町1丁目15番地の1			
	金沢ストックヤード	金沢区幸浦二丁目7番地の1			
	緑資源選別センター	緑区上山一丁目3番1号			
	戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1,921番地の12			
	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1			
資源化可能な粗大ごみ	再使用可能な家具類	栄リユース品ヤード	栄区上郷町1,570番地の1	再使用	
		神明台リユース品ヤード	泉区池の谷3,949番地の1		
	金属製品	栄粗大金属ヤード	栄区上郷町1,570番地の1	資源化	
		神明台粗大金属ヤード	泉区池の谷3,949番地の1		
		羽毛布団	鶴見ストックヤード		鶴見区末広町1丁目15番地の1
			旭ストックヤード		旭区白根二丁目8番1号
古紙	都筑ストックヤード	都筑区平台27番1号			
	港南ストックヤード	港南区日野南三丁目1番2号			
	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1			
	鶴見ストックヤード	鶴見区末広町1丁目15番地の1			
	保土ヶ谷ストックヤード	保土ヶ谷区狩場町355番地			
古布	都筑ストックヤード	都筑区平台27番1号	資源化・再使用		
	港南ストックヤード	港南区日野南三丁目1番2号			
	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1			
	鶴見ストックヤード	鶴見区末広町1丁目15番地の1			
	保土ヶ谷ストックヤード	保土ヶ谷区狩場町355番地			
小型家電	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1	資源化		

※ 一時休止（災害時等、緊急的な場合に限る。）

(イ) 資源集団回収

品目	搬入先	処理方法
古紙類（新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙バック）、布類、金属類（アルミ缶・スチール缶（食料用・飲料用））、びん類	民間処理施設	資源化・再使用

イ 事業系ごみ、一時多量ごみ

区分	搬入先		処理方法	
	施設名	所在地		
資源化可能な古紙	専ら物（古紙に限る。）の処分を業として行う者の施設		資源化	
資源化可能な古紙以外	専ら物（古紙を除く。）	当該専ら物のみの処分を業として行う者の施設		
	木くず、生ごみ（※1）	一般廃棄物処分業者が運営する施設又はこの表の可燃性の廃棄物の搬入先		
	可燃性の廃棄物（別表に記載された廃棄物を除く。）	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却
		保土ヶ谷工場（※2）	保土ヶ谷区狩場町355番地	
		旭工場	旭区白根二丁目8番1号	
		金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		都筑工場	都筑区平台27番1号	
	一時多量ごみのうち、粗大ごみの規格（※3）に該当するもの	3(4)エに定める搬入先		焼却、埋立て及び資源化
一時多量ごみのうち、小さな金属類（※4）、乾電池、スプレー缶、蛍光灯及び電球	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1	資源化	
不燃性の廃棄物（ただし、本表の神明台ストックヤードに持ち込むもの及び別表に記載された廃棄物を除く。）	南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	埋立て	

※1 ただし、資源化可能なものについては、一般廃棄物処分業者が運営する施設での資源化を推奨する。

※2 一時休止（災害時等、緊急的な場合に限る。）

※3 3(4)イ(7) a (a) 8項該当

※4 3(4)イ(7) a (a) 7項該当

ウ その他

区分	搬入先（中継施設は除く。）		処理方法	
	施設名	所在地		
動物の死体（遺棄動物の死体に限る。）	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却	
	旭工場	旭区白根二丁目8番1号		
	金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1		
	都筑工場	都筑区平台27番1号		
不法投棄、横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例第6条第	缶、びん、ペットボトル	鶴見資源化センター	鶴見区末広町1丁目15番地の1	資源化
		金沢資源選別センター	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		緑資源選別センター	緑区上山一丁目3番1号	
		戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1,921番地の12	
	一辺が30センチメートル未満の金属製品	鶴見ストックヤード	鶴見区末広町1丁目15番地の1	
		金沢ストックヤード	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		緑資源選別センター	緑区上山一丁目3番1号	
		戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1,921番地の12	
一辺が30センチメートル	神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地の1		
	栄粗大金属ヤード	栄区上郷町1,570番地の1		

3項の規定により排出された一般廃棄物、地域清掃、その他	ル以上の金属製品	神明台粗大金属ヤード	泉区池の谷3,949番地の1	
	可燃性の廃棄物	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却
		旭工場	旭区白根二丁目8番1号	
		金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		都筑工場	都筑区平台27番1号	
不燃性の廃棄物	南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	埋立て	

4 し尿等処理実施計画

(1) 処理計画量

し尿・浄化槽等汚泥 (単位：キロリットル)	
処理量	31,400
し尿	6,400
浄化槽等汚泥	25,000

(2) 平成29年度の主な取組

ア し尿の収集運搬等

(ア) し尿等の適切な処理(収集・運搬・処分)

- ・し尿を適正に収集運搬するため、し尿収集事務所の運営及び収集車両の維持管理を行う。
- ・市内でくみ取りしたし尿等について、し尿処理施設で前処理した後、水再生センターへ圧送する。
- ・し尿等の適正な処理を行うため、施設の運営・維持管理を行う。

(イ) 浄化槽の設置審査や維持管理の指導等

- ・浄化槽によるし尿等の適正な処理や公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、市内の浄化槽の設置審査や維持管理の指導等を行う。

(ウ) 公衆トイレの維持管理

- ・ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、バリアフリー化や案内等の多言語化が求められている。市民や来街者が利用しやすい環境を整備するため、新横浜駅北口公衆トイレ等の競技会場周辺や、多くの観光客が訪れるエリアの公衆トイレの改修を順次進める。
- ・高齢化の進展や健康づくり等でウォーキングコース沿いなどにある公衆トイレの需要が高まってきているため、和便器の洋式化、照明のLED化等の整備を進める。また、29年度は、区局連携事業により、鶴巻橋公衆トイレの再整備を進める。

イ 災害対策

災害時にトイレが使用できなくなった場合に備えて、地域防災拠点等へのくみ取り式仮設トイレの配備やトイレパックの備蓄を必要に応じて行う。なお、避難先の衛生環境を保つため、プール等の水により水洗トイレとして使用できる、下水直結式仮設トイレの配備も順次進めていく。

また、地域防災拠点で行われる防災訓練や地域のイベント等へ参加し、トイレパックの備蓄や使用方法、仮設トイレの使用方法について周知を図る。

(3) 収集・運搬計画

ア 区域

横浜市全域

イ 排出の区分と収集・運搬方法

区分	収集方法
し尿	一般収集：おおむね月2回収集
	臨時収集：申請により収集(※)
浄化槽等汚泥	一般廃棄物収集運搬業の許可を受けた浄化槽清掃許可業者が浄化槽管理者等の依頼に基づき収集

※ 臨時収集については、事業活動に伴い設置された仮設トイレを、申請に応じて収集する。(手数料の徴収有)

(4) 処分計画

区分	搬入先		処理方法
	施設名	所在地	
し尿	磯子検認所	磯子区新磯子町 38	下水道施設による処理
浄化槽等汚泥			

別表

区分	品目
可燃性の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・特定家庭用機器廃棄物（特定家庭用機器再商品化法第2条第5項に規定するもの） ・焼却不適物（液体、大量の粉末、直径 20 センチメートル以上又は長さ 50 センチメートル以上のもの（破砕機を使用する場合は長さ 300 センチメートル以上のもの）、焼却設備に損傷を与えるおそれがあるもの、感染性廃棄物、毒物・劇物（毒物及び劇物取締法第2条に規定するもの）又は動物の死体（駆除又は遺棄動物の死体を除く。）、その他処理に著しい支障を及ぼすもの）
不燃性の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・ P C B が付着又は混入しているもの ・油分が付着又は混入しているもの ・水中に投じて油膜が生じるもの ・水中に投じて浮遊するもの ・毒物・劇物 ・著しい発色性、発泡性、飛散性、発火性又は臭気を有するもの ・中空であるもの ・概ね 30 センチメートルを超えるもの

2 再生利用等促進物の指定

告示番号	告示年月日	指定する再生利用等促進物	指定期日
第 154 号	平成 7 年 5 月 25 日	食品容器としてのリターナブルびん 事業活動に伴って発生した古紙	平成 7 年 6 月 1 日
第 156 号	平成 8 年 5 月 15 日	食品容器としてのアルミ缶, スチール缶, ワンウェイびん	平成 8 年 6 月 1 日
第 264 号	平成 8 年 10 月 25 日	食品容器としてのペットボトル, 紙パック	平成 9 年 4 月 1 日
第 80 号	平成 12 年 3 月 24 日	食品用発泡スチロールトレイ	平成 12 年 4 月 1 日

3 適正処理困難物の指定

告示番号	告示年月日	適正処理困難物	指定期日
第 252 号	平成 7 年 12 月 5 日	指定 スプリングマットレス 大型テレビ (25 型以上) 大型冷蔵庫 (250 リットル以上)	平成 7 年 12 月 5 日
第 440 号	平成 13 年 3 月 23 日	指定の解除 大型テレビ (25 型以上) 大型冷蔵庫 (250 リットル以上)	平成 13 年 4 月 1 日
第 367 号	平成 17 年 8 月 25 日	指定 アスベストを含むもの	平成 17 年 8 月 25 日

4 美化推進重点地区の指定

指定地区名	指定年月日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区 横浜駅周辺地区 みなとみらい 21 地区 関内地区 山下・元町地区 伊勢佐木・野毛地区 弘明寺地区 上大岡・港南中央駅周辺地区 天王町・星川駅周辺地区 鶴ヶ峰駅周辺地区 磯子駅周辺地区 金沢文庫駅周辺地区 新横浜地区 十日市場駅周辺地区 あざみ野駅周辺地区 中川駅周辺地区 戸塚駅周辺地区 本郷台駅周辺地区 いずみ中央駅周辺地区 瀬谷駅周辺地区	平成 8 年 4 月 1 日
二俣川駅周辺地区 中山駅周辺地区 センター地区 東戸塚駅周辺地区	平成 18 年 11 月 24 日
南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区	平成 28 年 4 月 1 日

5 自動販売機の届出対象地区の指定

指定地区名	指定年月日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区 横浜駅周辺地区 みなとみらい 21 地区 関内地区 山下・元町地区 伊勢佐木・野毛地区 弘明寺地区 上大岡・港南中央駅周辺地区 天王町・星川駅周辺地区 鶴ヶ峰駅周辺地区 磯子駅周辺地区 金沢文庫駅周辺地区 新横浜地区 十日市場駅周辺地区 あざみ野駅周辺地区 中川駅周辺地区 戸塚駅周辺地区 本郷台駅周辺地区 いずみ中央駅周辺地区 瀬谷駅周辺地区	平成 8 年 4 月 1 日
二俣川駅周辺地区 中山駅周辺地区 センター地区 東戸塚駅周辺地区	平成 18 年 11 月 24 日
南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区	平成 28 年 4 月 1 日

6 喫煙禁止地区の指定

指定地区名	指定年月日
横浜駅周辺地区 みなとみらい 21 地区 関内地区	平成 20 年 1 月 21 日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区	平成 21 年 3 月 10 日
新横浜駅周辺地区	平成 22 年 3 月 1 日

7 横浜市が処分する産業廃棄物

横浜市告示第 532 号

横浜市が処分する産業廃棄物（昭和 46 年 12 月横浜市告示第 247 号）の一部を次のように改正し、平成 28 年 9 月 15 日から施行する。

平成 28 年 8 月 25 日 横浜市長 林 文子

第 1 横浜市の施設（南本牧廃棄物最終処分場を除く。以下この表において同じ。）で処分する産業廃棄物

種類	<ol style="list-style-type: none"> 繊維くず（繊維工業（衣服その他の繊維製品製造業を除く。）に係るものに限る。） 食品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物で、前処理したものと畜場においてとさつし、又は解体した牛に係る固形状の不要物で、特に市長が必要と認めたもの（以下「牛固形不要物」という。） その他特に市長が適当と認めたもの
量	<ol style="list-style-type: none"> 1 日平均 100 キログラム以下とし、これを合わせて 1 箇月 3 トン以下 上記の算定基準によることが実情にそわない場合に、1 箇月 10 立方メートル以下 牛固形不要物については、1 及び 2 の規定にかかわらず、1 日平均 2 トン以下とし、これを合わせて 1 箇月 50 トン以下
形状	<p>あらかじめ、中空の状態でないようにし、かつ、おおむね 50 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもの。ただし、牛固形不要物については、市長の指示に従い適切な形状等にしたもの</p>
排出者	<p>横浜市内の中小企業の事業者及びその他特に市長が適当と認めた事業者で、上記の産業廃棄物を横浜市の施設へ搬入することについて、市長に届け出て、その指示を受けたもの</p>
搬入者	<p>上記の届出をした事業者（牛固形不要物の搬入については、事業者から委託を受けた産業廃棄物収集運搬業者で、あらかじめ市長に届け出て、その承認を受けたものを含む。）</p>
備考	<p>横浜市が行う一般廃棄物の処分に支障を及ぼすと市長が認めた場合は、上記の産業廃棄物の全部又は一部について横浜市の施設への搬入を制限することがある。</p>

第 2 南本牧廃棄物最終処分場で処分する産業廃棄物

種類	<ol style="list-style-type: none"> 燃え殻 汚泥 鉱さい ばいじん 廃プラスチック類 ゴムくず 金属くず（あき缶を除く。） ガラスくず及び陶磁器くず（あきびん、廃石綿等を除く。） がれき類（工作物の除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物で廃石綿等以外のもの） その他特に市長が適当と認めたもの
形状等	<ol style="list-style-type: none"> ポリ塩化ビフェニルが付着し、又は封入されていないもの 油分が付着し、又は封入されていないもの 水中に投じて油膜が生じないもの 水中に投じて浮遊しないもの 毒物及び劇物（毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 2 条に規定する毒物、劇物及び特定毒物）並びに廃駆除剤（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号）第 3 条第 4 号イ（3）（ハ）に規定する廃駆除剤）が付着し、又は混入されていないもの 著しい発色性、発泡性、飛散性、発火性及び臭気を有しないもの 中空の状態でないもの 燃え殻については、熱しゃく減量 15 パーセント以下であって、別表に示す判定基準に適合するもの。 粉末状のものについては、大気中に飛散しないように加湿するなど必要な措置を行ったもの 汚泥については、水分 85 パーセント以下であって、流動性がなく、別表に示す判定基準に適合するものとし、かつ有機性汚泥にあつては、焼却施設等で熱しゃく減量 15 パーセント以下にしたもので、別表に示す判定基準に適合するもの。 粉末状のものについては、大気中に飛散しないように加湿するなど必要な措置を行ったもの 鉱さいについては、おおむね最大径 30 センチメートル以下であって、別表に示す判定基準に適合するもの ばいじんについては、あらかじめ大気中に飛散しないように梱包するなどの必要な措置を行ったもので、別表に示す判定基準に適合するもの 廃プラスチック類については、おおむね最大径 15 センチメートル以下に破碎若しくは、切断したもの又はおおむね最大径 30 センチメートル以下に溶融固化したもので比重 1.1 以上であるもの

	<p>13 ゴムくずについては、おおむね最大径 15 センチメートル以下に破碎若しくは、切断したもの又はおおむね最大径 30 センチメートル以下に熔融固化したもので比重 1.1 以上であるもの</p> <p>14 金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず並びにがれき類については、おおむね最大径 30 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもの</p> <p>15 感染性産業廃棄物については、焼却して感染性を消滅させたものであって、別表に示す判定基準に適合するもの</p> <p>16 その他特に市長が適当と認めたものについては、おおむね最大径 30 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもので、別表に示す判定基準に適合するもの</p>
排出者	横浜市内の中小企業の事業者及びその他特に市長が適当と認めた事業者で、上記排出者の産業廃棄物を南本牧廃棄物最終処分場へ搬入することについて、あらかじめ、市長に届け出て、その指示を受けたもの
搬入者	上記の届出をした事業者及び届出をした事業者から委託を受けた産業廃棄物収集運搬業者
備考	横浜市が行う廃棄物の処分に支障を及ぼすと市長が認めた場合は、上記の産業廃棄物の全部又は一部について横浜市の施設への搬入を制限することがある。

別表

判定基準

	項目	基準値（溶出試験、ダイオキシン類のみ含有量試験）
有害物質	アルキル水銀化合物	検出されないこと
	水銀又はその化合物	0.005 mg/l 以下
	カドミウム又はその化合物	0.09 mg/l 以下
	鉛又はその化合物	0.3 mg/l 以下
	有機燐化合物	0.2 mg/l 以下
	六価クロム化合物	0.5 mg/l 以下
	ひ素又はその化合物	0.3 mg/l 以下
	シアン化合物	1 mg/l 以下
	ポリ塩化ビフェニル	0.003 mg/l 以下
	トリクロロエチレン	0.1 mg/l 以下
	テトラクロロエチレン	0.1 mg/l 以下
	ジクロロメタン	0.2 mg/l 以下
	四塩化炭素	0.02 mg/l 以下
	1, 2-ジクロロエタン	0.04 mg/l 以下
	1, 1-ジクロロエチレン	1 mg/l 以下
	シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.4 mg/l 以下
	1, 1, 1-トリクロロエタン	3 mg/l 以下
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.06 mg/l 以下
	1, 3-ジクロロプロペン	0.02 mg/l 以下
	チウラム	0.06 mg/l 以下
	シマジン	0.03 mg/l 以下
	チオベンカルブ	0.2 mg/l 以下
	ベンゼン	0.1 mg/l 以下
	セレン又はその化合物	0.3 mg/l 以下
1, 4-ジオキサン	0.5 mg/l 以下	
ダイオキシン類	3 ng-TEQ/g 以下	

一般性状	※水分	85 %以下
	※含油量	5 %以下

(備考)

- ※印のあるものについては、基準値以下であっても性状により埋立てを不適当とすることがある。
- 溶出試験は、産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法（昭和 48 年環境庁告示第 13 号）による。
- ダイオキシン類の試験は、特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成 4 年厚生省告示第 192 号）別表第 1 に定める方法による。
- ダイオキシン類の基準値は、平成 12 年 1 月 15 日に現に設置され、又は設置の工事がされていた施設から生ずる廃棄物については、平成 14 年 11 月 30 日までの間は適用しない。

8 横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条の規定に基づく総合施策

制 定 平成3年9月25日告示第217号

横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例(平成3年9月横浜市条例第31号)第3条の規定に基づき、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する総合施策を次のとおり定め、平成3年10月1日から実施する。

平成3年9月25日 横浜市長 高秀 秀信

1 放置自動車及び沈船等の発生の防止に関する計画

放置自動車及び沈船等の発生を防止するためには、自動車及び船舶を放置し、又は放置させることのない環境づくりが重要です。このため、横浜市は、次の4項目の対策を重点的に推進します。

(1) 所有者等による処理の推進

事業者等による回収ルートの周知及び処理業者に関する情報提供を行うことにより、所有者等による自動車及び船舶の適正な処理を促進し、放置の防止を図ります。

(2) 啓発及び広報活動の推進

横浜市の広報媒体及びキャンペーン活動を通じた啓発及び広報活動を継続的に実施します。

(3) 放置防止対策に関する助言及び指導

放置防止対策を講じようとする土地所有者等に対し、助言及び指導を行います。

(4) パトロールの実施

放置を防止するため、計画的なパトロールを行い、状況に応じパトロール重点区域を設定する等効率的なパトロールの実施体制を整備します。

2 放置自動車及び沈船等の処理に関する計画

放置自動車及び沈船等を適正に処理するためには、その発見から最終処分までの手続を円滑かつ公正に行うことが重要です。このため、横浜市は、次の4項目の対策を重点的に推進します。

(1) 放置状況の把握

情報収集を円滑に行うため、自動車及び船舶について、それぞれ専用の電話を設置し、通報の受付体制を整備します。また、調査開始後の手続を効率的に進めるため、パトロール等により放置状

況の把握に努めます。

(2) 調査

放置されている自動車及び船舶については、横浜市の職員が実地に厳正な調査を行います。

(3) 廃物の処分等

廃物が市民生活に与える影響を最小限にとどめるため、迅速な処分等を行うことができる体制を整備します。また、廃物のうち再資源化が可能な部分については、原材料として利用する等リサイクルに配慮します。

(4) 放置した者に対する措置

放置し業者に対しては、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例その他関係法規を活用し、厳正な措置を講じます。

3 事業者等及び市民の協力に関する計画

放置自動車及び沈船等の発生を防止し、及びこれらを適正に処理するためには、横浜市、事業者等及び市民が一体となって取り組むことが重要です。このため、横浜市は、次の4項目に重点を置いて、事業者等及び市民の協力を求めます。

(1) 事業者等の協力

事業者等による回収を促進するため、回収ルートの拡充及び周知並びに新たな回収方法の整備について、協力を求めます。また、啓発及び広報活動を含め、放置を防止するための積極的かつ自発的な活動を求めます。

(2) 市民の協力

周辺環境への関心を高めるとともに、情報提供その他日常生活において可能な協力を求めます。特に環境事業推進委員等廃棄物処理にかかわりの深い市民には、市民活動のリーダーとして、幅広い協力を求めます。

(3) 市民団体等の協力

市民団体が行う活動及び地域における活動の中に啓発及び広報活動をはじめ、放置防止及び適正処理に関する活動を取り入れるよう協力を求めます。

(4) 地域的美観保持

横浜市、事業者等及び市民が一体となって地域的美観を保持することにより、放置し、又は放置させることのない環境づくりへの協力を求めます。

第3 事業年表

1 沿革

明治	初期	・し尿のくみ取り及びごみの処理は、業者が外国人居留地や市街地の一部を行っていたと伝えられる。
	33年	・汚物掃除法が發布され、し尿のくみ取りについては、依然業者が行っていたがごみの処理は市の直営に移され、それを民間の業者に請負わせていた。
大正	7年	・ごみの処理が、市衛生課の直営となった。
	13年	・市の直営によるくみ取りが開始され、公共施設及び申請のあった一部民家等を対象にし尿処理が行われた。
昭和	6年	・滝頭じんかい処理所竣工（昭和31年廃止）
	18年	・第二次世界大戦激化に伴い清掃事業はほとんど休止となった。
	21年	・各区にごみ取扱出張所を設置、戦後はじめて汚物の収集を行った。
	26年	・衛生局清掃課が廃止され、新たに清掃局発足。
	29年	・汚物掃除法が廃止され、新たに清掃法施行。それに伴い、横浜市清掃条例・清掃規則施行。
	35年	・ごみ定時制収集を3,225世帯にはじめた。
	42年	・「横浜市し尿処理問題研究会」を設置、同年11月同会より人頭制採用等の報告が出された。
	44年	・し尿くみ取り料金を人頭制に切り替えた。 ・焼却工場近代化の緒「磯子工場」竣工（昭和59年3月廃止） ・粗大ごみの収集開始
	45年	・清掃協力員制度発足 ・「清掃法」が全面改正され、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」制定
	46年	・「廃棄物処理法」の施行に伴い、「横浜市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」、「横浜市廃棄物の処理及び清掃に関する規則」公布、施行
	47年	・清掃施設見学会、清掃主婦講座等開催
	48年	・局名を「清掃局」から「環境事業局」に変更 ・し尿くみ取り制度を許可制から委託制に移行 ・余熱利用施設を併設した「旭工場」竣工
	49年	・余熱利用施設を併設した「港南工場」竣工（平成18年11月廃止）
	51年	・余熱利用施設を併設した「南戸塚工場」（栄工場）竣工（平成17年10月廃止）
	53年	・「ヨコハマさわやか運動」が発足 ・通産省工業技術院が金沢区に建設した都市ごみ再資源化実験プラント（スターダスト'80）の運転研究開始（昭和57年終了）
	54年	・「さわやか号」3台を3特別事務所に配備
	55年	・余熱利用施設を併設した「保土ヶ谷工場」竣工 ・環境事業協力員制度10周年を記念して、協力員の表彰を実施
	56年	・ごみの資源化・減量化をテーマにした「資源化展」実施 ・し尿処理委託業者（陸上）の業務転換を開始（22業者264台を対象）
	57年	・第1回資源集団回収優良団体表彰式を実施
	58年	・焼却残灰再利用施設（栄工場内）稼働 ・「横浜市リサイクルセンター」（自転車リサイクルセンター）開設（平成16年3月をもって廃止） ・資源集団回収実施団体への物品助成を開始
	59年	・使用済み乾電池の分別収集を開始。 ・余熱利用施設を併設した「北部工場」（現在の都筑工場）竣工
	60年	・「第1次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 ・「環境事業さわやかママさん懇談会」発足 ・散乱ごみ防止を目的とする「よこはまクリーンキャンペーン」実施 ・全国初の全電動ごみ収集車の試用を開始
	61年	・金沢区「海の公園」であき缶回収システム（デポジット方式の実験）開始（平成13年3月終了）
	62年	・一般家庭ごみ全市域週3回収実施 ・第3回トレイシンポジウムを横浜で開催

2 最近の事業

年	月日	横浜市	月日	国等
平成元年 (1989年)	3. 25	横浜博覧会開催 (10月1日まで)		
	4. 1	し尿処理手数料の集金制から口座振替制・納入通知書に切り替え		
	5. 31	横浜市清掃事業料金委託(株)へのし尿処理手数料収納委託業務の廃止		
	7. 1	資源集団回収実施団体への助成を定額制による奨励金に変更		
	11. 1	直接搬入ごみの本市施設への事前申告制を採用		
平成2年 (1990年)	11	再生紙の導入 (当局→12月に全庁に導入)		
	12	ごみ収集車色彩デザイン及び環境事業シンボルキャラクターの公募 (1月まで)		
	1	古紙回収モデル事業の実施 (当局)	12	「ダイオキシン類発生防止等ガイドライン」制定
	4. 23	環境事業シンボルキャラクターを「クリーンバード」に決定		
	6. 1	特別事務所 (粗大ごみ) を廃止し、一般収集事務所 (家庭ごみ) に業務を統合		
	6. 23	ごみ収集車色彩デザインコンペを実施し、市民投票により収集車色彩デザインを変更		
	9. 19	鶴見工場建設工事着工		
	10. 1	粗大ごみ収集方式を、ステーション方式から電話申し込みによる申告制戸別収集方式に変更		
平成3年 (1991年)	12. 12	資源ごみ分別収集モデル事業開始 (旭区、緑区の5万世帯を対象)		
	3. 31	し尿・浄化槽汚い海洋投入処分の廃止に伴い、出田検認所廃止 し尿処理委託業者 (海上) の業務転換を実施 (6業者6隻)	4. 26	「再生資源の利用の促進に関する法律」の公布 (10月25日施行)
	4. 1	「第2次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定	10. 5	「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正
	4. 12	し尿・浄化槽汚い全量陸上処理の開始	10. 5	「廃棄物処理法」の一部改正 (平成4年7月4日施行) ※1
	4. 23	港南リサイクルプラザ開設		
	4. 23	MM21地区集じんセンター「みなとみらい・21クリーンセンター」一部稼働		
	8. 1	神明台輸送事務所改築 (コンパクト化) 本格稼働		
	9	小学校拠点あき缶回収事業開始		
	9. 25	「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」「同施行規則」の公布 (10月1日施行)		
	10. 16	資源ごみ分別収集モデル事業拡大 (旭区、緑区、南区、港南区、磯子区の10万世帯を対象)		
12	オフィス古紙リサイクルマニュアル作成			
12. 4	事業系ごみ減量化・資源化説明会開催			
平成4年 (1992年)	3	広報ビデオ	5. 27	「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」公布
	5. 1	「ごみ新時代」～減量化・資源化に向けて～作成		
	5. 1	グリーンコンポスト事業開始		
	6. 1	家庭用コンポスト容器購入助成事業開始	12. 16	「廃棄物処理法」改正※1 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律 (バーゼル法)」公布
	7. 1	北部リサイクルプラザ開設		
	9. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の公布 (平成5年4月1日施行)		
	10. 23	「横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則」の公布 (11月1日施行)		
11. 1	横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会設置			
11. 11	横浜市オフィス町内会設立			
平成5年 (1993年)	2. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則」の公布 (4月1日施行)	9. 17	有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約 (バーゼル条約) 加入
	3	缶・びんの分別収集市内30%で本格実施	10. 1	「排水基準を定める総理府令」改正
	3. 31	「横浜市一般廃棄物処理第1期推進計画、実施計画」策定	11. 19	「環境基本法」公布
	4	環境事業推進委員制度発足		
	6. 17	みなとみらい21リサイクル推進協議会設立		
	7	一般廃棄物処理基本計画策定		
平成6年 (1994年)	9~10	各区及び市減量化・リサイクル推進協議会設置		
	9~1	各区不法投棄防止対策会議設置		
	11	南本牧廃棄物最終処分場開設		
	1. 1	し尿処理及び浄化槽汚泥処理手数料の無料化	3	廃棄物処理法第6条の3の規定に基づく一般廃棄物の指定 (ゴムタイヤ、大型テレビ、大型冷蔵庫、スプリング入りマットレス)
	1. 14	横浜市一般廃棄物処理基本計画策定		
	3. 1	長坂谷遊水池テニスコート建設		
3. 2	横浜市庁内ごみ減量化・資源化推進本部の設置			
3	生ごみたい肥化実験プラントの設置			
4. 1	神奈川輸送事務所改築 (コンパクト化) 本格稼働			
6. 24	包装の適正化及び包装材の回収・リサイクルに関する指針策定			

年	月日	横浜市	月日	国等
平成6年 (1994年)	6~7 9.14 10 11. 6	粗大ごみからの冷媒用フロン回収、市内全域実施 旭工場着工 缶・びんの分別収集市内45%で実施 港北区、緑区から青葉区、都筑区に分区 行政区再編成により北部事務所を都筑事務所に、北部工場を都筑工場に、北部リサイクルプラザを青葉リサイクルプラザとする		
平成7年 (1995年)	2. 1 2.27 3.24 3.31 4. 1 6. 1 6. 5 6.29 7. 1 7. 5 9.25 9.28 10. 1 10.11 11. 7	長坂谷輸送事務所開設（平成11年3月廃止） 泉事務所開設 「横浜市リサイクル施設条例」「同施行規則」の公布（4月1日施行） 鶴見工場竣工 し尿処理委託業者（陸上）の業務転換を完了（19業者81台） 鶴見リサイクルプラザ開設 し尿収集を北部事務所で直営により開始 再生利用等促進物の指定（リターナブルびん及び事業系古紙） 「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」の一部改正（平成8年4月1日施行） 「適正処理困難物の指定」について答申（平成5年12月20日諮問） 北部資源選別センターを緑資源選別センターとする 戸塚資源選別センター稼働 「横浜市空き缶等及びびん等の散乱の防止に関する条例」の公布（平成8年4月1日施行） 金沢工場着工 鶴見資源化センター開設 市内全域で「缶・びんの分別収集」実施 「今後のごみ処理経費の適正負担とこれに伴うごみ処理のあり方」について答申（平成6年7月25日諮問）	6.16	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」の公布（12月15日第1段階施行、平成9年4月1日本格施行） ^{※1} ※1 ガラス製容器、ペットボトルについて9年度から再商品化義務付け 紙製・プラスチック製容器包装については12年度から義務付け
平成8年 (1996年)	3. 5 3.28 4. 1 5.15 7.10 10.15 10.26 10.25 10.27 11. 1	「横浜市空き缶等及びびん等の散乱の防止に関する条例施行規則」の公布（4月1日施行） 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成9年1月1日施行） 「第3次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 再生利用等促進物の指定（アルミ缶、スチール缶、ワンウェイびん）（6月1日施行） 鶴見工場余熱利用施設「ふれーゆ」開館 「横浜市分別収集計画」策定 横浜市国際廃棄物フォーラム開催 再生利用等促進物の指定（ペットボトル、紙パック）（平成9年4月1日施行） 第7回国際廃棄物会議開催（11月1日まで） かながわ廃棄物処理事業団設立	3.25 5 6.19	「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」策定 「容器包装リサイクル法第7条第1項の規定に基づく平成9年度以降の5年間についての分別基準適合物の再商品化に関する計画」策定 「廃棄物処理施設整備緊急措置法」の一部改正
平成9年 (1997年)	1. 1 3.31 4. 1 6 7 10. 1	粗大ごみ収集有料化 事業系ごみ全量有料化 一般廃棄物収集運搬業の新規許可（24社） 「神明台処分地暫定開放施設基本計画」策定 減量推進担当部長の設置 ごみ政策課、事業系ごみ対策課の設置 減量推進課の再編 「一般廃棄物処理計画第2期推進計画」策定 ^{※1} 広報紙「はまごみフォーラム」創刊 資源ごみの分別収集を週1回に変更 併せて小さな金属類を分別収集品目に追加 ※1 再生利用認定制度の新設、施設設置手続きの明確化、不法投棄対策の強化等	1 4. 1 6.13 6.18 8.29	ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン（新ガイドライン）策定 「容器包装リサイクル法」本格施行 「環境影響評価法」制定（平成11年6月12日施行） ダイオキシン類規制本格始動 「廃棄物処理法」の一部改正（第1次：12月17日施行、第2次：平成10年6月17日施行、第3次：平成10年12月1日施行） ^{※1} 「廃棄物処理法施行令」「同施行規則」の一部改正（平成9年12月1日施行） ^{※2} ※1 再生利用認定制度の新設、生活環境影響調査の実施等 ※2 ダイオキシン対策
平成10年 (1998年)	3.31 4. 1 9 9.26 12.25 12.18	緑資源選別センターB棟竣工 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ粗大ごみ収集運搬業務を全面委託 環境事業局ホームページの開設 ハマシーガル号（歩道清掃車）稼働 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成11年6月12日施行） 保土ヶ谷工場ダイオキシン対策工事着手	6. 5 6.19 10	「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の公布（平成13年4月1日本格施行） ^{※1} 「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場にかかる技術上の基準を定める命令」改正 「ごみ処理施設性能指針」策定 ※1 テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンについて13年度から再商品化義務
平成11年 (1999年)	2 3.31	ペットボトルの分別収集開始（緑・青葉・都筑区） 旭工場竣工 長坂谷輸送事務所廃止	3.30 7.16	「ダイオキシン対策推進基本方針」決定 「ダイオキシン類対策特別措置法」公布（平成12年1月施行）

年	月日	横浜市	月日	国等			
平成11年 (1999年)	6. 21	「第2期横浜市分別収集計画」策定	9. 28	「廃棄物の減量化の目標量」決定 ^{※1} ※1 平成22年度を目標年度とし、一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分量を平成8年度の半分に削減する等			
	9. 24	横浜市リサイクル施設条例の一部改正（平成11年11月27日施行）					
	10. 23	神明台処分地スポーツ広場の開設					
	11. 27	横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター（エコライフかながわ）開設					
平成12年 (2000年)	2. 1	家庭ごみの排出を半透明袋に変更	4. 1 5. 31 6. 2 6. 7	「家電リサイクル法」本格施行 「容器包装リサイクル法」完全施行 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の公布（平成13年4月1日施行） 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」の公布（11月30日一部施行） 「浄化槽法」の一部改正（平成13年4月1日施行） 「循環型社会形成推進基本法」公布（平成13年1月施行） ^{※1} 「廃棄物処理法」の一部改正（10月1日施行） 「再生資源の利用の促進に関する法律」（再生資源利用促進法）改正（名称を「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に変更） ^{※2} 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」の公布（平成13年5月1日施行） 「再生資源の利用の促進に関する法律」の一部改正（平成13年4月1日施行） ※1 基本原則、国・地方公共団体・事業者・国民の責務の明確化、循環型社会形成推進基本計画の策定 ※2 リサイクル対策の強化、廃棄物の発生抑制（リデュース）対策、部品等の再利用（リユース）対策等			
	2. 2	ペットボトル分別収集地域を拡大（港南区、戸塚区、栄区、泉区で開始し7区で実施に）					
	3. 24	再生利用等促進物の指定（食品用発泡スチロールトレイ）（平成12年4月1日施行）					
	3. 27	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成12年4月1日施行）					
	7. 26	ごみの減量化・資源化推進キャラクターを「エコペン太」に決定					
	9. 26	都筑工場ダイオキシン対策工事着手					
	12. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成13年4月1日施行）					
	平成13年 (2001年)	1. 4			粗大ごみ受付センターを開設	1. 17 2. 2 3. 30 4. 1 5. 1 5. 7 5. 30 6. 22 6. 27 10. 17	「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針」告示 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」策定 「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場にかかる技術上の基準を定める命令」改正 「家電リサイクル法」完全施行 「資源有効利用促進法」施行 「グリーン購入法」完全施行 「食品リサイクル法」完全施行 「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」策定 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」策定 「建設リサイクル法」一部施行 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法（PCB特別措置法）」公布（7月15日施行） 「浄化槽法」の改正（10月1日施行） ^{※1} 「廃棄物処理法施行令」の改正 ^{※2} ※1 単独処理浄化槽の新設禁止 ※2 と畜場等における動物性固形不要物の産業廃棄物としての適正処理
		2			栄工場休止		
		2. 14			ペットボトル分別収集地域を拡大（鶴見区、神奈川区、西区、中区で開始し11区で実施）		
3. 28		「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成13年4月1日施行）					
3. 30		金沢工場竣工					
4. 1		「第4次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定					
4. 2		粗大ごみの持ち出し収集開始					
5. 30		保土ヶ谷工場ダイオキシン対策工事完了					
6. 1		かながわクリーンセンター稼動					
10. 11		青葉事務所開設					
12. 27		「一般廃棄物処理計画の改定に向けた基本的な考え方」について答申（平成13年3月27日諮問）					
平成14年 (2002年)		3	市内の主なスーパー・地域生協・百貨店との間に「容器包装類等の削減に向けた環境にやさしい取組行動協定」を締結（取組期間：平成14年4月1日～平成19年3月31日の5か年間）	1. 7 5. 30 7. 12	「廃棄物処理法施行令」の改正 ^{※1} 「建設リサイクル法」完全施行 「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」公布 ※1 し尿等の海洋投入の禁止		
	3. 5	金沢資源選別センター開設					
	3. 6	ペットボトル分別収集全市実施（南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、瀬谷の7区で開始）					
	3. 31	神明台処分地7次II期開設工事完了					
	6. 20	「第3期横浜市分別収集計画」策定					
	7. 8	環境にやさしい取組行動協定店のロゴマーク発表					
	9. 8	鶴見工場日曜受入開始					
	12. 16	「中期政策プラン」の策定					

年	月日	横浜市	月日	国等
平成15年 (2003年)	1. 8	「横浜市一般廃棄物処理基本計画（横浜G30プラン）」策定	3. 14	「循環型社会形成推進基本計画」の策定
	2. 15	家庭ごみ収集運搬業務の民間委託試行開始（みなとみらい21地区の高層住宅）	4. 22	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定
	3. 10	都筑工場ダイオキシン対策工事成済	6. 18	「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（産廃特措法）」公布・施行 ^{※1}
	3. 31	金沢工場余熱利用施設建設工事成済		「廃棄物処理法」の一部改正（平成15年12月1日施行） ^{※2}
	4. 1	家庭用電気式生ごみ処理機購入助成事業開始 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、戸塚輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	10. 2	「食品リサイクル法」の一部改正（平成15年12月1日施行）
	4. 23	「ヨコハマはG30」推進本部設置		「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成24年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針」策定
	5. 3	国際仮装行列への参加（16年からはフロート車による参加）	10. 10	「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
	5. 30	「ヨコハマはG30」スタートダッシュイベント開催		
	6. 27	金沢工場余熱利用施設「リネツ金沢」開館		
	8. 25	粗大ごみインターネット受付窓口を開設		
	10. 6	分別収集品目拡大モデル事業開始 中区の一部で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始（福富、関内地区） 西区の家庭ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大（南北幸地区）		
	10. 17	「へら星人ミーオ」、「G30ロゴ」の決定		
	10. 22	「G30テーマソング(クレイジーケンバンド)」の決定		
12. 1	産業廃棄物である木くずや資源化可能な古紙等の焼却工場への搬入停止		※1 不法投棄の未然防止、リサイクルの推進 ※2 平成10年6月以前に不適正処分された産業廃棄物の支障の除去のための財政支援	
平成16年 (2004年)	3. 5	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(平成16年4月1日施行)	1. 21	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成16年4月1日施行) ^{※1}
	3. 31	自転車リサイクルセンターの廃止 港北輸送事務所の廃止	4. 28	「廃棄物処理法」の一部改正(平成16年10月27日施行) ^{※2}
	4	ふれあい収集の開始 狭あい道路収集の開始	6	「不法投棄撲滅アクションプラン」公表
	4. 1	持ち去り禁止条項の追加 西区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、神奈川輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	9. 29	「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成16年10月27日施行） ^{※3}
		「市役所ごみゼロ」の取組が開始	12. 1	「建設リサイクル法」の一部改正
	6. 23	横浜市役所ISO14001認証取得		
	10. 1	6区（南・港南・磯子・金沢・栄・泉区）で分別収集品目拡大先行実施 「横浜市廃棄物埋立跡地利用に係る指導要綱」及び「同要綱運用基準」の施行		※1 PCB汚泥等の特別管理産業廃棄物へ追加、PCB廃棄物に係る収集運搬基準の創設 ※2 事故時の措置、罰則の強化等 ※3 指定有害廃棄物の指定、廃棄物処理に関する基準の強化・明確化等
12. 24	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(平成17年4月1日施行) 「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」の一部改正(平成16年12月24日施行)			
平成17年 (2005年)	3. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(平成17年4月1日施行)	1. 1	「自動車リサイクル法」の本格施行
	3. 31	磯子輸送事務所の廃止	1. 6	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成17年4月1日施行) ^{※1}
	4. 1	局名を「環境事業局」から「資源循環局」に変更 分別収集品目拡大全市実施 中区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始 粗大ごみ受付及び収集運搬業務の一部地域を民間事財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、神明台輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	5. 18	「廃棄物処理法」の一部改正(平成17年10月1日施行) ^{※2}
	4. 1	事業用仮設トイレから排出されるし尿収集有料化 動物の死体の処理手数料の改正 各収集事務所に産業廃棄物の「相談窓口」開設 「市役所ごみゼロ」における分別拡大（18分別）及びルート回収開始	9. 13	「産廃特措法」の一部改正（平成17年10月1日施行） 「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(平成17年10月1日施行)
	6. 24	「横浜市リサイクル施設条例」、「横浜市リサイクル条例施行規則」一部改正（同日施行）	9. 20	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成17年10月1日施行)
	7. 1	「第4期横浜市分別収集計画」策定	9. 30	「廃棄物処理法施行令」及び「PCB特別措置法施行令」の一部改正
	10. 17	栄工場廃止		
	10. 31	金沢資源選別センター増築		
	11. 13	港北事務所移転		
				※1 指定区域の指定 ※2 マニフェスト制度や許可に係る規制の厳格化、無確認輸出等に対する罰則の強化等

年	月日	横浜市	月日	国等
平成18年 (2006年)	4. 1	「第5次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 粗大ごみ受付及び収集運搬業務の民間事業者への委託を拡大(4エリア、市内13区)	3. 10	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(平成18年4月1日施行)
	11. 9	緑資源選別センター(A棟)増築	6. 15	「容器包装リサイクル法」の一部改正(平成18年12月1日施行) ^{※1}
	11. 13	金沢事務所移転	7. 26	「廃棄物処理法施行令」及び「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令」の一部改正(平成18年10月1日施行) ^{※2}
	11. 16	ハイブリッド収集車を4台導入	10. 12	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成19年4月1日施行) ^{※3}
	11. 22	港南工場廃止	11. 27	「容器包装リサイクル法施行令」の一部改正(平成19年4月1日施行) ^{※4}
	12. 25	車両課港南派遣整備工場廃止	12. 1	「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」ほか公布
		横浜市中期計画策定(新たなごみ量目標▲35%を設定)		※1 容器包装廃棄物の3Rの推進、リサイクルに要する社会全体のコストの効率化、国・自治体・事業者・国等すべての関係者の連携
				※2 アスベスト(石綿)を含む廃棄物の処理基準強化、「アスベスト無害化処理認定制度」の関連基準整備
				※3 以下のものについて海洋投入処分を禁止 ・全ての一般廃棄物 ・公共下水道・流域下水道から除去した汚泥 ・動植物性残さ・家畜ふん尿のうち、油分や有害物質の含有基準を満たさないもの
				※4 プラスチック製容器包装の再商品化手法の追加(固形燃料等)、指定容器包装利用事業者の業種の指定、容器包装多量事業者の要件
平成19年 (2007年)	5. 1	栄区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始	6. 13	「食品リサイクル法」の一部改正(平成19年12月1日一部施行) ^{※1}
	5. 31	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例」の一部改正(平成19年9月1日一部施行)	6. 28	「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」制定
	6. 29	「第5期横浜市分別収集計画」策定	9. 7	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成20年4月1日施行) ^{※2}
	9. 22	港南事務所に「リサイクルひろば 港南」開設	10. 18	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更」公表
	9. 28	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(一部は公布の日から、残りは平成20年5月1日施行)	11. 30	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(平成19年12月1日施行) ※1 定期報告義務の創設、再生利用事業計画の認定制度見直し等 ※2 物品賃貸業に係る木くず等を産業廃棄物に追加
	都筑工場に「G30ひろば つづき」開設 資源物の売却収入の一部を原資として「G30地域還元事業」を開始			
平成20年 (2008年)	1. 21	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に基づき喫煙禁止地区内(横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区)において罰則(過料)の適用を開始	3. 24	「第2次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
	2. 4	燃やすごみ等の収集回数を週3回から週2回へ変更(7・8月は週3回収集) 古紙・古布の収集回数を月1回から原則月2回へ変更	12. 5	「家電リサイクル法施行令」の一部改正(平成21年4月1日施行) ^{※1}
	2. 15	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画に対する「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」第4条の規定に基づく環境大臣の同意		※1 対象に液晶式・プラズマ式テレビ、衣類乾燥機を追加
	5. 1	分別ルールを守らない市民・事業者に対する罰則制度の適用開始		
	9. 5	資源循環局モバイルサイト開設		
11. 1	生ごみの減量・資源化のための実証実験「G30生ごみマイスター事業」を都筑区内で開始 金沢工場に「G30ひろば 金沢」開設			
平成21年 (2009年)	1. 23	車両課本工場の指定自動車整備事業化	3. 31	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(同日施行)
	3. 10	喫煙禁止地区に鶴見駅周辺地区、東神奈川・仲木戸駅周辺地区を新たに指定	11. 10	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正ほか(平成21年11月24日施行)
	4. 1			
	7. 29	「横浜市チャレンジ・ザ・リデュース市民委員会」、「横浜市チャレンジ・ザ・リデュース3者検討会」を設置(平成22年7月まで)		
	9. 27	旭工場に「G30ひろば 旭」開設		
	10. 29	「G30生ごみマイスター事業」実施エリアの拡大(平成22年3月末まで)		
	11. 7	鶴見工場に「G30ひろば 鶴見」開設		
	12. 11	生ごみバイオガス化実証実験を磯子区内で開始(平成23年3月末まで)		

年	月日	横浜市	月日	国等
平成22年 (2010年)	3. 1	喫煙禁止地区に新横浜駅周辺地区を新たに指定	5. 19	「廃棄物処理法」の一部改正（平成22年6月7日一部施行）※1 「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成23年4月1日施行） ※1 建築廃棄物の元受責任一元化、廃棄物処理施設の維持管理強化、不法投棄の厳罰化等
	3. 31	保土ヶ谷工場を一時休止し、バックアップ工場化	12. 22	
		かながわ廃棄物処理事業団の解散		
	4. 1	機構再編（総務部・家庭系対策部・事業系対策部・適正処理計画部に再編）		
		民間委託していた西区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行		
		プラスチック製容器包装の収集について、新たに8区（神奈川区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、泉区、瀬谷区）を加えて全区で民間委託を実施		
		保土ヶ谷工場における中継輸送施設の稼働及び、中継輸送業務を民間委託		
		神奈川輸送事務所での運搬業務を民間委託		
		燃やすごみ等の収集回数を年間を通して週2回へ変更（7・8月の収集回数を週3回から週2回へ）		
		金沢工場灰溶融施設の一時休止		
	7. 9	「第6期横浜市分別収集計画」策定		
	7. 12	横浜市一般廃棄物処理基本計画の改定について答申		
	9. 17	栄事務所に「プレパークさかえ」開所		
	10. 1	集積場所快善（改善）隊事業開始		
10. 1	「ヨコハマR（リデュース）ひろば」設置			
10. 1	「マイボトルスポット」事業取組開始			
11. 30	第1回「ヨコハマR（リデュース）委員会」開催			
12. 24	都筑工場耐震補強工事着手			
平成23年 (2011年)	1. 19	「横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢（スリム）プラン）」を策定	1. 28	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正（平成23年4月1日一部施行） 7. 8 8. 18 「廃棄物処理法施行令」の一部改正（同日施行）※1 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」公布・施行 ※1 東日本大震災にかかる委託の基準の特例（再委託の許可）
		ヨコハマ3R夢マスコット「イーオ」、「3R夢ロゴ」の決定		
		4工場の「G30ひろば」を「3R夢ひろば」に変更		
	1. 27	「横浜市焼却灰セメント原料化事業」中止発表		
	2. 20	ヨコハマ3R夢プランスタートアップ作戦開始		
	3. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成23年4月1日施行）		
	3. 28	「第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画（産廃3R夢プラン）」を策定		
	3. 29	電動収集車（電動積込装置付収集車）を2台導入		
	3. 31	リサイクルプラザ・リサイクルコミュニティセンター廃止		
		神明台処分地での埋立終了		
	4. 1	缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに2区（神奈川区・港南区）で民間委託を開始		
		戸塚・神明台輸送事務所での運搬業務を民間委託「ヨコハマ3R夢サポーター」「ヨコハマ3R夢パートナー」登録開始		
		ミーオとイーオの分別辞典「Mictionary」公開		
	4. 20	「オフィスでも3R夢」を開内地区で開始		
4. 22	第1回「ヨコハマ3R夢」推進会議を開催			
5	粗大ごみリユース事業開始			
6. 8	横浜F・マリノス「ヨコハマ3R夢！」広報大使就任			
10	生ごみバイオガス化実証実験を金沢区内で開始			
8. 1	粗大ごみの受付業務と収集運搬業務を分離			
10. 2	新横浜駅北口公衆トイレのネーミングクライツ締結（愛称「ドゥ アメニティ 新横浜駅前 トイレ診断士の廁堂」、平成26年10月19日まで）			
11. 5	3R夢カー発進			
平成24年 (2012年)	1. 14	ヨコハマ3R夢プラン2年目出発式	3. 9	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」閣議決定
	3. 14	hitomiさん「ヨコハマ3R夢！」広報大使就任、「3R夢テーマソング」の決定		
	3. 28	都筑工場耐震補強工事完了		
	3. 31	グリーンコンポスト事業終了		
	4. 1	民間委託していた栄区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行		
	缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに7区（鶴見区、保土ヶ谷区、金沢区、青葉区、都筑区、戸塚区、瀬谷区）で民間委託を開始			

年	月日	横浜市	月日	国等
平成24年 (2012年)	4. 1 5. 9 6. 1 6. 1 6. 14 7. 3 7. 14 12. 28	チェーン系カフェ5ブランドが「マイボトルスポット」に登録 イオン株式会社との間に「包括連携協定」を締結 食べきりモデル事業協力店の募集開始 粗大ごみ受付業務は全エリアを一括して民間事業者へ委託（市内全区） 粗大ごみ収集運搬業務は民間事業者への委託を拡大（5エリア、市内15区） セブン&アイグループ3社との間に「地域活性化包括連携協定」を締結 ごみの分別に関するiPhoneアプリ公開 栄事務所の「プレパーク・さかえ」リニューアルオープン 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成25年4月1日施行）		
平成25年 (2013年)	1. 15 4. 1 4. 1 6. 1 6. 12 10. 1	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則」の一部改正（平成25年4月1日施行） 民間委託していた中区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル、及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに6区（南区、旭区、磯子区、港北区、緑区、泉区）を加えて全区で民間委託を実施 「食べきり協力店」全市展開 粗大ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大（6エリア、市内全区） 「第7期横浜市分別収集計画」策定 小型家電回収モデル事業実施	4. 1 5. 31	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行 「第3次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
平成26年 (2014年)	1. 1 3. 20 4. 1 6. 3 6. 4 6. 25 9. 25 11. 1	工場通年受入開始 ヨコハマ3R夢プラン第2期推進計画策定 資源集団回収による古紙の回収100%実施 金沢工場灰溶融施設の再稼働 南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック高密度化工事開始 フィリピン共和国セブ市にごみ収集車10台を寄贈 マイボトルスポットの登録数が300か所を突破 都筑工場長寿命化工事着手 資源集団回収による古布の回収100%実施 粗大ごみ受付センター電話番号の統一	6. 6	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更」公表
平成27年 (2015年)	4. 1 9. 25 9. 28 ~10. 7 10. 1 11. 1 ~20 11. 22 ~26 12. 20 ~24	一部の工場受入時間拡大 ごみ屋敷検討プロジェクトによる対策検討開始 被災地（常総市）へ災害廃棄物処理の支援隊を派遣 冷蔵庫10・30運動スタート 「大好き！ヨコハマ きれいなまちに」啓発キャンペーン（喫煙禁止地区及び歩きタバコ防止のPR）を全区で実施 タイ王国バンコク都へ職員派遣 ベトナム国ダナン市へ職員派遣	3. 10 6. 19 7. 17	「水銀による環境の汚染の防止に関する法律案」閣議決定 「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の公布 「廃棄物処理法」及び「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成27年8月6日施行）
平成28年 (2016年)	1. 17 ~23 2. 1 4. 1 5. 1 5. 10 ~6. 24 5. 26 ~ 6. 3 8. 5 11. 7 ~ 12. 1 12. 1	タイ王国バンコク都へ職員派遣 羽毛布団のリサイクル開始 「第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画（産廃3R夢プラン）」を策定 小型家電回収品目にパソコンを追加 熊本県上益城郡益城町の災害廃棄物等に対する支援 日本ロジック協同組合における電力売却料金等の支払いに関する検証の実施 「第8期横浜市分別収集計画」策定 ベトナム国ダナン市における「家庭系廃棄物の分別促進モデル事業」が、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）に採択 「大好き！ヨコハマ きれいなまちに」キャンペーン（清掃ときれいなまちづくりへの呼びかけ）を全区で実施 「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例（いわゆる「ごみ屋敷」対策条例）」施行	3. 1 7. 26 7. 29	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」の閣議決定 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令」の一部改正（平成28年8月1日施行）

年	月日	横浜市	月日	国等
平成29年 (2017年)	3. 1	チャットボット”を活用した「イーオのごみ分別案内」を公開	3. 10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定
	4. 1	「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へ参加		特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定
	4. 27	モザンビーク・マプト市において、アフリカきれいな街プラットフォーム設立式に出席	4. 27	「アフリカきれいな街プラットフォーム」の設立
	5. 10 ～13	フィリピン王国セブ市へ職員派遣	5. 18	「水銀に関する水俣条約」の締約国数が50か国に達し、規定の発効要件が満たされたため発行
	6. 12 ～15	ベトナム・ダナン市職員等を対象にした横浜での技術研修開催	8. 16	「水銀に関する水俣条約」の発効を受け、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の一部施行
	7. 3	水銀式の体温計・血圧計・温度計の回収開始		
	7. 25 ～30	ベトナム国ダナン市へ職員派遣		
	8. 4	新技術による工場の効率化に向けた官民共同実験開始		

第4 施設・車両等

(平成29年4月1日現在)

1 施設

(1) 車両課

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	取扱業務	電話番号 F A X
車両課	神奈川区新浦島町2-4	10,782.6 m ²	2,643.3 m ²	車両の修理保管等	(441)8201 (441)8203

(2) 事務所

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	取扱業務	電話番号 F A X
鶴見事務所	鶴見区小野町39	4,932.9 m ²	1,713.8 m ²	一般廃棄物の収集・運搬	(502)5383 (502)5482
神奈川事務所	神奈川区千若町3-1-43	4,950.0 m ²	1,682.6 m ²	〃	(441)0871 (441)5938
西事務所	西区浜松町11-4	885.9 m ²	1,564.6 m ²	〃	(241)9773 (251)1791
中事務所	中区錦町11-2	3,395.7 m ²	2,112.0 m ²	〃	(621)6952 (625)2932
南事務所	南区睦町1-1-2	2,761.4 m ²	2,944.1 m ²	〃	(741)3077 (741)6492
港南事務所	港南区港南台8-4-41	40,013.4 m ²	1,200.1 m ²	〃	(832)0135 (832)5204
保土ヶ谷事務所	保土ヶ谷区狩場町355	保土ヶ谷工場内	1,491.4 m ²	〃	(742)3715 (742)4931
旭事務所	旭区白根2-8-1	旭工場内	1,822.1 m ²	〃	(953)4811 (953)6669
磯子事務所	磯子区新磯子町6	2,644.6 m ²	1,437.4 m ²	〃	(761)5331 (754)6109
金沢事務所	金沢区幸浦2-2-6	1,653.8 m ²	1,767.1 m ²	〃	(781)3375 (788)0269
港北事務所	港北区大豆戸町1238	6,340.5 m ²	1,775.6 m ²	〃	(541)1220 (541)1224
緑事務所	緑区長津田みなみ台5-1-15	5,619.9 m ²	1,689.7 m ²	〃	(983)7611 (982)7973
青葉事務所	青葉区市ケ尾町2039-1	2,449.0 m ²	1,696.0 m ²	〃	(975)0025 (975)0028
都筑事務所	都筑区平台27-2	都筑工場内	1,822.3 m ²	〃	(941)7914 (941)8409
戸塚事務所	戸塚区川上町415-8	6,940.2 m ²	1,907.2 m ²	〃	(824)2580 (824)2820

名 称	所 在 地	敷 地 面 積	建 物 延 床 面 積	取 扱 業 務	電 話 番 号 F A X
栄 事 務 所	栄区上郷町 1570-1	148,613.5 m ²	1,041.7 m ²	〃	(891)9200 (893)7641
泉 事 務 所	泉区和泉町 5874-14	5,509.0 m ²	1,113.8 m ²	〃	(803)5191 (803)7951
瀬谷事務所	瀬谷区二ツ橋町 548-2	4,644.5 m ²	1,091.9 m ²	〃	(364)0561 (391)4784
神 奈 川 輸 送 事 務 所	神奈川区新浦島町 2-4-2	車両課内	2,489.1 m ²	一般廃棄物の積替え及び運搬	(453)5501 (451)5672
戸 塚 輸 送 事 務 所	戸塚区名瀬町 443-1	6,055.1 m ²	1,820.9 m ²	〃	(811)8621 (814)2602
神 明 台 輸 送 事 務 所	泉区池の谷 3949	神明台処分地内	2,503.4 m ²	〃	(361)7911 (367)4606
北 部 事 務 所	旭区上白根 3-38-2	6,886.1 m ²	2,057.8 m ²	し尿の収集運搬	(953)0941 (953)0942

(3) し尿検認所

名 称	所 在 地	敷 地 面 積	建 物 延 床 面 積	取 扱 業 務	電 話 番 号 F A X
磯子検認所	磯子区新磯子町 38	13,147.8 m ²	7,409.9 m ²	し尿量等の検認及び 前処理・圧送	(753)8004 (750)5334

(4) 焼却工場

名 称	所 在 地	敷 地 面 積	建 物 延 床 面 積	電 話 番 号 F A X
鶴 見 工 場	鶴見区末広町 1-15-1	60,682.8 m ²	42,752.5 m ²	(521)2191 (521)2193
保土ヶ谷工場※	保土ヶ谷区狩場町 355	60,420.0 m ²	24,779.9 m ²	(742)3711 (742)3712
旭 工 場	旭区白根 2-8-1	55,721.9 m ²	15,924.1 m ²	(953)4851 (953)4852
金 沢 工 場	金沢区幸浦 2-7-1	70,000.4 m ²	54,022.3 m ²	(784)9711 (784)9714
都 筑 工 場	都筑区平台 27-1	64,200.7 m ²	31,080.1 m ²	(941)7911 (941)7912

※ 保土ヶ谷工場は、平成 22 年度から焼却設備を一時休止し、中継輸送施設として稼働中

(5) 政策調整課調査等担当

名 称	所 在 地	敷 地 面 積	建 物 延 床 面 積	取 扱 業 務	電 話 番 号 F A X
政策調整課 調査等担当	保土ヶ谷区狩場町 355	保土ヶ谷工場併設		廃棄物の資源化研究 開発等	(742)3713 (742)3983

(6) 最終処分場

名 称	所 在 地	面 積	開 設 時 期	電 話 番 号 F A X
神明台処分地	泉区池の谷 3949 他	530,000 m ²	昭和 48 年 10 月	(364)1686 (392)8507
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧 4 (第 2 ブロック)	210,000 m ²	平成 5 年 11 月	(625)9647 (625)9648
南本牧第 5 ブロック 廃棄物最終処分場	中区南本牧 4 (第 5 ブロック)	164,000 m ²	平成 29 年 10 月 (予定)	(625)9647 (625)9648

※神明台処分地は平成 23 年 3 月埋立終了。

(7) リサイクル関連施設

名 称	所 在 地	敷地面積	建物延床面積	電 話 番 号 F A X
鶴見資源化センター	鶴見区末広町 1-15-1	鶴見工場内	11,602.3 m ²	(503)0091 (503)0160
金沢資源選別センター	金沢区幸浦 2-7-1	金沢工場内	3,355.7 m ²	(785)6802 (785)6829
緑資源選別センター	緑区上山町 1-3-1	7,383.1 m ²	6,462.7 m ²	(935)0098 (933)9161
戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町 1921-12	9,092.0 m ²	4,364.5 m ²	(813)7174 (813)8483
港南資源回収センター	港南区日野南 3-1-2	917.1 m ²	190.1 m ²	(832)2900 (832)3492

(8) 収集施設

名 称	所 在 地	敷地面積	建物延床面積	電 話 番 号 F A X
みなとみらい 21・クリーン センター	中区桜木町 1-1-56	1,531.9 m ²	6,727.3 m ²	(223)2010 (223)2011

(9) 余熱利用施設

区 分	名 称	種 類	所 在 地	電 話 番 号 F A X
鶴見工場 余熱利用施設	ふれーゆ	高齢者保養研修施設	鶴見区末広町1-15-2	(521)1010 (521)1099
保土ヶ谷工場 余熱利用施設	狩場緑風荘	老人福祉センター	保土ヶ谷区狩場町295-2	(742)2311 (741)2216
	保土ヶ谷プール	温水プール	” 238-3	(742)2003 (742)2005
旭工場 余熱利用施設	福寿荘	老人福祉センター	旭区白根2-33-2	(953)5315 (953)5317
	旭プール	温水プール	” 2-33-1	(953)5010 (953)5012
金沢工場 余熱利用施設	リネツ金沢	温水プール、入浴施設等	金沢区幸浦2-7-1	(789)2181 (789)2185
都筑工場 余熱利用施設	つづき緑寿荘	老人福祉センター	都筑区葛が谷2-1	(941)8380 (942)3979
	都筑地区センター	地区センター	” 2-1	(941)8380 (942)3979
	都筑プール	温水プール	” 2-2	(941)8385 (941)8387
	横浜あゆみ荘	障害者研修保養センター	” 2-3	(941)8383 (941)3045
	北部地域療育センター	地域療養センター	” 16-3	(942)3451 (942)8501

(10) 公衆トイレ

区分 区名	名 称	所 在 地	構 造		規 模					
			建 物	方 式	男		女	兼用	男 女	多 目的
					大	小				
鶴 見 (4ヶ所)	花月園前駅構内	生麦5-1-3	鉄 筋	直	1	3	1			1
	潮見橋	潮田町1-1先	"	"		2	1			1
	鶴見駅西口	豊岡町1-16	プレハブ	"	1	2	2			
	京急鶴見駅前	鶴見中央1-30-22	鉄 筋	"	1	3	2			2
神奈川 (4ヶ所)	東神奈川駅東口	東神奈川1-13-12	"	"	1	3	2			2
	新子安駅前	子安通2-259	"	"		2	1			2
	東白楽駅前	白楽12-1	"	"	2	3	2			1
	片倉町駅前	片倉1-33	"	"	1	3	2			2
西 (11ヶ所)	西平沼橋	平沼2-7-2	"	"	1	3	1			
	浅間下	浅間町1-16-1	"	"	1	3	2			
	西横浜駅前	西平沼町8-1	"	"	1	2	2			1
	久保山	霞ヶ丘64	"	"	1	1	1			
	野毛山プール前	東ヶ丘50	"	"	1	3	2			
	洪福寺	南浅間町31-10	"	"	1	2	2			
	社宮司公園	南浅間町25	さわやか	"					1	
	横浜駅東口タクシープラザ	高島2-16	鉄 筋	"	2	3	3			
	横浜駅東口駅前広場	高島2-16	"	"		2	1			2
	横浜駅西口	南幸1-4	"	"	2	3	2			1
	高島町交差点	高島2-1	"	"		3	1			2
中 (14ヶ所)	西の橋	石川町1-1	"	"	2	3	2			2
	小港橋	小港町1-1	"	"	1	2	3			
	長者橋	長者町9-175	"	"	1	2	1			
	黄金橋	末吉町2-28	"	"	1	2	1			
	三溪園前	本牧大里町1-30	"	"	1	2	1			
	山下町駐車場	山下町8	さわやか	"					1	
	車橋	石川町5-209-1	"	"					1	
	本牧ふ頭	本牧ふ頭3-1	鉄 筋	浄	1	3	1			
	前田橋	山下町112	"	直	2	2	2			
	関内駅南口	港町1-2-2	"	"	2	3	2			1
	谷戸橋	山手町184	"	"	2	3	2			1
	桜木町駅前	桜木町1-1-53	"	"	2	3	2			2
	山下町(中華街)	山下町203	"	"	1	3	4			2
	中華街東門	山下町80-3	"	"	1	2	3			1
南 (6ヶ所)	一本橋	白金町2-33	"	"	1	2	1			
	三吉橋	浦舟町1-19-2	さわやか	"	1		1			
	鶴巻橋	大橋町1-1	鉄 筋	"	1	2	1			
	弘明寺	大岡2-32-7	"	"	1	2	1			
	駿河橋	新川町1-2	さわやか	"	1		1			
	井土ヶ谷駅前	井土ヶ谷下町214	"	"					1	

区分 区名	名 称	所 在 地	構 造		規 模					
			建 物	方 式	男		女	兼用	男	多目的
					大	小				
港南 (1カ所)	上永谷駅前	丸山台1-12	鉄筋	直	2	2	2			1
保土ヶ谷 (2ヶ所)	和田町駅前	仏向町2	"	"	1	2	2			1
	保土ヶ谷駅前	岩井町143	"	"	2	3	2			1
旭 (1ヶ所)	鶴ヶ峰バスターミナル	鶴ヶ峰2-18	"	"	1	3	3			2
磯子 (7ヶ所)	八幡橋	原町10-11	"	"	1	2	1			
	杉田駅前	杉田2-1	"	"	1	3	2			1
	新杉田駅前	新杉田町8-1	"	"	1	3	3			2
	磯子駅前	森1-1-1	"	"		2				2
	いそご海づくり場	新磯子町38	さわやか	"					1	
	根岸駅前	東町16-1	鉄筋	"	2	3	2			1
	洋光台駅前	洋光台3-13	"	"	2	3	2			1
金沢 (3ヶ所)	釜利谷	釜利谷東1-56	さわやか	"					1	
	金沢八景	瀬戸4-4	"	"					1	
	金沢文庫駅バスターミナル	釜利谷東2-1地先	"	"					1	
港北 (4ヶ所)	日吉駅前	日吉2-1	鉄筋	"	1	2	2			2
	新横浜駅北口	新横浜2-1	"	"	2	3	2			2
	大倉山駅前	大倉山1-1-1	"	"	1	2	1			1
	横浜アリーナ	新横浜3-15	"	"	2	3	4			2
緑 (3ヶ所)	十日市場駅前	十日市場町825	"	"	1	3	2			2
	中山駅北口	中山町350-5	"	"	2	3	3			1
	鴨居駅前	鴨居1-16	さわやか	"					1	
青葉 (6ヶ所)	市ヶ尾駅前	市ヶ尾町1063-4	鉄筋	"						2
	青葉台駅前	青葉台1-8-1	"	"	1	3	3			2
	江田駅前	荏田町2360-1	"	"	1	2	2			2
	あざみ野駅前	あざみ野2-1-1	"	"	1	3	2			2
	藤が丘駅前	藤が丘1-29-1	さわやか	"					1	
	こどもの国駅前	奈良町978-6	鉄筋	"	1	1	1			1
都筑 (4ヶ所)	仲町台駅前	仲町台1-1	"	"	1	3	3			2
	中川駅前	中川1-1	"	"	1	3	3			2
	センター北駅前	中川中央1-1	"	"	1	2	2			2
	北山田駅前	北山田1-6-11	"	"	2	3	3			1
戸塚 (4ヶ所)	東戸塚駅東口	品濃町692	"	"	2	3	2			1
	東戸塚駅西口	品濃町740-9	"	"	2	3	2			1
	戸塚駅東口	戸塚町12-1	"	"	1	3	3			2
	戸塚駅西口	戸塚町16-18	"	"	1	3	2			1
栄 (3ヶ所)	本郷台駅前	小菅ヶ谷1-1	"	"	2	3	2			1
	大船駅東口バスターミナル	笠間2-1	"	"	2	3	2			1
	桂町プロムナード	桂町303-19	さわやか	"					1	
瀬谷 (1ヶ所)	瀬谷駅北口	中央1-1	鉄筋	"	1	2	2			2
合 計	17区78カ所 (内 さわやかトイレは 13カ所, 15基)	直…下水道直接放流 (77カ所) 浄…浄化槽 (1カ所) 多目的…多目的トイレ (48カ所, 73基)								

2 焼却工場・輸送事務所一覧

(1) 焼却工場

区分	工場名	鶴見工場	保土ヶ谷工場 (※)	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地		鶴見区末広町1-15-1	保土ヶ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
敷地面積		60,682.8㎡	60,420.0㎡	55,721.9㎡	70,000.4㎡	64,200.7㎡
建物延床面積		42,752.5㎡	24,779.9㎡	15,924.1㎡	54,022.3㎡	31,080.1㎡
着工年月日		平成2年9月19日	昭和50年3月18日	平成6年9月14日	平成7年9月28日	昭和54年12月17日
竣工		平成7年3月31日	昭和55年6月30日	平成11年3月31日	平成13年3月30日	昭和59年3月31日
焼却能力		設備能力 1,200 t/24h	設備能力 1,200 t/24h (破碎設備 剪断式 37.5 t/5h) (中継輸送設備 336 t/日)	設備能力 540 t/24h (破碎設備 剪断式 37.5t/5h)	設備能力 1,200 t/24h (灰溶融設備 60 t/24h)	設備能力 1,200 t/24h (破碎設備 剪断式 37.5 t/5h)
発電能力		22,000 kW	4,200 kW	9,000 kW	35,000 kW	12,000 kW
焼却炉	型式	三菱マルチン式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	三菱マルチン式
	基数	400 t×3基	400 t×3基	180 t×3基	400 t×3基	400 t×3基
	火床面積	212.9㎡ 70.98㎡×3基	186㎡ 62㎡×3基	91.9㎡ 30.63㎡×3基	219.96㎡ 73.32㎡×3基	187.8㎡ 62.6㎡×3基
	煙突	鋼板製3筒 RC外筒 集合煙突 地上高 130m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒 RC外筒 集合煙突 地上高 115m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒 RC外筒 集合煙突 地上高 100m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒 RC外筒 集合煙突 地上高 130m 吐出速度平均 30m/sec	鋼板製3筒 RC外筒 集合煙突 地上高 130m 吐出速度平均 30m/sec
当初建設費	建設工事費	18,953,917 千円	5,916,050 千円	6,545,485 千円	20,269,725 千円	7,930,000 千円
	築炉工事費	30,797,000 千円	11,480,000 千円	19,158,000 千円	41,200,000 千円	10,880,000 千円
	用地費	37,115 千円	1,454,185 千円	—	—	8,387,622 千円
	その他	1,990,278 千円	3,748,388 千円	1,585,205 千円	1,123,872 千円	1,485,000 千円
	計	51,778,310 千円	22,598,623 千円	27,288,690 千円	62,593,598 千円	28,682,622 千円
財源	国庫	6,966,565 千円 (30.8%)	4,632,884 千円 (17.0%)	4,632,884 千円 (17.0%)	11,030,189 千円 (17.6%)	8,043,503 千円 (28.0%)
	県費	—	96,000 千円 (0.4%)	96,000 千円 (0.4%)	47,000 千円 (0.1%)	—
	市債	14,240,000 千円 (63.0%)	13,911,000 千円 (51.0%)	13,911,000 千円 (51.0%)	43,343,732 千円 (69.2%)	16,428,000 千円 (57.3%)
	一般財源	1,392,058 千円 (6.2%)	8,648,806 千円 (31.6%)	8,648,806 千円 (31.6%)	8,172,677 千円 (13.1%)	4,211,119 千円 (14.7%)
余熱利用施設	概要	高齢者保養研修施設	温水プール、老人福祉センター	温水プール、老人福祉センター	温水プール、入浴施設等	温水プール、老人福祉センター、障害者研修保養センター、地域療育センター、地区センター
	建設費(用地費除く)	5,562,721 千円	1,669,996 千円	623,806 千円	2,462,658 千円	4,083,909 千円

※保土ヶ谷工場は、平成22年度から焼却設備を一時休止し、中継輸送施設として稼働中。

(2) 輸送事務所

区分		輸送事務所名			
		神奈川輸送事務所	戸塚輸送事務所	神明台輸送事務所	
所在地		神奈川県新浦島町2-4-2	戸塚区名瀬町443-1	泉区池の谷3949	
敷地面積		車両課内	6,055.1 m ²	神明台処分地内	
建物延床面積		2,489.1 m ²	1,820.9 m ²	2,503.4 m ²	
着工年月 しゅん工		平成4年9月	昭和61年5月	平成元年12月	
		平成6年3月	昭和62年12月	平成3年8月	
処理能力		400 t/日	200 t/日	500 t/日	
中継方式		コンパクト方式	コンパクト方式	コンパクト方式	
建築構造		鉄筋コンクリート3階建	中継棟 SRC造、鉄骨造2階建 管理棟 鉄骨造	中継棟 1、2階SRC造、3階鉄骨造 管理棟 1、2階SRC造、3階鉄骨造	
当初建設費	プラント費		787,950 千円	314,500 千円	518,811 千円
	土木建築設備費		954,810 千円	604,252 千円	778,011 千円
	その他(※)		532,609 千円	135,996 千円	54,578 千円
	計		2,275,369 千円	1,054,748 千円	1,351,400 千円
	財源 内訳	国庫	714,242 千円		274,537 千円
		県費			
		市債	610,000 千円	740,000 千円	420,000 千円
		一般財源	951,127 千円	314,748 千円	656,863 千円

※ 用地購入費、設計及び地質調査委託費等含む。

3 車両等

(1) ごみ関係車両

区分		平成29年度管理台数		
		総台数	うちリース台数	
収集関係	収集事務所等	小型無蓋車	52	50
		小型無蓋車（1 t ダンプ）	2	0
		小型無蓋車（平ボディ）	18	12
		小型機械車	320	262
		小型機械車（HYBRID）	157	129
		中型機械車	86	86
		軽ダンプ	125	62
		軽トラック	40	31
		巡回指導車等	37	36
	輸送	大型コンテナ輸送車	38	38
		大型機械車	18	18
小 計		893	724	
処分地関係	排水管理係	大型散水車	1	0
		大型無蓋車	1	1
		構内作業車等	4	0
		中型吸上車	2	2
		巡回作業車等	7	4
小 計		15	7	
その他	中型レッカー車	1	1	
	応急修理連絡車、検収車	3	2	
	廃棄物検査車	2	2	
	連絡車等	32	8	
	電気自動車	2	2	
小 計		40	15	
合 計		948	746	

(2) し尿関係車両

区分		平成29年度管理台数	
		総台数	うちリース台数
収集関係	軽吸上車	2	2
	小型吸上車	34	34
	中型吸上車	2	2
	大型吸上車	3	2
	小 計	41	40
特殊用途	公衆トイレ清掃車(含トイレ牽引車)	4	4
	移動トイレ	1	0
	連絡車等	5	2
	小 計	10	6
合 計		51	46

(3) 車両合計台数

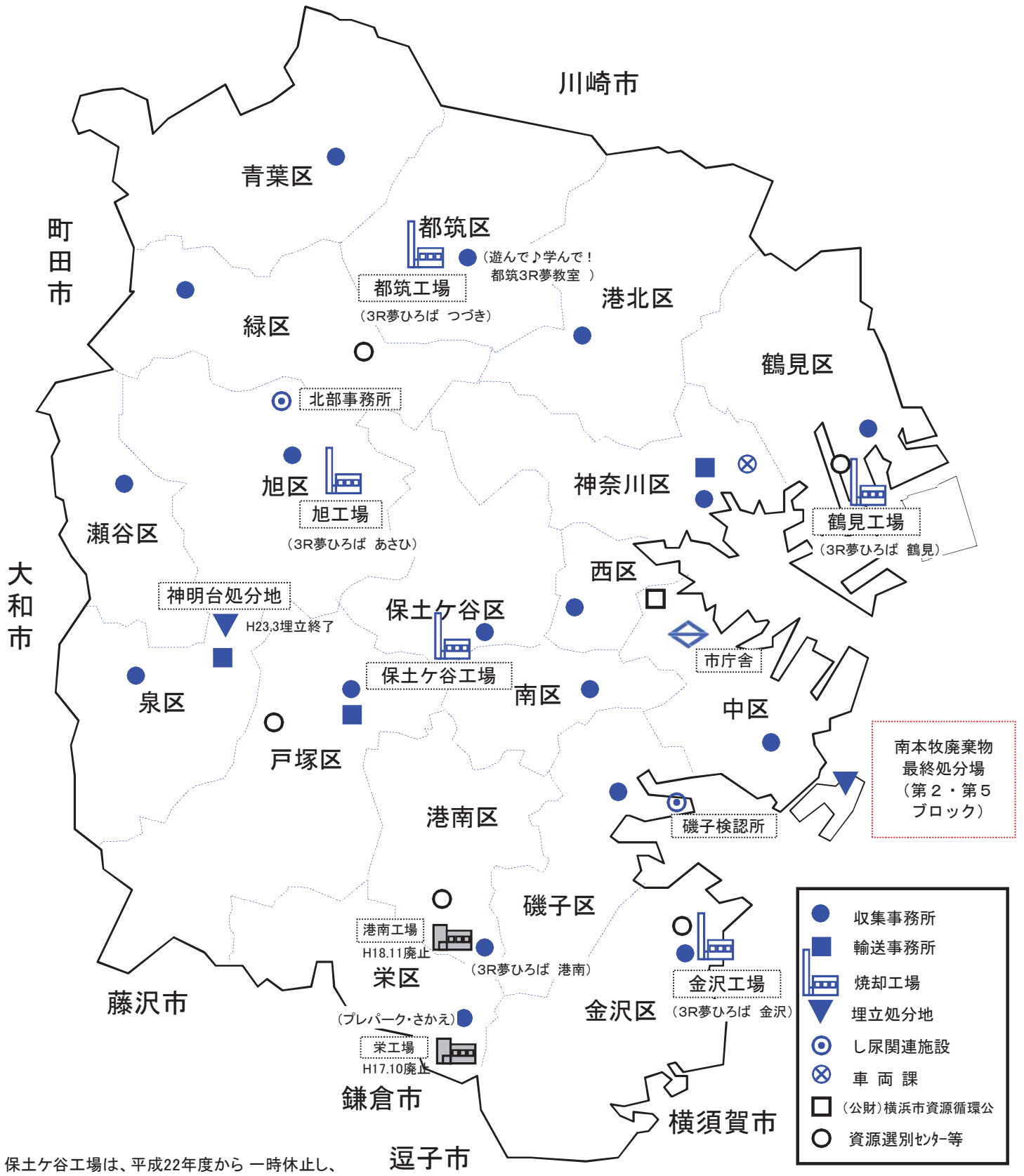
区分	平成29年度管理台数	
	総台数	うちリース台数
車両合計台数	999	792

4 資源化施設一覧

施設名 区分	鶴見資源化 センター	緑資源選別センター		金沢資源選別 センター	戸塚資源選別 センター	
所在地	横浜市鶴見区末広町 1-15-1	横浜市緑区上山 1-3-1		横浜市金沢区幸浦 2-7-1	横浜市戸塚区上矢部 町 1921-12	
敷地面積	鶴見工場内	7,383.1 m ²		金沢工場内	9,092.0 m ²	
建物延床面 積	11,602.3 m ²	A 棟	B 棟	3,355.7 m ²	4,364.5 m ²	
		1,253.9 m ²	5,208.7 m ²			
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造及 び鉄骨造4階建	鉄骨造2階建	鉄骨造(一部鉄骨 鉄筋コンクリート造) 地下1階、地上3	鉄骨造(一部鉄筋コンク リート造)3階建	鉄筋コンクリート造3階建鉄 骨造2階建	
着工 竣工	平成4年9月 平成7年9月	平成4年4月 平成5年3月 (平成18年11月 増築)	平成8年9月 平成10年3月	平成13年9月 平成14年3月 (平成17年10月増 築)	平成6年2月 平成7年6月	
処理能力	不燃性粗大ごみ 100t/5h 可燃性粗大ごみ 150t/5h(2基) 缶・びん・ペットボトル 50t/5h(2系列)	缶・びん・ペットボ トル 25t/5h(2系列)	缶・びん・ペットボ トル 35t/5h(2系列)	缶・びん・ペットボトル 30t/5h(1系列)	缶・びん・ペットボトル 60t/5h(2系列)	
主要設備	粗大施設: 回転式破砕機1基 せん断式破砕機2基 選別施設: 破袋機、選別機 圧縮機4基(鉄、アルミ、 排出袋、ペットボトル) 手選別コンベア3基	破袋機2基 分離機2基 磁選機3基 アルミ選別機1基 手選別コンベア2基 圧縮機4基(鉄、アルミ、 排出袋、ペット ボトル)	破袋機2基 分離機2基 磁選機3基 アルミ選別機2基 トロンメル選別機1基 手選別コンベア2基 圧縮機4基(鉄、 アルミ、排出袋、ペッ トボトル)	破袋機1基 手選別コンベア2基 圧縮機4基(鉄、アルミ、 ペットボトル、排出袋) 分離機1基 磁選機1基 アルミ選別機1基 トロンメル選別機1基	破袋機2基 分離機4基 磁選機3基 アルミ選別機1基 手選別コンベア2基 振動ふるい1基 圧縮機5基(鉄、アルミ、 排出袋、ペットボトル)	
当 初 建 設 費	建設工 事費	(7,403千円) 6,721,473千円	555,712千円	1,063,433千円	(374,071千円) 727,921千円	1,404,667千円
	プラント 設備	(123,900千円) 2,362,080千円	443,341千円	(33,285千円) 849,045千円	(197,475千円) 389,625千円	854,900千円
	用地費	—	1,660,225千円	—	—	2,171,698千円
	その他	191,861千円	28,148千円	98,821千円	(56,944千円) 65,179千円	72,715千円
	計	(131,303千円) 9,275,414千円	2,687,426千円	(33,285千円) 2,011,299千円	(628,490千円) 1,182,725千円	4,503,980千円
財 源 内 訳	国庫	(37,177千円) 2,615,163千円	—	725,022千円	218,580千円	—
	県費	—	—	—	—	—
	市債	(78,000千円) 4,955,000千円	2,406,000千円	1,098,000千円	(256,989千円) 572,989千円	3,993,000千円
	一般財 源	(16,126千円) 1,705,251千円	281,426千円	(33,285千円) 188,277千円	(152,921千円) 391,156千円	510,980千円

() 缶・びん・ペットボトルの追加工事以内数

5 施設配置図



※ 保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止し、中継輸送施設として稼動中